

教育費

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	教育委員会交際費					事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教育総務課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	教育委員会甲慰基準											
事業目的 (最終的に目指す状態)	各種委員・児童・生徒等甲慰金、花輪代及び各種祝賀会等の会費などの支出に対応する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	3,297,033	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	266,968		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	293,579		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	3,857,580	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	220,500		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	220,500	経常収支差額(A)		4,078,080		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,078,080		
	小計	4,078,080	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	4,168,234				
小計	4,078,080	再計(C) + (D) + (E)	90,154				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	教育委員会交際費 [220,000円]	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.45人	0.45人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	教育委員会交際費の適切な支出事務	27年度末時点 の課題と対応	なし
			解決
主な 活動実績	教育委員会甲慰基準に基づく甲慰金、花輪代、各種会費等の支出。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし
----	------

今後の取組

29年度 目標	適切な支出事務に努める	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	適切な支出事務に努める	30年度の 計画	適切な支出事務に努める

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	教育委員会の会議開催						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教育総務課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	
根拠法令等	八王子市教育委員会会議規則・非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育行政の基本方針や重要事項、施策について審議・決定を行う教育委員会定例会を開催する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

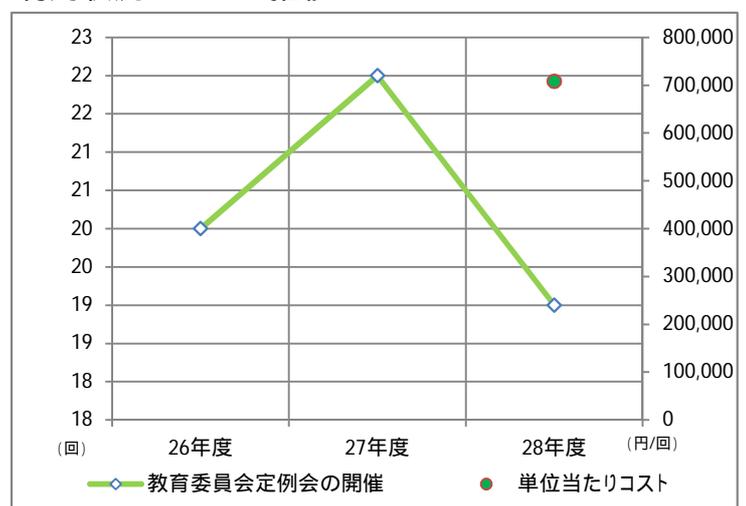
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,960,402	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	563,599		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	619,777		国庫支出金	0
		その他	5,310,000		都支出金	0
	小計	13,453,778	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	0	経常収支差額(A)		13,453,778	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		13,453,778	
	小計	13,453,778	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	13,644,103			
小計	13,453,778	再計(C) + (D) + (E)	190,325			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	教育委員会委員報酬 [5,310,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.95人	0.95人	0.95人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.95人	0.95人	0.95人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
教育委員会定例会の開催	20	22	19	3
単位当たりコスト			708,094	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	確実な会議運営	27年度末時点 の課題と対応	なし
			解決
主な 活動実績	教育長を除く教育委員の報酬支払。 教育委員会定例会を原則毎月2回開催及びその他臨時会を随時開催。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし
----	------

今後の取組

29年度 目標	確実な会議運営	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	確実な会議運営	30年度の 計画	確実な会議運営

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	教育委員会の運営					事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 教育総務課・学校教育政策課・学校複合施設整備課・施設管理課・保健給食課・教育支援課・教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律											
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育委員会事務局の円滑な運営											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	55,316,880	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	4,479,126		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	6,490,855		国庫支出金	857,336	
		その他	9,066,100		都支出金	15,991,000	
	小計	75,352,961	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	77,047,224		使用料及び手数料	1,200	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	3,681		その他	15,040,799	
		その他	0		小計	31,890,335	
	小計	77,050,905	経常収支差額(A)		129,838,369		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	8,581,843		特別収支差額(B)	0	
	小計	8,581,843	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		129,838,369		
	小計	160,985,709	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	742,995	一般財源充当額(E)	148,301,316				
小計	161,728,704	再計(C) + (D) + (E)	18,462,947				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	損害賠償責任保険料 [8,135,758円] 臨時職員社会保険料 [6,821,968円] 分析調査委託料 [6,361,200円]	使用料及び手数料 [1,200円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	7.82人	7.13人	7.30人	0.17人
任期付職員	0.10人	0.10人	0.25人	0.15人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	7.92人	7.23人	7.55人	0.32人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	引き続き適切な事務局運営に努める	27年度末時点 の課題と対応	なし
			解決
主な 活動実績	教育委員会及び事務局運営事務		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし
----	------

今後の取組

29年度 目標	引き続き適切な事務局運営に努める	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	引き続き適切な事務局運営に努める	30年度の 計画	引き続き適切な事務局運営に努める

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	広報「はちおうじの教育」の発行					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部学校教育政策課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域住民に教育に関する情報を提供し、地域・家庭・教育委員会のコミュニケーションを活発にし、三者の連携を深める。											

行政コスト計算書

(単位 円)

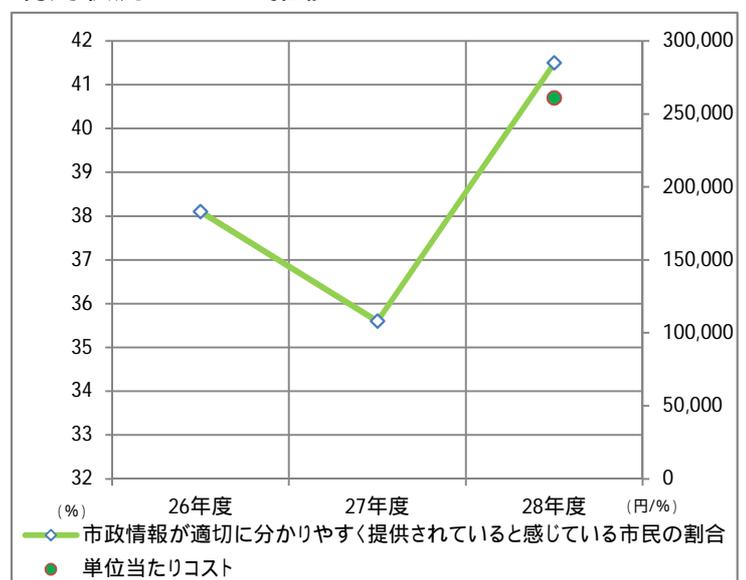
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	5,128,717	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	415,283		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,838,785		国庫支出金	54,244	
		その他	0		都支出金	27,122	
	小計	7,382,785	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	3,444,681		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	81,366	
	小計	3,444,681	経常収支差額(A)		10,746,100		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		10,746,100		
	小計	10,827,466	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	9,215,033				
小計	10,827,466	再計(C) + (D) + (E)	1,531,067				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	広報作成委託料[3,444,681円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.65人	0.15人	0.50人	0.35人
任期付職員	0.30人	0.20人	0.20人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.95人	0.35人	0.70人	0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	38.1	35.6	41.5	5.9
単位当たりコスト			260,903	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを充実させ、教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくる。また、ホームページなどの更新回数を増加するなどリアルタイムでの情報提供が可能なSNS等電子媒体による取組を充実させる。	27年度末時点 の課題と対応	テーマ選定から紙面構成まで、専門性を有するだけでなく、教育委員会事務局内や学校との調整力、臨機応変な対応が必要である。
解決			
主な 活動実績	計画どおり年4回発行し、4/15号は8ページ、7/15号、10/15号、1/15号は4ページとした。 発行部数延べ 1,126,621部（点字、カセット、デジター、CD含む）		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成26年度及び27年度は、年4回の発行のうち2回(4/15号及び10/15号)を8ページ、残り2回(7/15号、1/15号)を4ページで発行してきたが、平成28年度は8ページの発行を1回(4/15号のみ)とし、印刷費を削減した。年間の総ページ数は減ったものの、ホームページやSNS等の電子媒体による情報発信の機会を増やし、教育施策の情報発信に取り組んだ。
----	--

今後の取組

29年度 目標	学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを充実させ、教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくる。	28年度末 時点の課題	市民の教育行政への理解を一層深めるため、より充実した広報紙発行を行うことが必要である。そのためには、市民が得たい教育情報が紙面に反映できているか把握することが必要である。
29年度の 取組	市立小・中学校に通う児童生徒の保護者や学校関係者を中心に、「市の教育施策に関する情報発信について(仮)」のアンケート調査などを実施し、市民の教育情報についてのニーズを把握し、検証する。	30年度の 計画	「市の教育施策に関する情報発信について(仮)」のアンケート調査結果に基づき、より効果的な情報発信の方法や広報紙の発行形態、紙面づくりに反映する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	教職員の安全衛生体制の整備						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	職員の安全衛生管理規則第44条、労働安全衛生法第59条、労働安全衛生規則第39条											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校及び教育委員会事務局の環境を快適に保ち、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

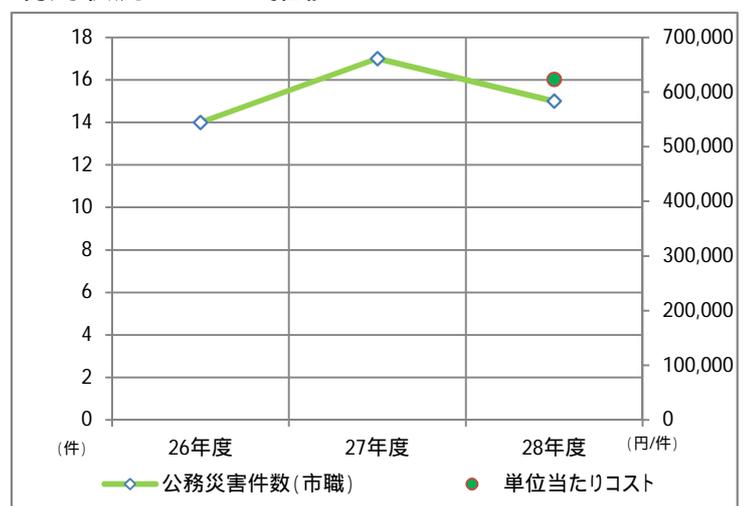
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,693,076	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	622,925		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	685,017		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	9,001,018	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	0	経常収支差額(A)		9,347,298	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		9,347,298	
	小計	9,001,018	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	346,280	一般財源充当額(E)	9,557,657			
小計	9,347,298	再計(C) + (D) + (E)	210,359			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	安全衛生講習受講料【214,600円】 衛生推進者養成講習受講料【131,680円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.05人	1.05人	1.05人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.05人	1.05人	1.05人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
公務災害件数(市職)	14	17	15	2
単位当たりコスト			623,153	
公務災害件数(都職)	21	24	26	2
単位当たりコスト			359,511	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	教職員の相談体制の確立 教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件 を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件 を目指す。
			未解決
主な 活動実績	<p>事業場安全衛生委員会 12回開催 学校用務員が業務で使用する器具類の安全衛生講習受講 (研削砥石の取替え6名、チェーンソー作業4名、高所作業車運転技能4名)</p> <p>市立学校安全衛生推進会議 2回開催、ノー残業デーの実施(H29.2) 衛生推進者養成講習(受講者16名) 衛生推進者対象のハラスメント防止研修を1回実施 ハラスメント相談窓口件数(7件) 苦情処理委員会 2回開催</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	29年度から教職員に対して「ストレスチェック」を実施し、「うつ」などメンタルヘルス不調の未然防止を図れるよう予算化 を含め体制準備に取り組んだ。
----	---

今後の取組

29年度 目標	教職員の相談体制の充実 教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件 を目指す。	28年度末 時点の課題	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件 を目指す。
29年度の 取組	教職員に対してストレスチェックの実施 事業場安全衛生委員会開催 学校用務員等が業務で使用する器具類の安全衛 生講習 市立学校安全衛生推進会議開催 衛生推進者養成講習 ハラスメント防止研修	30年度の 計画	教職員に対してストレスチェックの実施 事業場安全衛生委員会開催 学校用務員等が業務で使用する器具類の安全衛 生講習 市立学校安全衛生推進会議開催 衛生推進者養成講習 ハラスメント防止研修

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	就学事務						事業類型	窓口サービス				
担当部課	学校教育部 教育支援課・保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	学校教育法施行令第1条～第22条 学校保健安全法第11条、学校保健安全法施行令第2条											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務)を行う。あわせて学校保健安全法に基づく就学時健康診断等を健康の立場からみた教育の可能性の検討、および教育的立場から就学予定者と保護者に対して健康状態保持への注意を促す目的で行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

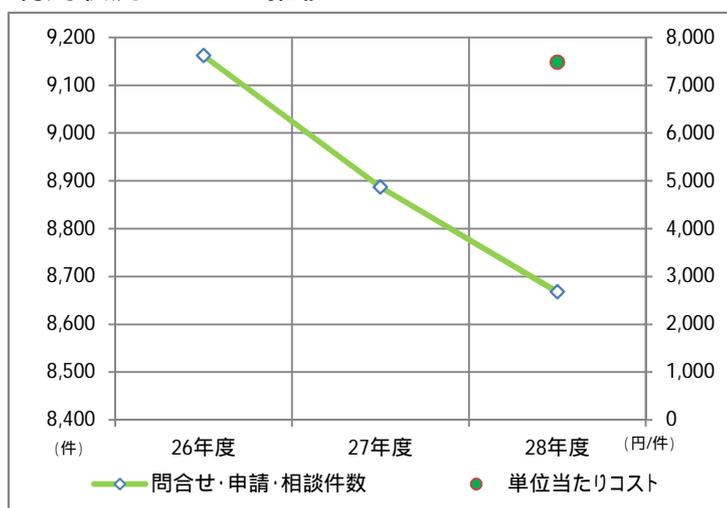
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	32,970,325	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,669,677		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,935,788		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	38,575,790	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	20,128,307		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	6,131,721		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	26,260,028	経常収支差額(A)		64,835,818	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		64,835,818	
	小計	64,835,818	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	59,605,637			
小計	64,835,818	再計(C) + (D) + (E)	5,230,181			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	入学通知書郵便料【534,586円】 電算システム関連委託料【4,191,523円】 選択希望票郵便料【1,128,169円】 就学時健康診断委託料【9,772,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.58人	4.65人	4.50人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.58人	4.65人	4.50人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
問合せ・申請・相談件数	9,162	8,887	8,668	219
単位当たりコスト			7,480	
就学時健康診断児童数	4,619	4,647	4,494	153
単位当たりコスト			14,427	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を行う。また、学校保健安全法に基づく就学時健康診断を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を引き続き行っていく。
			解決
主な 活動実績	就学時健康診断受診児童数 4,494名		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学相談、就学時健康診断等)を効率良く行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を行う。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施する。	28年度末 時点の課題	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を引き続き行っていく。 ・学校選択制について地域の声を反映した検証が必要。
29年度の 取組	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を行う。 ・学校選択制についてアンケートの実施や学校運営協議会へのヒアリングを行う。	30年度の 計画	・保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を行う。 ・平成31年度(32年度入学者)に向け学校選択制の見直しを行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	PTA連合会補助金					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育総務課										
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	八王子市立小中学校PTA連合会活動補助金交付要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	各学校のPTAの連合体である市立小・中学校PTA連合会の活動に要する経費の一部を補助することにより、学校・社会・家庭三者の連携を促進し、地域の教育力向上に寄与する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

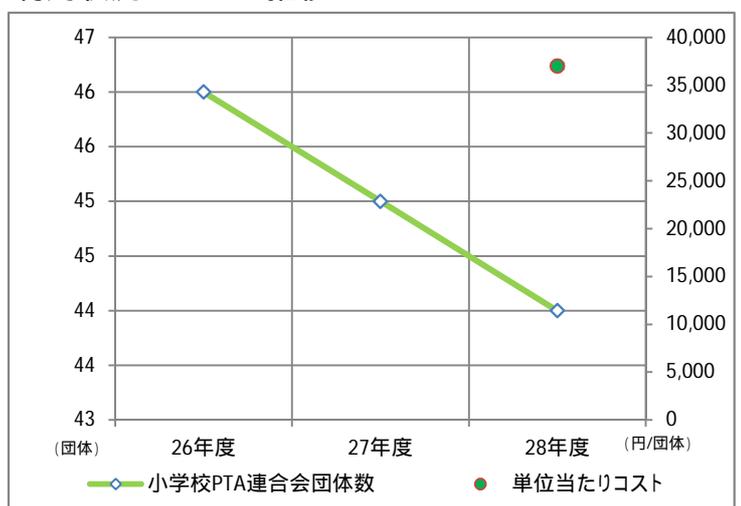
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	879,209	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	71,191		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	78,288		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,028,688	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	0	経常収支差額(A)		1,628,688	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,628,688	
	小計	1,028,688	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	600,000	一般財源充当額(E)	1,652,729			
小計	1,628,688	再計(C) + (D) + (E)	24,041			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	PTA連合会への補助金 [600,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.11人	0.11人	0.12人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.11人	0.12人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
小学校PTA連合会団体数	46	45	44	1
単位当たりコスト			37,016	
中学校PTA連合会団体数	35	35	34	1
単位当たりコスト			47,903	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	今後も引き続き子どもたちの安全や科学の推進など学校、PTA、教育委員会と連携した様々な取り組みを行うことで、学校・社会・家庭三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではなく、今後は連合会の活動を未加盟校を含めた市内全校に還元し、八王子市全体の教育力向上を図る必要がある。
			未解決
主な 活動実績	補助金交付事務		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし。
----	-------

今後の取組

29年度 目標	子どもたちの安全や科学の推進など学校、PTA、教育委員会と連携した様々な取り組みを行うことで、学校・社会・家庭三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力向上を図る。	28年度末 時点の課題	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではなく、未加入の学校に対する事業等の還元が必要である。
29年度の 取組	子どもたちの安全(ピーポくんの家)、読書普及の推進(読書川柳)など、八王子の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。	30年度の 計画	今までの事業(活動)を活発に推進し、八王子市全体の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	子どもの安全対策						事業類型	ハード事業				
担当部課	学校教育部 保健給食課 施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	
根拠法令等	平成28年度東京都通学路防犯設備整備補助金交付要綱 東京都公立学校防犯設備整備補助金交付要綱 他											
事業目的 (最終的に目指す状態)	子ども達の登下校時の見守りや防犯の専門家であるスクールガードリーダーの配置等を行い、子ども達が安全に登下校を行い安心して学校へ通うことのできる環境を整備する。 学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動を補完し、小学校の通学路の安全を確保する。 防犯カメラシステムを構築し、学校敷地内不審者侵入による犯罪の予防及び施設の適正な管理を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

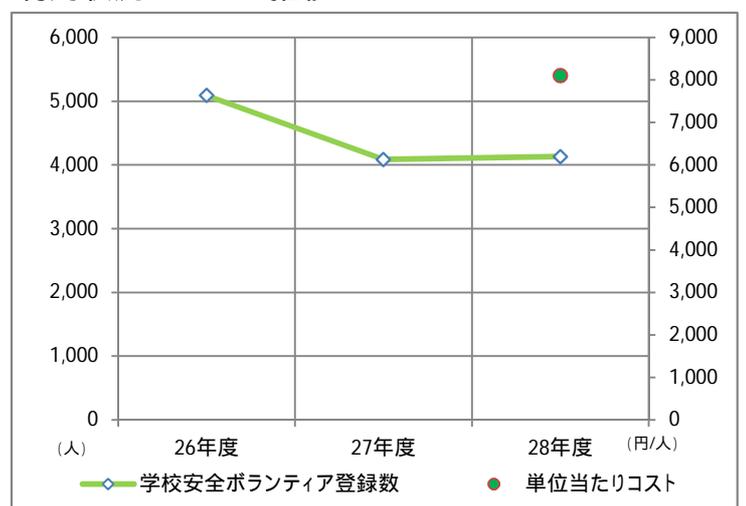
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	12,089,120	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	978,881		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,575,750		国庫支出金	917,000
		その他	0		都支出金	8,977,000
	小計	15,643,751	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	6,358,418		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	11,114,085		その他	3,226,930
		その他	0		小計	13,120,930
	小計	17,472,503	経常収支差額(A)		20,351,264	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	1,638,488
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	355,940		特別収支差額(B)	1,638,488
	小計	355,940	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		21,989,752	
	小計	33,472,194	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	50,632,934			
小計	33,472,194	再計(C) + (D) + (E)	28,643,182			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	防犯ブザー購入[2,592,000円] SGL活動謝礼金[1,968,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.00人	1.30人	1.65人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	1.30人	1.65人	0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
学校安全ボランティア登録数	5,090	4,085	4,130	45
単位当たりコスト			8,105	
ブザー配布数	4,589	4,802	4,618	184
単位当たりコスト			7,248	
スクールガードリーダー学校巡回指導数	645	677	656	21
単位当たりコスト			51,025	

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーを南大沢警察署管内の小学校に配置することを目指す。 ・小学校32校に、1校当たり5台とし、合計160台の防犯カメラを設置する。 ・小学校22校・中学校13校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・南大沢警察署管内の小学校の多くは、スクールガードリーダーが未配置となっている。スクールガードリーダーが高齢化により勇退される。 ・通学路防犯カメラを共架するあたり、東京電力が提示する条件が厳しく、事業の展開の大きく影響する。 ・見積設計金額どおり予算がとれないため、事業執行に遅れが生じる。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各校新入学児童に対し防犯ブザー(4,618個)を支給した。また、所持率のアンケートを全児童・生徒に実施した。 ・毎月の学校巡回(延べ583回)を行い、連絡協議会(延べ参加人数73名)を5回実施をした。 ・新規のスクールガードリーダーを1名配置した。 ・安全ボランティア活動のために、腕章などの物品の購入及び支給し、傷害保険契約(登録者数4,130名)を行った。 ・スクールガード(安ボラ)養成講習会の3校で実施した。 ・小学校PTA連合会が行っている「ピーポくんの家」事業を応援するために、表示板の印刷(約3,000枚)、協力者障害見舞金保険契約(5,334件)を行った。 ・小学校32校に、1校当たり5台とし、合計160台の防犯カメラを設置した。 ・小学校22校・中学校13校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを設置した。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	<p>スクールガードリーダーの配置や安全ボランティア活動の支援、防犯カメラの設置を行い、登下校時の見守り活動の充実を図った。また、防犯カメラシステムを構築し、学校敷地内不審者侵入による犯罪の予防及び施設の適正な管理を図った。</p>
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校時の見守りなどにスクールガードリーダーの配置等を行い、安全安心に通学できる環境を整備する。 ・新入学児童に対し防犯ブザーを配付する。 ・安全ボランティア活動のために、腕章などの物品の購入及び支給し、傷害保険契約を行う。 ・小学校PTA連合会が行っている「ピーポくんの家」事業を応援するために、協力者障害見舞金保険契約を行う。 ・小学校21校・中学校13校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・南大沢警察署管内の小学校の多くは、スクールガードリーダーが未配置となっている。 ・スクールガードリーダーが高齢化により勇退される。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校時の見守りなどにスクールガードリーダーの配置等を行い、安全安心に通学できる環境を整備する。 ・新入学児童に対し防犯ブザーを配付する。 ・安全ボランティア活動のために、腕章などの物品の購入及び支給し、傷害保険契約を行う。 ・小学校PTA連合会が行っている「ピーポくんの家」事業を応援するために、協力者障害見舞金保険契約を行う。 ・小学校21校・中学校13校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校時の見守りなどにスクールガードリーダーの配置等を行い、安全安心に通学できる環境を整備する。 ・新入学児童に対し防犯ブザーを配付する。 ・安全ボランティア活動のために、腕章などの物品の購入及び支給し、傷害保険契約を行う。 ・小学校PTA連合会が行っている「ピーポくんの家」事業を応援するために、協力者障害見舞金保険契約を行う。 ・小学校21校・中学校12校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	地域運営学校の推進						事業類型	その他				
担当部課	学校教育部教育総務課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域住民、保護者などが、合議制の機関である学校運営協議会を通じ一定の権限を持って学校運営に参画することで、教育委員会・校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わっていく「地域運営学校」を推進し、学校の活性化を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

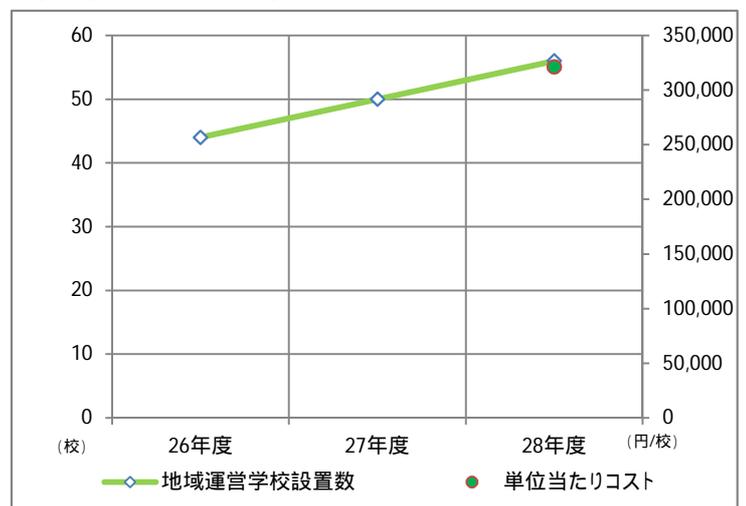
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	10,257,435	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	830,567		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	913,356		国庫支出金	0	
		その他	5,039,000		都支出金	586,000	
	小計	17,040,358	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	937,837		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	586,000	
	小計	937,837	経常収支差額(A)		17,392,195		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		17,392,195		
	小計	17,978,195	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	17,672,673				
小計	17,978,195	再計(C) + (D) + (E)	280,478				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	報酬【5,039,000円】 報償費【7,400円】 旅費【513,598円】 需用費【416,839円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.55人	1.55人	1.40人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.00人	0.10人
計	1.65人	1.65人	1.40人	0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
地域運営学校設置数	44	50	56	6
単位当たりコスト			321,039	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	平成28年度新規指定校12校 学校支援から学校経営への転換	27年度末時点 の課題と対応	・制度理解不足 ・学校運営協議会の活動が本来の学校運営を協議する事ではなく、学校支援が主な活動になっている所が見受けられる。
			未解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規指定校の選考 ・学校運営協議会委員の委嘱 ・地域運営学校研修会 ・校長・副校長研修 ・地域運営学校取組紹介情報誌発行 ・委託及び補助事業実施校の決定、精算 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	学校運営協議会の目的や権限、委員の役割などをわかりやすく解説した「学校運営協議会マニュアル」を作成し、全委員へ配布した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度新規指定校12校 ・学校運営協議会委員及び校長の意識変革(学校支援から学校経営へ) ・学校間の情報共有 	28年度末 時点の課題	・制度理解不足 ・学校運営協議会の活動が本来の学校運営を協議する事ではなく、学校支援が主な活動になっている所が見受けられる。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・校長・副校長研修の実施 ・学校運営協議会委員対象の研修会の実施 ・学校運営協議会の取組紹介情報誌の発行 	30年度の 計画	平成31年度までの全校設置への取組の推進

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	教育指導						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	平成28年度オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項(東京都教育委員会)ほか											
事業目的 (最終的に目指す状態)	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

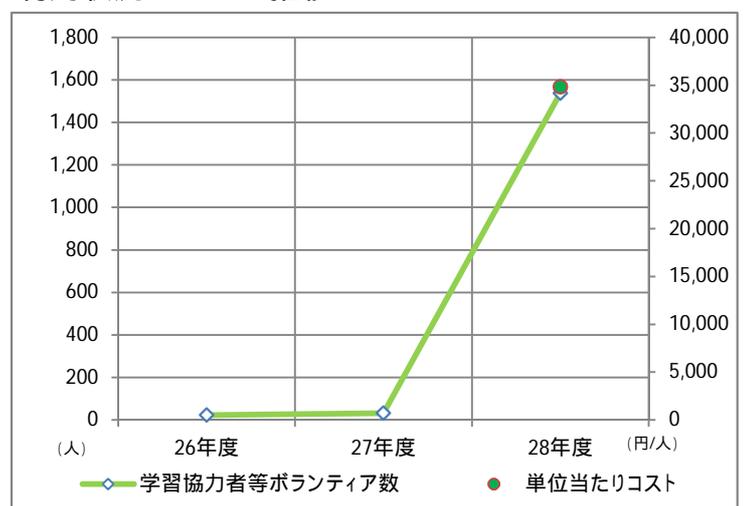
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	7,253,472	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	587,331		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	6,411,580		国庫支出金	93,610
		その他	0		都支出金	36,526,080
	小計	14,252,383	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	39,238,776		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	2,517,754
		その他	0		小計	39,137,444
	小計	39,238,776	経常収支差額(A)		14,403,715	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,403,715	
	小計	53,491,159	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	50,000	一般財源充当額(E)	10,674,479			
小計	53,541,159	再計(C) + (D) + (E)	3,729,236			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	オリンピック・パラリンピック推進事業消耗品費 【20,155,386円】 オリンピック・パラリンピック推進事業講師謝礼 【5,047,698円】 オリンピック・パラリンピック推進事業備品購入費 【4,788,326円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.60人	0.40人	0.99人	0.59人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.40人	0.99人	0.59人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
学習協力者等ボランティア数	23	32	1,537	1,505
単位当たりコスト			34,835	
安全管理補助員の配置時間数	339	338	379	41
単位当たりコスト			141,270	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	<p>各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図った。</p> <p>【東京都等から受託した事業】 ()内は研究指定校等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック教育の推進(全市立小・中学校) ・夜間学級調査研究(第五中) ・理科支援ボランティア(横山第一小、館小、高嶺小、鹿島小、松木小、城山小、大和田小、第三小、陶鎔小、片倉台小、宮上中、松木中、上柚木中、由井中、陵南中) ・アクティブライフ研究(第五小) ・スーパーアクティブスクール(中山中) ・教育課程研究(散田小) ・情報モラル推進(第五小) ・伝統文化発信能力・態度の育成(横山第一小、恩方第二小、散田小、浅川小、由井第三小、横川中) ・道徳教育推進(高嶺小、宮上中) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	東京都からの新規の委託事業について、積極的に受託し、各学校で教育課題等の研究・実践を行い、教員の指導力の向上を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。	30年度の 計画	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	家庭との連携						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	学校と家庭の連携推進事業実施要綱(国)											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童・生徒の生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図り、問題行動等の改善に役立てるとともに、児童・生徒及び保護者の相談・支援体制を構築することを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

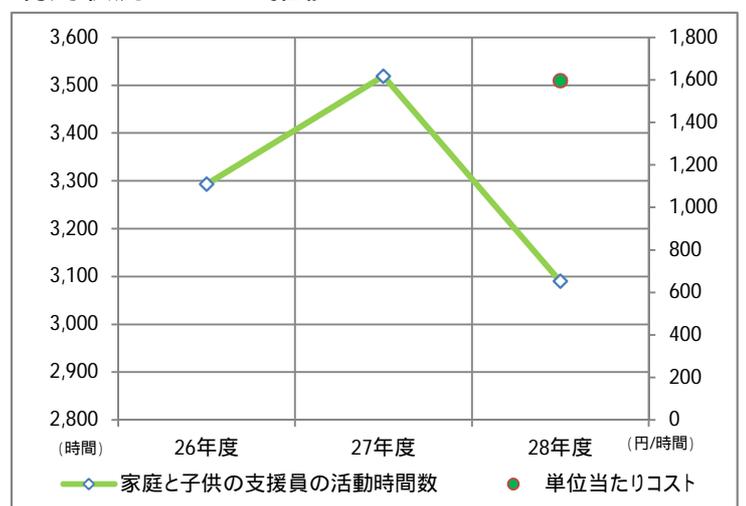
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	952,476	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	77,124		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	499,444		国庫支出金	1,134,000
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,529,044	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	3,402,000		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,134,000
	小計	3,402,000	経常収支差額(A)		3,797,044	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		3,797,044	
	小計	4,931,044	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	3,321,696			
小計	4,931,044	再計(C) + (D) + (E)	475,348			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	家庭と子供の支援員謝礼【3,090,000円】 スーパーバイザー謝礼【312,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.13人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.13人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
家庭と子供の支援員の活動時間数	3,293	3,519	3,090	429
単位当たりコスト			1,596	
スーパーバイザーの活動時間数			48	48
単位当たりコスト			102,730	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として、「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行い問題行動等の改善を図る。	27年度末時点 の課題と対応	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実・拡充を図っていく必要がある。
解決			
主な 活動実績	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援した。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行った。 【実施校】9校 横山第一小、上壱分方小、横川小、由井第三小、浅川小、第四中、由井中、打越中、南大沢中		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実・拡充を図っていく必要があり、実施校の変更を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として、「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行い問題行動等の改善を図る。	28年度末 時点の課題	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実・拡充を図っていく必要があり、実施校数や体制について検討していく。
29年度の 取組	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。 【実施校】9校	30年度の 計画	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。 【実施校】9校

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	指導力向上						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	平成28年度 言語能力向上推進事業実施要項(東京都)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組や、古典文学の音読や暗唱など、伝統的な言語文化を理解するための取組を推進する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

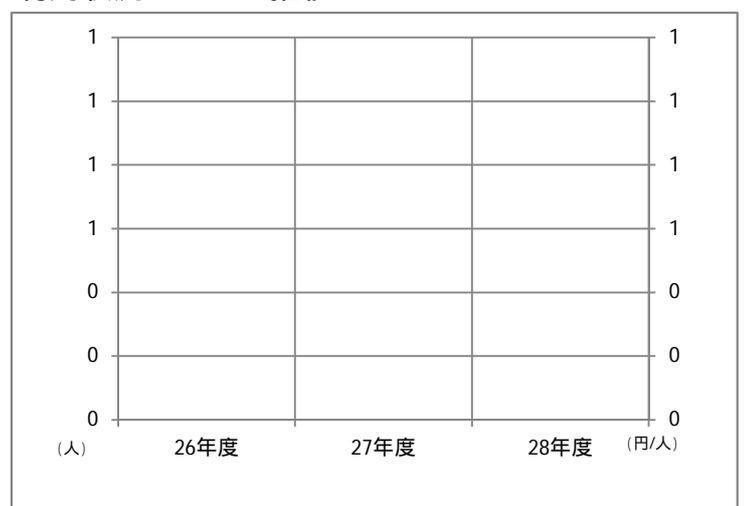
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	439,604	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	35,596		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	979,648	
	小計	475,200	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	979,648		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	29,961	
		その他	0		小計	1,009,609	
	小計	979,648	経常収支差額(A)		445,239		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		445,239		
	小計	1,454,848	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	540,824				
小計	1,454,848	再計(C) + (D) + (E)	95,585				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	言語能力向上推進事業消耗品費 [868,348円] 言語能力向上推進事業講師謝礼 [111,300円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.05人	0.06人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.06人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
学習協力ボランティア数	0	0	0	0
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	古典文学の音読や暗唱、説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	言語能力向上拠点校に指定された小学校が、「言葉による発信力を高める」- 社会生活に役立つ言葉をはぐくむ学校づくりの推進 -、「美しい日本語を身に付ける」- 言語文化を重視した学校づくりの推進 - 等を通して言語能力の向上を図るための研究・実践を行った。 【指定校】2校 山田小、由木中央小		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	言語能力向上拠点校に指定された2校が、研究・実践を行い、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	平成28年度で事業終了(東京都委託事業)	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	平成28年度で事業終了(東京都委託事業)	30年度の 計画	平成28年度で事業終了(東京都委託事業)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	教育研究						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	研究推進事業実施要項											
事業目的 (最終的に目指す状態)	今日的な教育課題の解決及び本市の施策推進等に資する研究活動を行う学校を研究指定校として指定し、研究・実践を行い、教育活動の質の向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

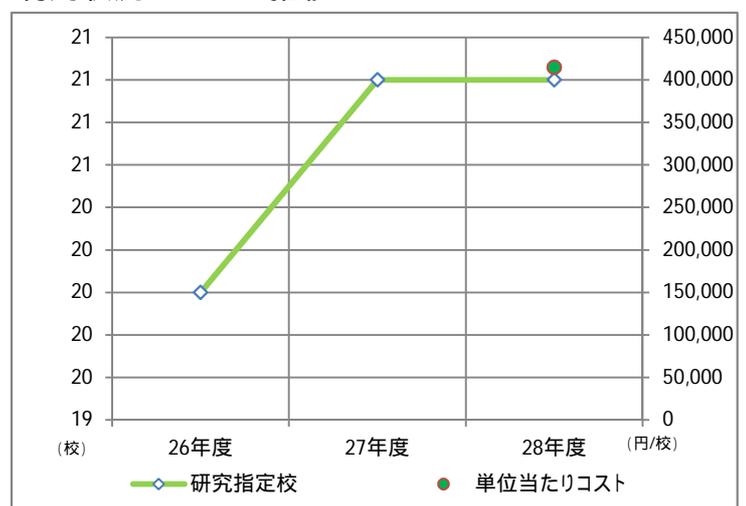
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,198,022	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	177,979		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	57,509		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	4,300,000
	小計	2,433,510	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	6,280,125		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	4,300,000
	小計	6,280,125	経常収支差額(A)		4,413,635	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,413,635	
	小計	8,713,635	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	4,640,868			
小計	8,713,635	再計(C) + (D) + (E)	227,233			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	校内研究講師謝礼【4,700,008円】 校内研究消耗品費等【1,580,117円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.11人	0.30人	0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.11人	0.30人	0.19人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
研究指定校	20	21	21	0
単位当たりコスト			414,935	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進していく。 講師報償費の計画的な執行管理を行う。 	27年度末時点 の課題と対応	講師報償費の執行計画が変更になったため、執行率が90%にとどまった。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校21校において、今日的な教育課題及び本市の施策推進等に資する研究・実践を行い、研究を推進した。予算執行率は、ほぼ計画どおり執行できたことにより、98%であった。 （一年次校10校：第一小、いずみの森小中、第七小、第九小、中野北小、清水小、大和田小、長沼小、長房中、打越中） （二年次校11校：第十小、散田小、山田小、式分方小、美山小、片倉台小、みなみ野小中、浅川小、上柚木小、檜原中、松木中） 研究指定の二年次校11校は、二年間の研究の成果を市内外の教育関係者・保護者等に発表することで、教育活動の質の向上を図った。 研究指定校に限らず、校内研究を各校で推進した。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	報償費と需用費の予算配分に関して、学校の計画変更にも応じ、予算の節間流用の措置を行うなど柔軟に対応を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。 配当した講師報償費の適正な執行管理を行う。 	28年度末 時点の課題	八王子市研究指定校の決定は、おおむね20校と設定しており、指導課で、内容を審査し、指定校を決定している。指定校に希望してきた学校全てに研究を推進させるような形が望ましいが、予算的に難しい。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。 配当した講師報償費の適正な執行管理を促すため、執行状況調査を行う。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。 配当した講師報償費の適正な執行管理を促すため、執行状況調査を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	国際理解教育の推進						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	外国語指導助手を市立小・中学校に配置し、児童・生徒が外国人との交流を通して外国の文化や言語についての理解を深め、積極的にコミュニケーションを図る態度を身に付けることを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

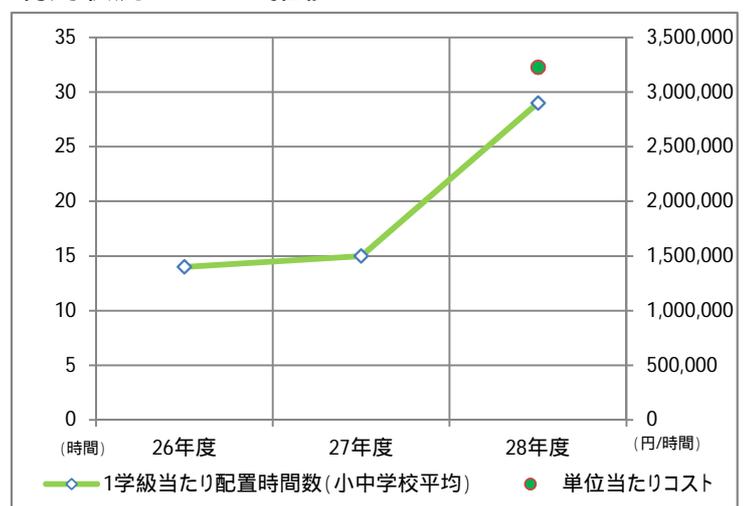
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	64,600,000	
	小計	1,188,000	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	92,377,280		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	593,194	
		その他	0		小計	65,193,194	
	小計	92,377,280	経常収支差額(A)		28,372,086		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		28,372,086		
	小計	93,565,280	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	29,237,791				
小計	93,565,280	再計(C) + (D) + (E)	865,705				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	市立小・中学校外国語指導助手配置等業務委託料【92,367,280円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.40人	0.15人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.40人	0.15人	0.25人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
1学級当たり配置時間数(小中学校平均)	14	15	29	14
単位当たりコスト			3,226,389	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	市立小・中学校に外国語指導助手を配置し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校5・6年生 35時間 / 年 中学校 22時間 / 年	27年度末時点 の課題と対応	平成27年度は契約方法を変更し、指名競争入札にて委託業者を決定したが、28年度は契約方法を見直し、以前のプロポーザル方式に変更する。
解決			
主な 活動実績	市立小・中学校に外国語指導助手を配置し、日本人教員との協力授業を行った。 1学級当たりの配置時間数 小学校5・6年生 35時間 / 年 中学校 22時間 / 年		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	外国語指導助手の配置時間数を見直し、小・中学校ともに配置時間数を倍増した。 小学校5・6年生 17 35時間 / 年 中学校 11 22時間 / 年
----	--

今後の取組

29年度 目標	市立小・中学校に外国語指導助手を配置し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校3・4年生 18時間 / 年 小学校5・6年生 35時間 / 年 中学校 22時間 / 年	28年度末 時点の課題	文部科学省が新たな英語教育全体の抜本的充実を図るために発表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を踏まえ、外国人指導助手の配置対象学年の拡大が必要である。
29年度の 取組	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力等の育成を図る。	30年度の 計画	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力等の育成を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	人権尊重教育の推進					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	人権尊重教育推進校設置要綱(東京都)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	人権の重さを常に考え、「差別しない」「許さない」教育を推進する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	293,071	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	23,730		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	669,530	
	小計	316,801	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	669,530		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	181,220	
		その他	0		小計	850,750	
	小計	669,530	経常収支差額(A)		135,581		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		135,581		
	小計	986,331	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	394,291				
小計	986,331	再計(C) + (D) + (E)	258,710				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	人権尊重教育推進事業消耗品費 [441,830円] 人権尊重教育推進事業講師謝礼 [227,700円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.12人	0.04人	0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.12人	0.04人	0.08人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進めた。(東京都委託事業) 【指定校】2校 第三小、元八王子東小		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	指定校2校が、学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進めた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)	30年度の 計画	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	いじめ防止対策						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	八王子市いじめ防止基本方針											
事業目的 (最終的に目指す状態)	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

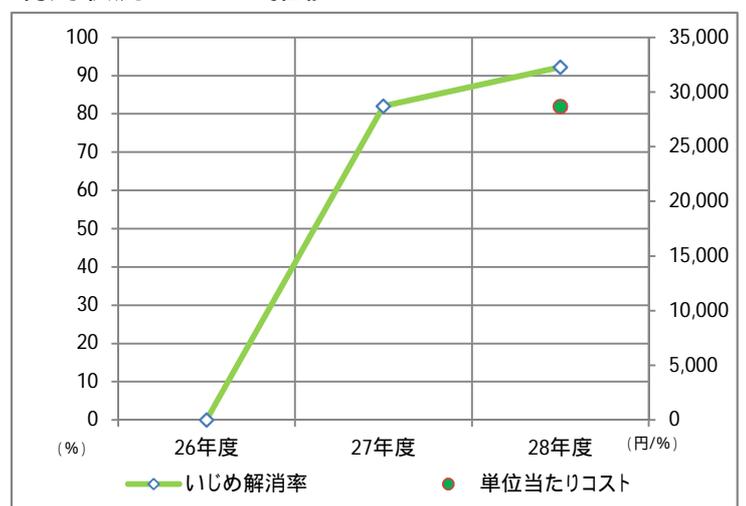
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	2,051,487	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	166,113		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	2,217,600	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	427,040		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	646,593	
		その他	0		小計	646,593	
	小計	427,040	経常収支差額(A)		1,998,047		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,998,047		
	小計	2,644,640	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	3,056,927				
小計	2,644,640	再計(C) + (D) + (E)	1,058,880				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	八王子市いじめ防止対策検討会参加者謝礼 【243,000円】 八王子市いじめ防止対策推進会議委員等謝礼 【147,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.10人	0.28人	0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.10人	0.28人	0.18人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
いじめ解消率		82	92	10
単位当たりコスト			28,684	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。 いじめ防止に関する条例の制定を検討 	27年度末時点 の課題と対応	いじめ防止に関する条例の制定を検討
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 「八王子市いじめ防止対策推進会議」を年3回開催(平成28年5月24日、平成28年11月7日、平成29年2月8日) 「八王子市いじめ防止対策検討会」を年4回開催(平成28年5月24日、平成28年7月21日、平成28年9月2日、平成29年2月8日) 各中学校のいじめ防止に向けた取組について情報交換と、いじめ防止に向けた行動について検討する「中学生サミット」を開催(平成28年8月3日) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	八王子市いじめ防止対策推進会議と八王子市いじめ防止対策検討会を開催し、いじめ防止に関する条例制定に向け検討を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止等に関する基本的な方針の策定 いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。 	28年度末 時点の課題	いじめ防止等に関する基本的な方針の策定
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止等に関する基本的な方針の策定 八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を開催し、いじめの防止等の対策を実効的に行う。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学力向上						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	アシスタントティーチャーターの配置事業実施要項、土曜日及び放課後の補習支援事業実施要項											
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市独自の学力定着度調査を実施することやアシスタントティーチャーターを配置することで、児童・生徒の一人一人に基礎的・基本的な技能を身に付けさせ、学力の向上を図る。また、土曜日及び放課後等の補習等について、教員とボランティアにより参加児童・生徒の習熟の程度に合わせた個別学習や各教科、総合的な学習の時間の学習活動や学校行事の中で、地域の特性を活かした活動を行い、児童・生徒の学力の向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

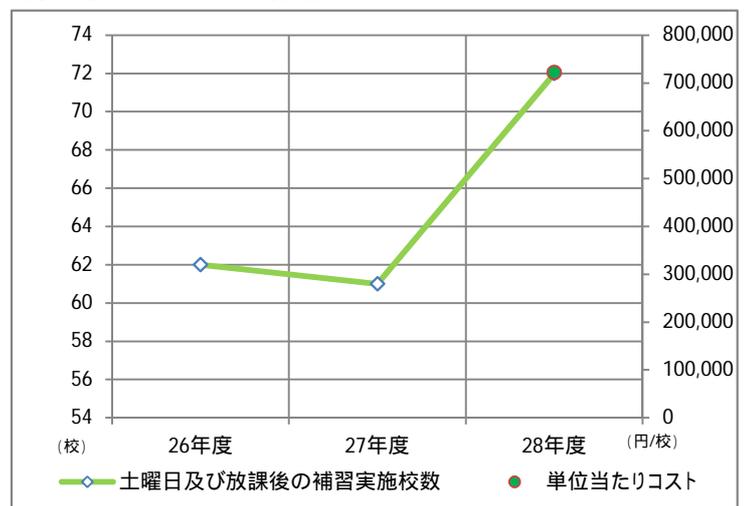
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,813,868	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	551,734		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	755,330		国庫支出金	93,000
		その他	0		都支出金	0
	小計	8,120,932	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	43,880,610		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	79,495
		その他	0		小計	172,495
	小計	43,880,610	経常収支差額(A)		51,829,047	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		51,829,047	
	小計	52,001,542	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	51,931,799			
小計	52,001,542	再計(C) + (D) + (E)	102,752			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	臨職賃金(アシスタントティーチャーター) 【28,940,662円】 学力定着度調査業務委託料【8,856,000円】 学習協力者等ボランティア謝礼【3,718,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.33人	0.38人	0.73人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
計	0.33人	0.38人	0.93人	0.55人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
土曜日及び放課後の補習実施校数	62	61	72	11
単位当たりコスト			722,244	
アシスタントティーチャーターの配置校数	25	22	25	3
単位当たりコスト			2,080,062	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	本市独自の学力定着度調査を実施することやアシスタントティーチャーを配置することで、児童・生徒の一人一人に基礎的・基本的な知識及び技能を身に付けさせ、学力の向上を図る。	27年度末時点 の課題と対応	アシスタントティーチャーの配置人員を学力向上のために増やしていく。
			解決
主な 活動実績	<p>小学校4年生と中学校1年生を対象とした本市独自の学力定着度調査の実施 小集団指導、チームティーチングなどを活用した習熟度別学習を行うためのアシスタントティーチャーの配置 小・中学校が土曜日や放課後等に外部人材(ボランティア)を活用するための支援</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	児童・生徒の学力向上のために、アシスタントティーチャーを増員した
----	----------------------------------

今後の取組

29年度 目標	「学力向上・学習状況改善計画」を各学校が着実に進め、児童・生徒の学習習慣の定着を図る。	28年度末 時点の課題	アシスタントティーチャーの配置人員を、児童・生徒の学力向上のために増やしていく。
29年度の 取組	土曜日及び放課後等の補習等授業に、外部人材を活用、またアシスタントティーチャーを5名増員配置して児童・生徒の学力向上を図り、市独自の学力調査を継続していく。	30年度の 計画	<p>小学校4年生と中学校1年生を対象とした本市独自の学力定着度調査の実施 小集団、チームティーチングなどを活用した習熟度別学習を行うためのアシスタントティーチャーの配置 小・中学校が土曜日や放課後等に外部の人材(ボランティア)を活用するための支援</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	小中一貫教育の推進					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課										
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	八王子市小中一貫教育に関する基本方針、小中一貫教育推進講師(市嘱託員)配置要項										
事業目的 (最終的に目指す状態)	義務教育9年間を見通した連続性・継続性のある教育活動を通して、児童・生徒の学力向上を図り、豊かな人間性・社会性を育む。										

行政コスト計算書

(単位 円)

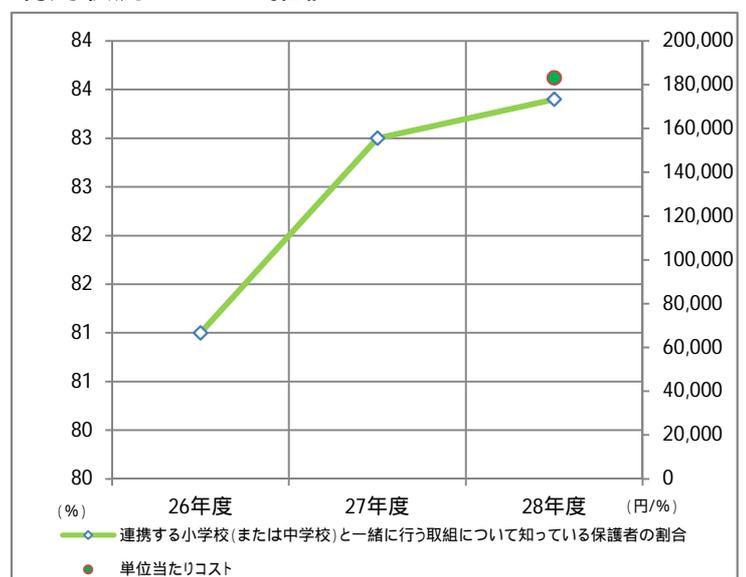
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	13,941,374		都支出金	0	
	小計	15,129,374	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	145,134		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	385,878	
		その他	0		小計	385,878	
	小計	145,134	経常収支差額(A)		14,888,630		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,888,630		
	小計	15,274,508	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	15,503,639				
小計	15,274,508	再計(C) + (D) + (E)	615,009				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬(小中一貫教育推進講師) 【12,180,864円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.18人	0.28人	0.15人	0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.28人	0.15人	0.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
連携する小学校(または中学校)と一緒に取組について知っている保護者の割合	81	83	83	0
単位当たりコスト			183,148	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付けていく。	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・9年間で育てたい児童・生徒像を設定した小中一貫教育全体構想を作成することはできたが、全体構想を実践するための取組が今後も必要であるので、改善を図っていく必要がある。 ・今後も児童・生徒の学力の向上に向けた教員の授業力向上を図っていく必要がある。
			未解決
主な 活動実績	各教科で小中一貫教育指導資料を活用した授業の実践や年3回「小中一貫教育の日」を設定し、学校が地域、児童・生徒の実態に応じた取組を行うとともに、小中一貫教育推進講師(市嘱託員)を配置し、小中一貫教育を推進した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	9年間で育てたい児童・生徒像を設定した小中一貫教育全体構想を作成し、各学校で全体構想を実践するために取組んだ。
----	---

今後の取組

29年度 目標	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付けていく。	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・9年間で育てたい児童・生徒像を設定した小中一貫教育全体構想を作成することはできたが、全体構想を実践するための取組が今後も必要であるので、改善を図っていく必要がある。 ・今後も児童・生徒の学力の向上に向けた教員の授業力向上を図っていく必要がある。
29年度の 取組	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付けていく。	30年度の 計画	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付けていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校企画事業の推進						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等												
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	学校企画事業の推進に向け、各学校の企画立案により、教育効果と自主・自律性の向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

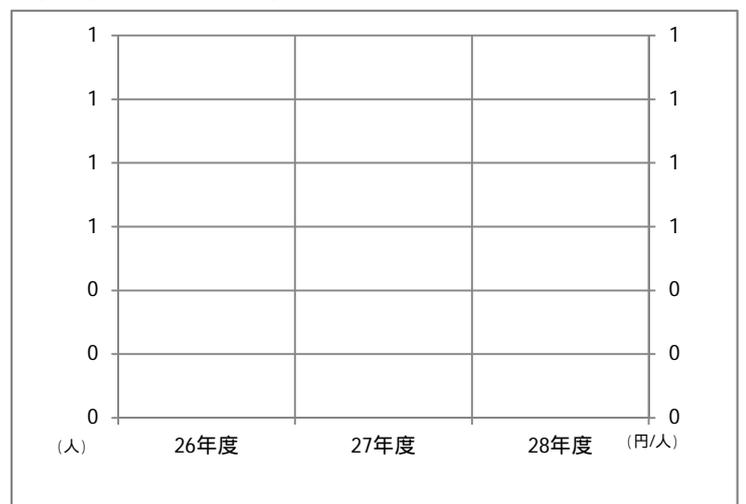
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	7,326,739	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	593,262		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	652,397		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	9,600,000	
	小計	8,572,398	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	14,800,033		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	1,000,000	
		その他	0		小計	10,600,000	
	小計	14,800,033	経常収支差額(A)		12,772,431		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		12,772,431		
	小計	23,372,431	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	12,972,773				
小計	23,372,431	再計(C) + (D) + (E)	200,342				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	楽器、ICT機器等購入費【12,866,633円】 講師謝礼等【1,933,400円】	指定寄附金【1,000,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.25人	1.00人	1.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.25人	1.00人	1.00人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	当該事業の円滑な進行管理をおこなうとともに、事業内容及び選考内容の適正化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	報償費において、当該事業と同一内容の業務が他課にあることから、一部事業予算の精査が必要。
			未解決
主な 活動実績	小中学校49校に事業計画を採用し、ICT機器や楽器の整備、外部講師の招聘やスポーツ・伝統芸能実演などにより、教育活動の充実や授業改善、体験学習等による体力・学力向上を目指すとともに、地域交流の活性化や情操教育の充実につながった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	報償費における他課事業と同一内容のものについては、事業担当所管により事業を遂行した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	事業計画の設定金額を見直し、選考方法について適正な手法を検討し、実施する。	28年度末 時点の課題	各学校の事業計画の予算規模と選考方法について、より明確・適正なものにすべきである。
29年度の 取組	学校の事業計画の上限を上げ、より充実した事業計画を実施できるようにする。選考については、プレゼンテーションを導入することにより、適切な選考方法を導入する。	30年度の 計画	教育環境の充実や体力・学力向上に向けた事業計画を小中学校に実施させ、地域交流の活性化や情操教育の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	奨学金の支給						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	奨学費
根拠法令等	八王子市奨学資金支給条例、八王子市奨学資金支給条例施行規則、八王子市奨学審議会規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	一般奨学生に対して月額10,000円を支給し、特別奨学生にたいして月額10,000円に対して3,000円を加給する。八王子市奨学審議会を開催し、出席した委員に対し、報酬として日額12,000円を支払う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

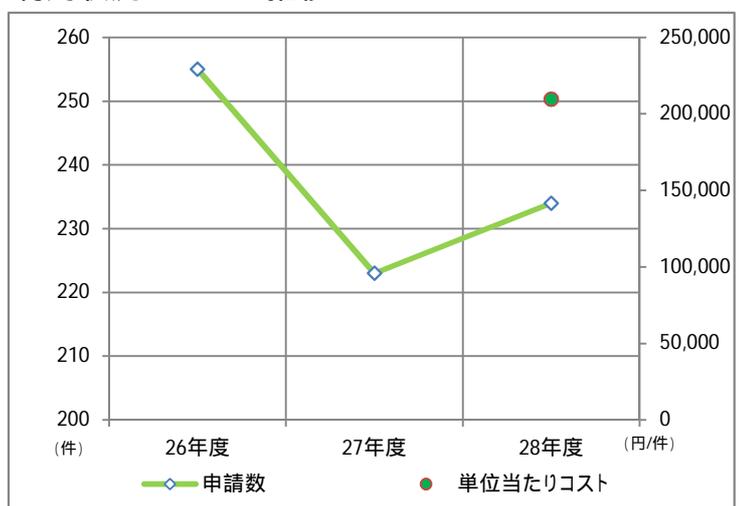
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	207,642		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	228,339		国庫支出金	0
		その他	108,000		都支出金	0
	小計	3,108,340	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	45,918,000		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	45,918,000	経常収支差額(A)		49,026,340	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		49,026,340	
	小計	49,026,340	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	49,047,360			
小計	49,026,340	再計(C) + (D) + (E)	21,020			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	一般奨学金【44,400,000円】 特別奨学金【1,518,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.40人	0.35人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.40人	0.35人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
申請数	255	223	234	11
単位当たりコスト			209,514	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	一般奨学生に対して月額10,000円を支給し、特別奨学生にたいして月額10,000円に対して3,000円を加給する。八王子市奨学審議会を開催し、出席した委員に対し、報酬として日額12,000円を支払う。	27年度末時点 の課題と対応	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。
解決			
主な 活動実績	奨学審議会 委員13名 1回開催 一般奨学生 370名 特別奨学生 42名 募集者数について定員120名であるが、審議会の意見を反映して、平成27年度より120位と同点数・同評定の生徒は採用することとした。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	中学校3年の12月の募集時期における周知だけではなく、4月の早い段階で保護者向けの周知を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。制度の周知を徹底する。	28年度末 時点の課題	奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度の適切な運用を図る。 奨学金制度について周知を徹底する。
29年度の 取組	奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度の適切な運用を図る。 奨学金制度について周知を徹底する。	30年度の 計画	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。制度の周知を徹底する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校図書館サポート					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部指導課										
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	学校図書館法・八王子市学校図書館サポート事業実施要項										
事業目的 (最終的に目指す状態)	小・中学校の教育課程に読書活動を位置づけ、推進を図ることで、自主的に読書活動を行う意欲や態度を養い、日常生活の中で読書に親しみ、豊かな人間性を育む。また、学校図書館の充実及び児童・生徒の学校図書館活用の活性化を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

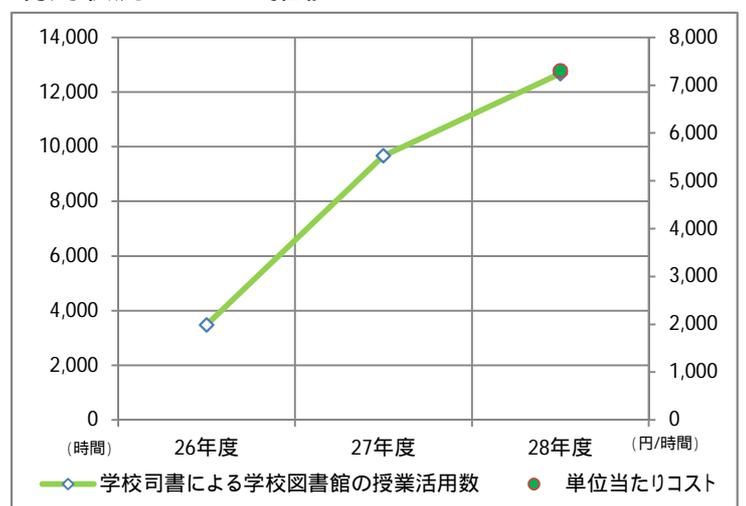
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,861,391	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	474,609		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	82,497,651		都支出金	0
	小計	88,833,651	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	3,695,205		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	860,190
		その他	0		小計	860,190
	小計	3,695,205	経常収支差額(A)		91,668,666	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		91,668,666	
	小計	92,528,856	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	93,500,248			
小計	92,528,856	再計(C) + (D) + (E)	1,831,582			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬(学校司書等) [71,908,222円] 嘱託員社会保険料(学校司書等) [10,589,429円] 図書館書誌情報等小中学校二次使用料 [2,311,200円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.55人	0.60人	0.65人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.35人	0.35人	0.00人
計	0.60人	0.95人	1.00人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
学校司書による学校図書館の授業活用数	3,473	9,665	12,673	3,008
単位当たりコスト			7,301	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	学校図書館の円滑な運営に向け、関係者の資質向上のための研修の充実を図る。	27年度末時点 の課題と対応	学校司書未派遣校への学校図書館の活用支援
			解決
主な 活動実績	<p>学校司書を全校に派遣する。 ・学校司書派遣校 108校 ・学校司書 27名 学校へ巡回訪問し、学校図書館ボランティアや学校司書の支援を充実させた。 ・学校訪問支援回数 127回(学校司書への支援回数:123回 ボランティアへの支援回数:4回) 学校図書館ボランティア及び司書教諭等の研修を充実させた。 ・教員研修 9回(管理職・新任研修 各1回、司書教諭研修 3回、一般教諭研修 4回) ・学校図書館ボランティア研修 3回 調べる学習コンクールの開催に向け、児童を対象に体験講座の実施や関係機関と調整を図った。 ・中央図書館、生涯学習センター図書館、南大沢図書館、川口図書館を活用した調べる学習体験講座を実施した。 (対象:市内在住・在学 小学4年～6年生)</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	学校司書全校派遣により学校図書館の統一した整備、活用を推進した。また、学校図書館活用及び調べる学習の有効性を検証し、調べる学習体験講座を開催した。更に、調べる学習ガイドを作成・配布するなど、調べる学習への取り組み及び啓発を行うとともに、調べる学習コンクールの準備を進めてきた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	学校図書館活用の充実のため、児童・生徒の読書活動や調べる学習を促進させる。また、学校図書館システムの本稼働に向けて学校図書館の蔵書の有効な活用について検討していく。	28年度末 時点の課題	学校司書を増員したため、資質・能力に差が生じている。ついては、学校司書の資質・能力を標準化する必要がある。
29年度の 取組	学校や市立図書館と連携を図り、調べる学習コンクールを開催する。更に、学校図書館のより一層の活用に向け、市立図書館とともに、学校図書館システムの内容について検討していく。	30年度の 計画	学校図書館システムの本稼働(平成31年度)に向けての準備を進める。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	科学教育の推進						事業類型	その他				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	八王子市小学校科学教育センター事業実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	自然に関する科学的な関心、思考力や技能の向上のため、小学校6年生を対象に各種事業を実施し、本市の科学教育の振興及び将来における科学技術創造立国の担い手となる人材の育成を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

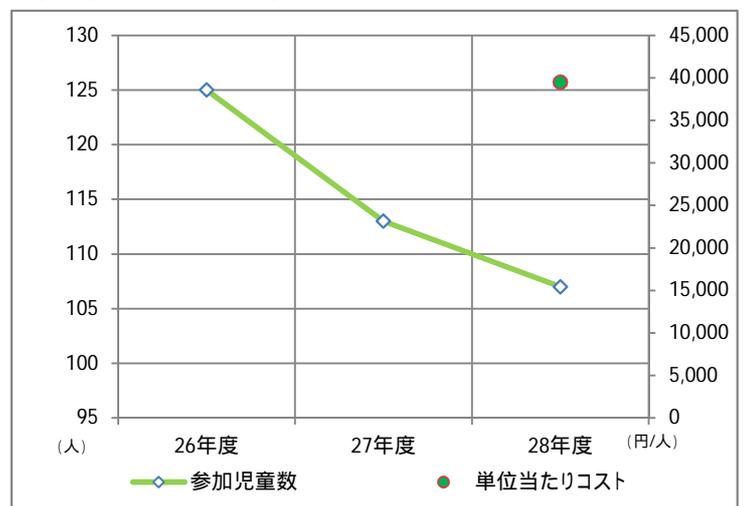
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	366,338	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	29,663		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	32,620		国庫支出金	273,000	
		その他	2,806,324		都支出金	0	
	小計	3,234,945	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	962,034		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	273,000	
	小計	962,034	経常収支差額(A)		3,953,979		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	30,000		特別収支差額(B)	0	
	小計	30,000	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		3,953,979		
	小計	4,226,979	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	3,963,996				
小計	4,226,979	再計(C) + (D) + (E)	10,017				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬(教育センター事業専門員) 【2,465,640円】 指導員等謝礼【809,000円】 嘱託員社会保険料(教育センター事業専門員) 【340,684円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.47人	0.05人	0.42人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.47人	0.05人	0.42人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
参加児童数	125	113	107	6
単位当たりコスト			39,504	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分室ごとに21回の活動を実施する ・外部機関と連携して分室以外での活動を通じて科学的な関心、思考力や技能の向上を図る 	27年度末時点 の課題と対応	センター生及び指導員の確保
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・分室ごとに21回に及ぶ学習を実施。 ・分室のみの学習だけでなく、校外での活動も実施した。 〔8/1神奈川県立生命の星・地球博物館の見学、8/3帝京大学の夏季科学教室、8/20アジレント・テクノロジー(株)アフタースクール実験教室、8/23国立東京工業高等専門学校での理科講座、9/10浅川河川敷での生物観察等〕 ・センター生 107名 運営・指導員 76名 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	センター生及び指導員は、確保することができた。 保護者との緊急連絡を取る手段として指導員の携帯電話を使用していたことが昨年度の課題であったが、今年度は、管財課から携帯電話を借用し、保護者との連絡をスムーズにすることができた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分室ごとに21回の活動を実施する。 ・外部機関と連携して分室以外での活動も実施する。 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの理科ばなれが指摘されており、センター生の確保が困難な状況である。また、分室外活動での引率する指導員確保が難しい。 ・実験教室に協力していただいていたアジレント・テクノロジー(株)から来年度の協力が難しい旨の申し出があったため、学習内容の検討が必要である。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・分室ごとに21回の学習を実施する。 ・分室のみの学習だけでなく、帝京大学や国立東京工業高等専門学校での講座や神奈川県立生命の星・地球博物館の見学、また、浅川河川敷での生物観察等、校外での活動も実施する。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・分室ごとに21回の活動を実施する。 ・外部機関と連携して分室以外での活動を通じて科学的な関心、思考力や技能の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	登校支援ネットワークの整備					事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	学校教育法 八王子市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	・個票システムを活用し各校の不登校児童・生徒に対する早期の対応を促進する。 ・適応指導教室(やまゆり)において、児童・生徒の個々の状況を踏まえたきめ細やかな指導を実施することで、自己肯定感を高める。 ・スクールソーシャルワーカーの活用により、学校だけでは対応困難な不登校ケースに対応し、不登校児童・生徒の減少を目指す。											

行政コスト計算書

(単位 円)

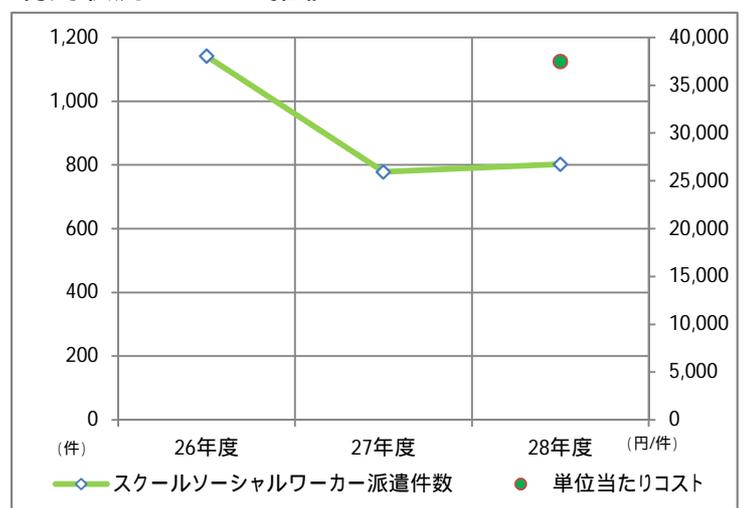
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,623,771	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	860,229		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	945,976		国庫支出金	4,162,000
		その他	15,982,063		都支出金	0
	小計	28,412,039	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,643,643		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	4,162,000
	小計	1,643,643	経常収支差額(A)		25,893,682	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		25,893,682	
	小計	30,055,682	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	26,184,178			
小計	30,055,682	再計(C) + (D) + (E)	290,496			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	心理相談員報酬等【3,979,136円】 スクールソーシャルワーカー報酬等【12,002,927円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.50人	0.65人	1.00人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.45人	0.45人
計	1.50人	0.65人	1.45人	0.80人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
スクールソーシャルワーカー派遣件数	1,141	778	802	24
単位当たりコスト			37,476	
相談回数	599	564	807	243
単位当たりコスト			37,244	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高尾山学園に配置したSSW、心理相談員等専門家で構成する登校支援チームを有効に活用して、学校の登校支援にかかわる対応力の向上を図る。 ・高尾山学園内の適応指導教室の充実を図る。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイズ体制の確立。 	27年度末時点の課題と対応	<p>不登校の態様の多様化と、それに伴う対応の困難化に対して、より一層の支援体制の充実が必要である。</p> <p style="text-align: center;">解決</p>
主な 活動実績	<p>・スクールソーシャルワーカーが支援している不登校の困難ケースに対して、大学教授や医師など複数の専門分野のスーパーバイザー延べ14名によるスーパービジョンを受けるケース会議を年間8回実施し、対応力の向上を図った。</p> <p>・各学校から毎月出欠状況を提出させる個票システムについて、毎月スクールソーシャルワーカーによるヒアリングを実施することし、情報の共有と有効対応についての専門的見地からの助言・支援ができるように改善し、支援の充実を図った。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	<p>対応が困難なケースについて、ケース内容により複数の専門家にスーパーバイザーとして、スーパービジョンを受ける体制を整えた。</p>
----	---

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応するため、個々について適切なアセスメントを実施し、課題を明確化し改善に向けた指導方法を見つけていく手法について研究し、不登校にならない学校づくりにつなげる。 ・スクールソーシャルワーカーを増員し前小中学校を学期毎に巡回相談を実施し、学校支援体制の充実を図る。 ・個票システムを通して、在籍校、適応指導教室、教育相談室等との連携の強化・充実を図るとともに、学校内で出席状況シートや個別シートを活用し、不登校児童生徒の早期対応を目指す。 	28年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高尾山学園における不登校対応のノウハウを発信し、各小・中学校での登校支援の取組にも活かし、「不登校にならない学校づくり」につなげる。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学習困難等を抱える不登校児童・生徒の視覚関連スキル検査によるアセスメント力への調査研究。 ・スクールソーシャルワーカーによる全小中学校への巡回相談の学期毎の実施。 ・出席状況をきめ細やかに把握するために出欠状況カードを一部変更する。 	30年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応する指導方法について、適応指導教室・情緒障害学級で実践・研究を行う。 ・スクールソーシャルワーカーによる全小中学校への巡回相談のよりきめ細やかな実施。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	特別支援教育						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	八王子市第三次特別支援教育推進計画、障害者差別解消法、学校教育法											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	八王子市第三次特別支援教育推進計画に基づき、巡回相談や学校サポーターの配置などを通じて、通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制の充実を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	15,459,419	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,251,782		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,376,558		国庫支出金	6,025,000
		その他	19,952,951		都支出金	60,600,000
	小計	38,040,710	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	93,602,503		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	66,625,000
	小計	93,602,503	経常収支差額(A)		65,018,213	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		65,018,213	
	小計	131,643,213	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	65,440,936			
小計	131,643,213	再計(C) + (D) + (E)	422,723			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	心理相談員報酬等【16,012,637円】 特別支援専門相談員【3,940,314円】 学校サポーター謝礼【83,774,980円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.07人	1.84人	2.11人	0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.07人	1.84人	2.11人	0.27人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子市第三次特別支援教育推進計画に基づき、本市の特別支援教育推進体制を整備する。 ・学校サポーターの配置・育成、心理士等による巡回相談を強化することで、通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒への支援力の向上を図る。 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次特別支援教育推進計画の策定。 ・学校サポーター育成講座の充実(中級講座)。 ・巡回相談と特別支援教室の巡回訪問指導や特別支援学校との連携による支援体制の強化。 ・巡回相談と登校支援や教育相談との連携のための体制整備。
<p>解決</p>			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子市第三次特別支援教育推進計画の取組み開始。 ・理解啓発のための特別支援教育シンポジウムと地域講座の実施。 ・第三次特別支援教育推進計画に基づく小学校16校への特別支援教室正式導入。 ・学校サポーターの研修・育成講座の実施(必修研修2回、初級講座6回、中級講座3回) ・都立特別支援学校との連携による市内小中学校への巡回相談の実施と副籍交流事業の充実。 ・巡回相談員として心理士に作業療法士(OT)1名を加えた相談の体制強化。 		
28年度評価	<p>達成</p>	次年度の展開	<p>拡充</p>

改善・改革の取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校サポーターの活動時間増による市内小・中学校への支援力の向上。 ・小学校16校への特別支援教室正式導入と小学校27校での特別支援教室モデル事業の実施。 ・多様化する相談に対応するため、巡回相談員として作業療法士1名を増員。
----	---

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校サポーターの支援力の向上。 ・巡回相談の専門性を高めた支援力の向上。 ・特別支援教室の導入による各校での支援力の向上。 ・特別支援学校との連携による副籍交流事業の理解啓発と充実。 ・福祉、子育て、医療等の関係所管と連携した就学前からの切れ目のない支援の取組み。 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級で増加する特別な支援が必要な児童・生徒への支援力の向上。 ・特別支援教室の段階的導入と実施。 ・副籍交流事業の啓発と充実。 ・就学前からの切れ目のない支援の仕組みづくり。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学校サポーターの研修や育成講座の充実。 ・言語聴覚士(ST)を加えた巡回相談の専門性の向上。 ・特別支援学校との連携した副籍交流事業の実施。 ・マイファイルの取組み。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・認証学校サポーターを核にした支援者育成。 ・専門性を高めた巡回相談の実施。 ・特別支援教室の小学校全校実施と中学校への導入準備。 ・マイファイルの取組み。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	教員研修						事業類型	その他				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	「教員研修事業事務処理特例交付金(事務費)交付要綱」、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」、「八王子市教員育成研修基本方針」											
事業目的 (最終的に目指す状態)	中核市となり、教員の研修に関する事務権限が委譲され、八王子市の教育に求められる教師像を明確にし、職層に応じた資質・能力、教員の最も重要な職務の中心である授業力の向上を図り、日々の職務に活かすことを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

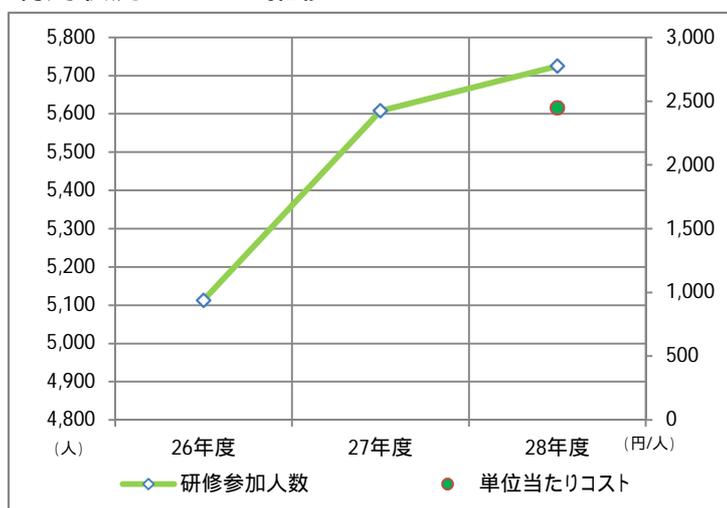
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	355,957		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	257,000
	小計	4,752,000	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	8,993,976		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	3,063,829
		その他	0		小計	3,320,829
	小計	8,993,976	経常収支差額(A)		10,692,336	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	2,730		特別収支差額(B)	0
	小計	2,730	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		10,692,336	
	小計	13,748,706	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	264,459	一般財源充当額(E)	14,990,809			
小計	14,013,165	再計(C) + (D) + (E)	4,298,473			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	教員研修講師謝礼 [7,572,722円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.58人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.02人	0.00人	0.02人
計	0.58人	0.62人	0.60人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
研修参加人数	5,113	5,608	5,725	117
単位当たりコスト			2,448	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づいた 教員研修の充実を図る	27年度末時点 の課題と対応	受講者のニーズに対応した専門性高い研修を企画 するためには、大学や外部団体等連携先の更 なる開拓が必要である。
解決			
主な 活動実績	<p>・本市の特色である「学園都市」を活かした研修では、創価大学や工学院大学のほか、新たに中央大学と連携締結し、研修を実施した。また、多摩美術大学、東京家政学院大学、八王子市立看護専門学校、南大沢学園（特別支援学校）の機関とも連携し研修を行った。「歴史・文化財」を活かした研修では、他市からの初異動者・新規採用教員を対象に「地域理解・教材化」研修を、「市民力」を活かした研修では、学校マネジメント力養成研修 を市内の民間企業経営者を講師に招へいし、研修を実施した。</p> <p>・夏季指導力パワーアップ研修として、学校企画研修(96校、114講座)、指導課企画研修(66講座)を実施し、受講者数は延べ5,725名であった。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	これまで八王子市が実施する養護教諭職を対象とする研修講座がなかったため、アンケートを実施し、教員の実態やニーズに対応した専門性の高い研修を八王子市立看護専門学校と連携し、夏季休業中に企画・実施した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づき、本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした多様な研修を企画・実施する。	28年度末 時点の課題	若手教員の採用が進むことに伴い、産休育休代替教員や講師等が増加している現状であるため、臨時的な任用教員等の資質向上を図り、研修を充実させる必要がある。
29年度の 取組	研修企画面では、業務委託などにより様々な形の研修を実施する。 指導力パワーアップ研修では、保育室を設け、産育休教員等も参加できる研修を企画する。	30年度の 計画	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づき、本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした多様な研修を企画・実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	副読本作成						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等												
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	教科の学習を進めるにあたり、児童・生徒の学習意欲を高め、興味・関心を喚起するための補助教材として、社会科副読本等を作成し、副読本を活用することで児童・生徒の知識と理解力を深め、思考力・判断力を育てる。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	752,428		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	2,336,428	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	3,382,765		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	3,382,765	経常収支差額(A)		5,719,193		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		5,719,193		
	小計	5,719,193	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	5,007,173				
小計	5,719,193	再計(C) + (D) + (E)	712,020				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	副読本作成委託料【1,230,660円】 地図作成委託料【1,209,600円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.15人	0.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.15人	0.20人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。	27年度末時点 の課題と対応	副読本を活用した授業が問題解決的な学習となることから、作成した副読本の内容をよりよいものにしていく。また、学校での活用を促進していくことも必要である。
			未解決
主な 活動実績	社会科副読本等を作成し、児童・生徒に配付した。 小学校用 副読本「わたしたちのまち」、地図「八王子市の地図」 各5,300部 中学校用 副読本「わがまち八王子」、地図「八王子の地図」 各4,900部		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	資料作成委員会を設置し、副読本の内容を改訂した。
----	--------------------------

今後の取組

29年度 目標	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。	28年度末 時点の課題	副読本を活用した授業が問題解決的な学習となることから、作成した副読本の内容をよりよいものにしていくことはもちろんのこと、学校での活用を促進していくことも必要である。
29年度の 取組	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。	30年度の 計画	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	教育支援人材バンク					事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部 指導課										
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要項(文部科学省)・八王子市立学校「教育支援人材バンク」事業実施要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	保護者及び地域の人材がボランティアとして、学校を支援する活動を推進し、学校教育の活性化を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

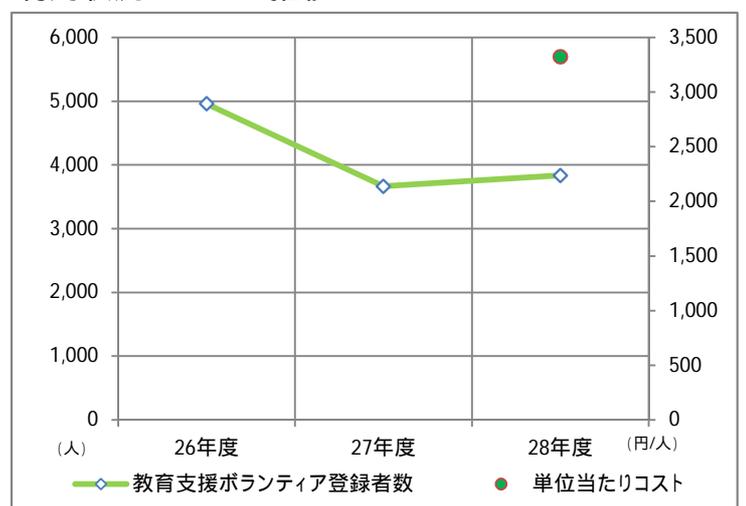
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,396,043	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	355,957		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,773,546		国庫支出金	1,001,000
		その他	0		都支出金	0
	小計	6,525,546	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	6,217,421		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,001,000
	小計	6,217,421	経常収支差額(A)		11,741,967	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		11,741,967	
	小計	12,742,967	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	10,190,864			
小計	12,742,967	再計(C) + (D) + (E)	1,551,103			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	学校コーディネーター等謝礼 [3,974,800円] 教育支援人材バンク事業ボランティア謝礼 [2,192,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.15人	0.35人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.30人	0.25人	0.05人
計	0.20人	0.45人	0.60人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
教育支援ボランティア登録者数	4,959	3,664	3,835	171
単位当たりコスト			3,323	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	ボランティアの登録者数及び学校事務局設置校を増やすとともに、コーディネーターとの意見交換ができる場の設置について検討する。	27年度末時点 の課題と対応	教育支援人材バンクのボランティア登録用紙を平成26年5月から統一したこと及び謝礼の支払いが口座振込となったことから、学校からの提出書類が減少したり、不備の書類が増えた。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援事務局設置校を98校に拡大 ・学校コーディネーター研修会の実施 平成28年 6月29日 内容「コーディネーターの現状について」 参加者数 53人 ・ボランティア研修会の実施 平成28年 6月 7日 内容「学校現場におけるボランティアの役割」 参加者数 66人 ・コーディネーター自主研修会への支援(会場提供及び講師謝礼支払い) 平成28年 7月12日 内容「学校コーディネーターの活動で必要な繋がりについて」 参加者数 33人 平成28年10月19日 内容「身の回りの著作権について」 参加者数 18人 平成28年12月 8日 内容「学校内における特別支援とは」 参加者数 33人 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	学校コーディネーターの資質向上につながる自主研修会開催への支援を行った。
----	--------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	「学校支援事務局」を全校に設置する。	28年度末 時点の課題	教育支援人材バンクのボランティア登録方法を変更したこと及び人材バンク事業の周知が十分でないことから登録者数が減少した。
29年度の 取組	教育支援人材バンクの登録及び支払い手続きについての説明を学校へ赴き行い、登録者数の拡充を図る。	30年度の 計画	学校コーディネーターを育成し、地域の人材活用の推進を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	総合教育相談						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費	
根拠法令等	教育センター設置条例 総合教育相談設置要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育センター内に総合教育相談室を設置し、不登校・発達障害・非行・事件事故後のPTSD等、学校教育における児童生徒の様々な問題に対して、来談者にとって有効有意義な相談活動を実施する。また、特別な支援を必要とする児童・生徒の適切な就学を図るために、児童・生徒の就学・転学に関する相談を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

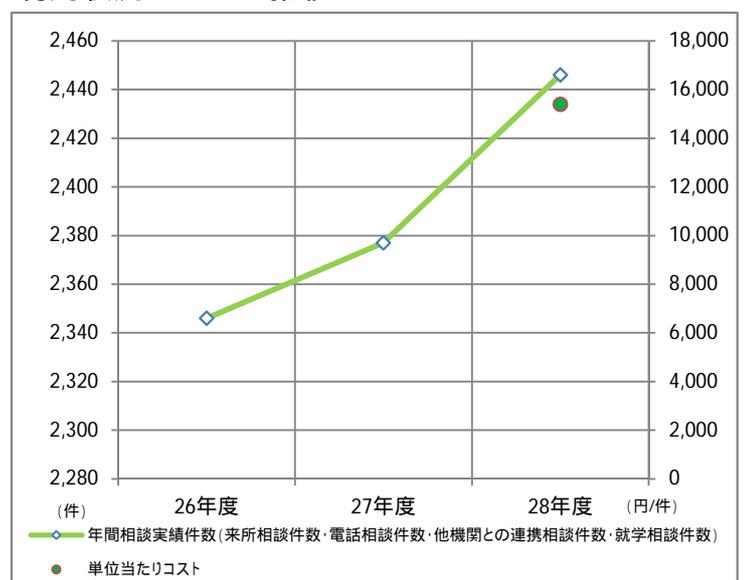
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,249,509	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	344,092		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	378,390		国庫支出金	1,081,000
		その他	32,313,584		都支出金	0
	小計	37,285,575	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	374,570		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,081,000
	小計	374,570	経常収支差額(A)		36,579,145	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		36,579,145	
	小計	37,660,145	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	36,695,343			
小計	37,660,145	再計(C) + (D) + (E)	116,198			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	心理相談員報酬等 [26,430,720円] 就学相談員報酬等 [5,561,264円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.49人	0.71人	0.58人	0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.49人	0.71人	0.58人	0.13人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
年間相談実績件数(来所相談件数・電話相談件数・他機関との連携相談件数・就学相談件数)	2,346	2,377	2,446	69
単位当たりコスト			15,397	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育相談室各チームで、スーパーバイザーを活用した事例検討会の実施 ・多様化・複雑化する相談に対応するため就学相談員の増員 ・特別支援教室の導入に伴い増加が見込まれる情緒障害等に係る就学相談の実施方法の見直し ・特別支援教室の導入に伴う巡回相談の見直し 	27年度末時点の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談件数 平成23年度442件 平成27年度 954件、2倍に増加 ・就学相談の専門的嘱託員の計画的確保とマネジメント。 ・複雑化・多様化する相談に対応できる相談員の資質向上 ・特別支援教室の導入による影響
<p>解決</p>			
主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・心理教育相談 来所相談433件延べ7,603回 電話相談延べ835回 学校他機関との連携延べ173回 就学相談1,005回) ・教職員相談 青少年相談 学校相談 延べ151回 ・就学相談に特別支援教育の経験者である就学相談員の増員を図ることにより増加する相談に対応するとともに、就学相談の質の向上を図った。 ・子ども家庭部と連携した中でニュータウン地区において「子育て相談会」を2回実施した。 ・総合教育相談室全チームの参加によるスーパーバイザーを活用した事例検討会6回、医師による内部事例検討会を2回実施することを通して、相談員のスキル向上を図った。 ・学校での実施等就学相談調整会議の開催方法の見直しに着手した。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	<p>就学相談に特別支援教育の経験者である就学相談員を増員するとともに、スーパーバイザーを活用した事例検討会、内部研修会の実施を通して、多様化・複雑化・増加する相談に適切に対応できる体制の強化・効率化を図った。</p>
----	---

今後の取組

29年度 目標	多様化・複雑化・増加する相談に対応するために、体制の強化・効率化をさらに図っていく。	28年度末時点の課題	特別支援教室の段階的設置に伴い、就学相談件数が増加している。保護者・児童生徒が安心して相談できる相談体制を更に充実する必要がある。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談員及び巡回担当相談員の拡充を図る。 ・特別支援教室の導入に伴う小学校の情緒障害等に係る就学相談の実施方法について検討し、新たな就学相談調整会議の実施を図る。 ・児童・生徒に適切な支援を行うためネットワーク推進会議を開催し、地域の関係機関と情報交換を行う。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談員及び巡回担当相談員の更なる拡充を図る。 ・新たな就学相談調整会議の充実を図る。 ・ネットワーク推進会議の開催を継続し、地域の関係機関との連携体制のより一層の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	教科書センター管理運営						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	教科書の発行に関する臨時措置法、教科書展示会場運営費事務処理特例交付金交付要綱及び東京都教科書展示会実施要項											
事業目的 (最終的に目指す状態)	小・中学校教科用図書のすべての見本を教育センター内に常時展示し、学校教職員及び一般市民の閲覧に供する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

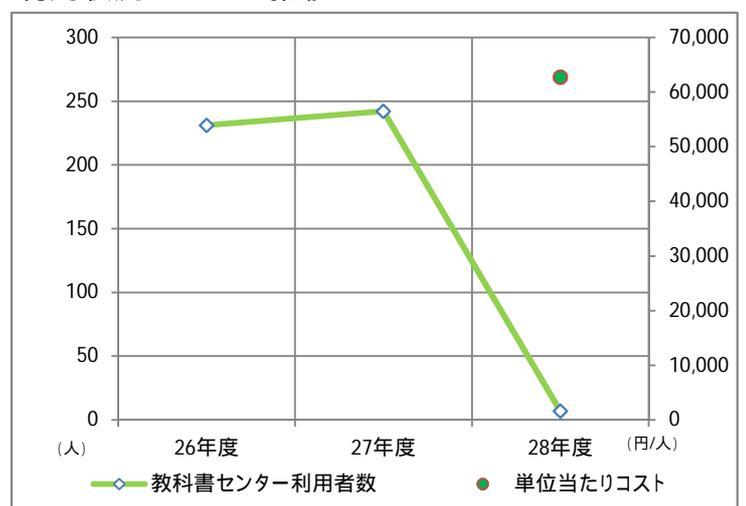
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	293,071	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	23,730		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	122,074	
	小計	316,801	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	122,074		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	388,536	
		その他	0		小計	510,610	
	小計	122,074	経常収支差額(A)		71,735		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		71,735		
	小計	438,875	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	437,672				
小計	438,875	再計(C) + (D) + (E)	509,407				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	臨職賃金(教科書展示会) [105,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.03人	0.10人	0.05人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.02人	0.00人	0.05人	0.05人
計	0.05人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
教科書センター利用者数	231	242	7	235
単位当たりコスト			62,696	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	展示会開催の時期を周知する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
			解決
主な 活動実績	東京都南多摩第一教科書センター(教育センター内)において、法定展示会を平成28年6月17日から7月6日まで開催した。 なお、開催期間に関しては、市ホームページ及び市広報に掲載し、市民周知を行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	特になし
----	------

今後の取組

29年度 目標	都の基準に従い、展示会を開催する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	展示会開催期間を市民へ周知する。	30年度の 計画	都の基準に従い、展示会を開催する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	幼児教育の充実					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課										
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	05	幼稚園費
根拠法令等	幼稚園就園奨励費等補助金交付要綱等										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、保育料及び入園料の一部を補助することにより保護者の負担軽減を行うとともに、教職員の資質の向上や園児・教職員の健康保持及び特別な支援の必要な児童の就園の促進のために補助を行い、幼稚園教育の充実を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

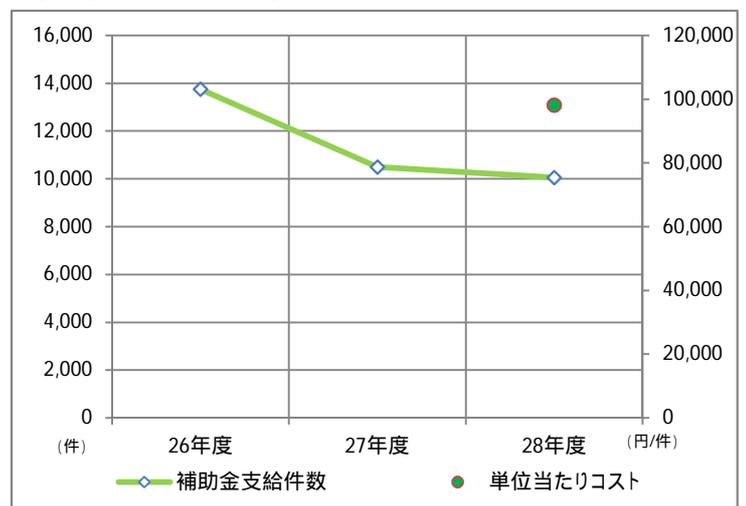
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	14,506,943	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,174,658		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,291,747		国庫支出金	173,219,000
		その他	0		都支出金	193,603,800
	小計	16,973,348	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	4,071,819		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	366,822,800
	小計	4,071,819	経常収支差額(A)		619,808,164	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		619,808,164	
	小計	21,045,167	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	965,585,797	一般財源充当額(E)	618,857,841			
小計	986,630,964	再計(C) + (D) + (E)	950,323			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	私立幼稚園等就園奨励費補助金【561,586,600円】 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金【330,995,914円】 私立幼稚園等入園料補助金【37,880,000円】	幼稚園就園奨励費国庫補助【173,219,000円】 私立幼稚園等園児保護者負担軽減都補助【237,641,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.63人	1.68人	1.98人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.63人	1.68人	1.98人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
補助金支給件数	13,741	10,492	10,053	439
単位当たりコスト			98,143	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	低所得者及びひとり親家庭に対する多子軽減を 拡充し保護者の負担軽減を図る	27年度末時点 の課題と対応	マイナンバー導入による影響
			解決
主な 活動実績	入園料補助、就園奨励費補助、保護者負担軽減補助、私立幼稚園協会補助、特別支援教育事業補助、園児等健康管理事業補助		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	多子軽減及びひとり親世帯等に対する補助金が拡充されたことに伴い、システムを改修し、効率的な事務処理を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	研修充実による幼児教育の質の向上 子育て家庭の負担軽減を図る	28年度末 時点の課題	幼稚園に通う2歳児の保護者に対して新たに保育料の一部を補助するため、その事務処理スキームの検討。
29年度の 取組	研修充実による幼児教育の質の向上 子育て家庭の負担軽減を図る	30年度の 計画	研修充実による幼児教育の質の向上 子育て家庭の負担軽減を図る

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校職員業務運営						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	八王子市職員等の旅費に関する条例ほか											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	学校職員に対して、業務上必要な経費を計上し、市立小学校の円滑な運営を図る											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,611,883	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	130,518		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	143,527		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,885,928	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	68,181,378		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	1,130
		その他	0		小計	1,130
	小計	68,181,378	経常収支差額(A)		70,066,176	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		70,066,176	
	小計	70,067,306	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	70,110,251			
小計	70,067,306	再計(C) + (D) + (E)	44,075			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	学校勤務職員旅費【1,630,957円】 学校事務欠員病休代替臨時職員賃金 【57,213,582円】 学校事務欠員病休代替臨時職員共済費 【8,782,755円】 学校用務員被服費【554,084円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.52人	0.22人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.52人	0.22人	0.30人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	27年度末時点 の課題と対応	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保
			解決
主な 活動実績	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保に努める
----	----------------------------

今後の取組

29年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	28年度末 時点の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保
29年度の 取組	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与	30年度の 計画	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	小学校の警備及び学校開放					事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,813,868	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	551,733		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,090,467		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	8,456,068	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	185,356,311		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	185,356,311	経常収支差額(A)		193,883,412	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	71,033		特別収支差額(B)	0
	小計	71,033	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		193,883,412	
	小計	193,883,412	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	193,484,773			
小計	193,883,412	再計(C) + (D) + (E)	398,639			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	機械警備委託料【30,827,841円】 校舎開閉業務委託料【5,421,814円】 施設開放時管理業務委託料【146,903,456円】 非常通報装置保守管理委託料【2,203,200円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.54人	1.17人	0.93人	0.24人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.54人	1.17人	0.93人	0.24人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	地域団体等への開放時管理に向け、団体委託対象校を拡大させる。	27年度末時点 の課題と対応	開放時の団体管理への全面移行に向け、学校や地域の実情調査を進め、導入を促進していく必要がある。
解決			
主な 活動実績	開放時管理の地域等への移行について、平成27年度に引き続き、28年度も試行対象校を3校増やすことができたが、この試行校での検証の結果、完全移行に伴う課題の抽出ができた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	これ以上の事務の見直しは困難だが、機械警備の契約について競争入札を行うべく、検討を始めた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	地域団体等への開放時管理に向け、団体委託対象校をさらに拡大させる。	28年度末 時点の課題	開放時の団体管理への全面移行に向け、学校や地域の実情調査を進め、導入を促進していく必要がある。
29年度の 取組	団体への開放時管理の拡大に向け、対象校・地域の洗い出しを行い、順次移行を進めていく。	30年度の 計画	団体への開放時管理の拡大に向け、対象校・地域の洗い出しを行い、順次移行を進めていく。(継続)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費					事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等												
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、小学校の円滑な運営を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

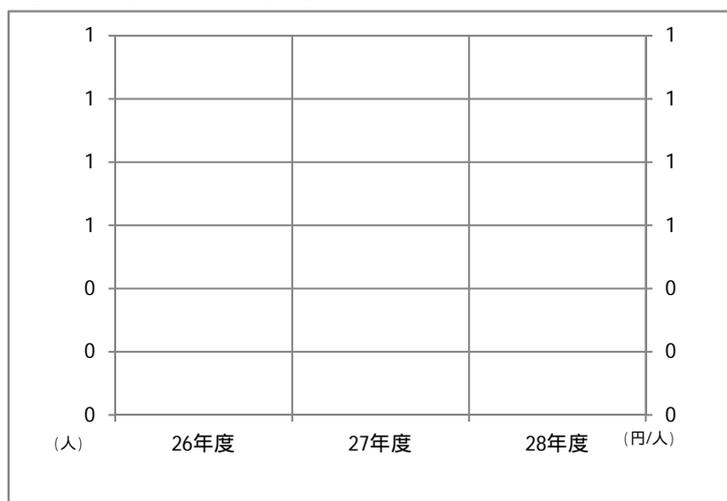
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,249,509	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	344,092		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	585,706		国庫支出金	2,775,000
		その他	0		都支出金	0
	小計	5,179,307	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	668,221,733		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	749,962
		その他	0		小計	3,524,962
	小計	668,221,733	経常収支差額(A)		669,876,078	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		669,876,078	
	小計	673,401,040	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	669,741,580			
小計	673,401,040	再計(C) + (D) + (E)	134,498			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	電気使用料【181,148,313円】 ガス使用料【80,490,340円】 水道使用料【231,684,103円】 下水道使用料【131,616,342円】 燃料費【24,677,153円】 電話料【16,267,872円】 郵便料【2,337,610円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.51人	0.65人	0.58人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.51人	0.65人	0.58人	0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	27年度末時点 の課題と対応	学校における無駄な使用を抑えること。
			未解決
主な 活動実績	27年度決算に比べ、大幅な光熱水費の削減ができた。(対前年度比) 電気 -20,919千円 (-10.4%) ガス -13,945千円 (-14.8%)		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	PPSの導入により、引き続き電気料金の削減が実現できた。
----	------------------------------

今後の取組

29年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	28年度末 時点の課題	学校における無駄な使用を抑えること。
29年度の 取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。	30年度の 計画	平成29年度の取組に同じ

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	物品の整備					事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部施設管理課、指導課、保健給食課、教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	理科教育振興法 プールの安全標準指針(文部科学省 国土交通省)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の学校運営を円滑にするための物品等を整備する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	18,097,048	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	1,465,356		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,538,688		国庫支出金	500,000	
		その他	0		都支出金	253,300,000	
	小計	21,101,092	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	418,886,904		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	1,434,240		繰入金	0	
		減価償却費	8,357,818		その他	1,514,662	
		その他	0		小計	255,314,662	
	小計	428,678,962	経常収支差額(A)		194,465,392		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	2,863,409	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	2,863,409	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		197,328,801		
	小計	449,780,054	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	195,455,925				
小計	449,780,054	再計(C) + (D) + (E)	1,872,876				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	授業で使うもの [224,355,017円] その他学校で使うもの [204,109,327円]	指定寄附金 [1,000,000円]

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.39人	2.63人	2.47人	0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.39人	2.63人	2.47人	0.16人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	小学校の学校運営を円滑にするため物品等を整備する。	27年度末時点 の課題と対応	老朽化したAV調整卓の更新が進んでいないため、計画以上の更新が不可欠である。
			未解決
主な 活動実績	学校運営に必要な物品等を円滑に整備できた。 AV調整卓 6校更新		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	予算執行を効果・効率的に行い、計画以上の高額備品を更新した。
----	--------------------------------

今後の取組

29年度 目標	小学校の学校運営を円滑にするため物品等を整備する。	28年度末 時点の課題	依然として、老朽化したAV調整卓の更新が追いつかないため、計画以上の更新が不可欠である。
29年度の 取組	小学校の実態や要望にあった整備を効果的におこなう。	30年度の 計画	小学校の学校運営を円滑にするため、実情にあった物品等を整備する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守						事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法など											
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

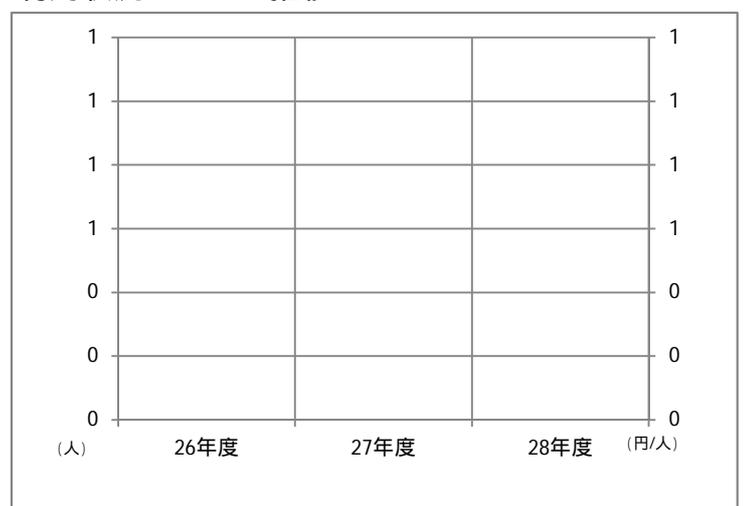
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	15,972,291	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	1,293,310		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	4,393,757		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	21,659,358	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	138,274,958		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	4,143,302	
		その他	0		小計	4,143,302	
	小計	138,274,958	経常収支差額(A)		158,701,366		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	2,910,352		特別収支差額(B)	0	
	小計	2,910,352	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		158,701,366		
	小計	162,844,668	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	155,544,801				
小計	162,844,668	再計(C) + (D) + (E)	3,156,565				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	トイレ等清掃委託料【38,209,948円】 草刈・樹木剪定等委託料【22,322,884円】 古紙等廃棄・処分委託料【6,587,619円】 自家用電気工作物等法定点検委託料【35,158,000円】 空調設備等法定外点検委託料【24,835,061円】	不用品売払収入【4,143,302円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.62人	1.80人	2.18人	0.38人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.62人	1.80人	2.18人	0.38人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	各種法改正に対応するため、事業全体の見直しを図り、必要な予算を確保する。	27年度末時点 の課題と対応	空調機冷媒(フロン)規制に係る法改正や石綿含有建材(アスベスト)に係る法改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
			未解決
主な 活動実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃(トイレ、プール等)、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールの過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽(高置水槽)清掃、昇降機点検等実施。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	仕様の見直しを行い、点検内容の改善に努めた。
----	------------------------

今後の取組

29年度 目標	法令改正により、新たな委託事業が必要となるが、それらに対応できるようアクションプランを活用した予算確保に努める。	28年度末 時点の課題	建築基準法や石綿含有建材(アスベスト)に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
29年度の 取組	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	30年度の 計画	平成29年度に同じ(継続)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校営繕					事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	463,416,242	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	37,523,800		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	7,592,418		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	109,103,038	
	小計	508,532,460	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	15,363,987		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	183,818,632		繰入金	0	
		減価償却費	1,137,417,579		その他	5,748,775	
		その他	0		小計	114,851,813	
	小計	1,336,600,198	経常収支差額(A)		2,049,639,104		
	その他の業務費用	支払利息	319,358,259		特別費用	1	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	1	
	小計	319,358,259	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,049,639,105		
	小計	2,164,490,917	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	2,344,659,643				
小計	2,164,490,917	再計(C) + (D) + (E)	295,020,538				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	学校各所修繕料【194,735,924円】 諸資材費【12,708,940円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.19人	2.17人	63.25人	61.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.19人	2.17人	63.25人	61.08人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。	27年度末時点 の課題と対応	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。
			未解決
主な 活動実績	予定どおり事業を執行できた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	計画的に予算執行を行い、良好な教育環境の確保に取り組んだ
----	------------------------------

今後の取組

29年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	28年度末 時点の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
29年度の 取組	修繕箇所の優先順位を見極めながら、安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	30年度の 計画	平成29年度の取り組みに同じ

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校用地管理					事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	2,784,161	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	225,439		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	3,009,600	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	81,531,294		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	235,827	
		その他	0		小計	235,827	
	小計	81,531,294	経常収支差額(A)		84,305,067		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		84,305,067		
	小計	84,540,894	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	84,966,156				
小計	84,540,894	再計(C) + (D) + (E)	661,089				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	用地借上料 8校 [81,531,294円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.44人	0.60人	0.38人	0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.44人	0.60人	0.38人	0.22人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。	27年度末時点 の課題と対応	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・学校用地借上げ・賃借料支払 8校(第一・第二・第三・第七・第九・由井第三・由木中央・清水小)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	該当なし(義務的経費の支払いのため、これ以上の改善余地はない。)
----	----------------------------------

今後の取組

29年度 目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。	28年度末 時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
29年度の 取組	平成29年度は、用地整理のための予算が確保できなかったことから、翌年度予算の確保ができるように努める。	30年度の 計画	平成29年度の取組に同じ

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校長交際費					事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校運営には地域やボランティア等との連携が必要であることから、これにかかる費用を支出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

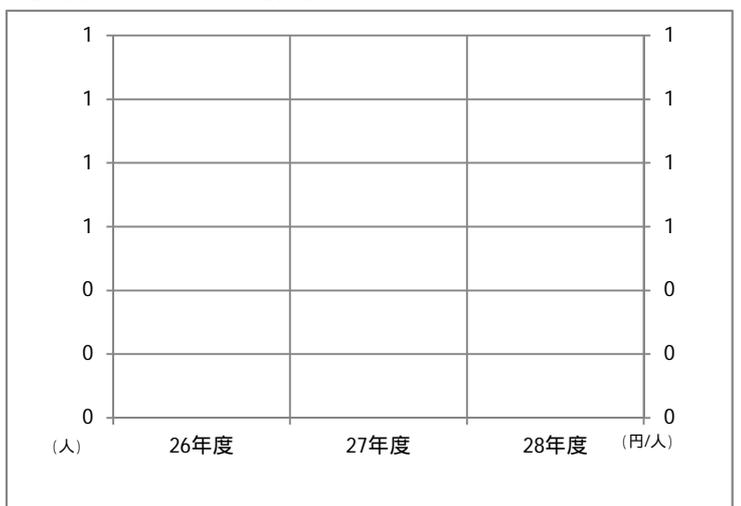
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	293,071	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	23,730		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	26,095		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	342,896	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	82,442		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	82,442	経常収支差額(A)		425,338	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		425,338	
	小計	425,338	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	433,353			
小計	425,338	再計(C) + (D) + (E)	8,015			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	渉外費 [80,000円] 緊急処理費 [2,442円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.04人	0.04人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.04人	0.04人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払い事務をおこなう。	27年度末時点 の課題と対応	各小学校の支払い事務における管理。
			未解決
主な 活動実績	渉外費については、16件の支出をおこなった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	支払い事務においては、迅速かつ適正におこなった。
----	--------------------------

今後の取組

29年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払い事務を行う。	28年度末 時点の課題	各学校の支払い事務における管理。
29年度の 取組	適正かつ迅速な事務処理を行う。	30年度の 計画	円滑な学校運営に向け、支払い事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備					事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教育総務課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	教育の情報化推進プラン											
事業目的 (最終的に目指す状態)	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 ・教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保											

行政コスト計算書

(単位 円)

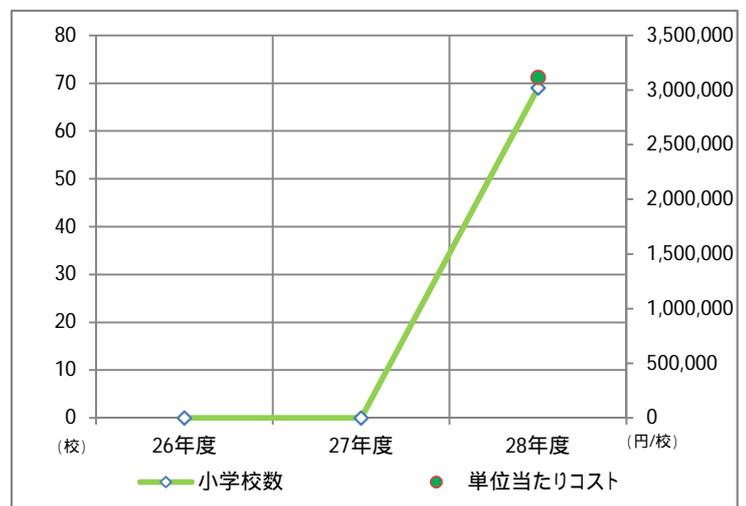
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	19,415,859	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	1,572,144		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,728,853		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	125,700,000	
	小計	22,716,856	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	189,782,781		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	2,396,520		その他	0	
		その他	0		小計	125,700,000	
	小計	192,179,301	経常収支差額(A)		89,196,157		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		89,196,157		
	小計	214,896,157	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	87,185,543				
小計	214,896,157	再計(C) + (D) + (E)	2,010,614				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	通信回線使用料【11,605,788円】 教育用コンピュータ及び周辺機器等保守委託料【30,588,988円】 教育用コンピュータ及び周辺機器等賃貸借料【104,922,432円】 書画カメラ及びプロジェクタ賃貸借料【29,030,400円】 校務支援システム利用料【9,200,034円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.99人	2.29人	2.65人	0.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.99人	2.29人	2.65人	0.36人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
小学校数			69	69
単位当たりコスト			3,114,437	
小学校の教職員数			1,872	1,872
単位当たりコスト			114,795	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	教職員の校務処理を効率化し、これまで以上に児童・生徒と接する時間を確保するため、校務支援システムを導入する。 ICT支援員によるサポートにより、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図っていく。 教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・学校より多数のICT支援依頼があるが、ICT支援員の配置は4名であり、十分な支援が行えていない。 ・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。
未解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員を4名配置し、ICTを活用した授業支援やICT機器の操作支援を実施した。(779回、のべ2,601時間) ・USBメモリの紛失などの情報セキュリティ事故を防止するため、小・中学校全校を対象に情報セキュリティ点検を実施した。(対象の小学校69校) ・校務支援システムの導入 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	引き続きICT支援員の増員配置について検討を行った。全教職員を対象とした情報セキュリティ研修の研修内容を見直し、より充実した内容とした。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国が目指す「2020年代に向けた教育情報化」を着実に推進するため、第2次教育情報化推進プランを策定する。 ・ICT支援員によるサポートを充実し、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図る。 ・教員の児童・生徒と向き合う時間を確保するため、成績処理等の校務の負担軽減を図る。 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校より、多数のICT支援依頼があるが、全ての支援依頼には応えられていない。 ・学校のICT環境の整備は着実に進めてきたが、国の整備目標値は達成できていないため、引き続き学校ICT環境の充実を図っていく。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校コンピュータ教室で利用する学習用コンピュータの利活用について検討していく。 ・教育の情報化を推進するため、教育ネットワークシステム及び教育ICT機器を継続して利用できる環境を整備する。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校コンピュータ教室で利用する一部の学習用コンピュータを更新する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣						事業類型	その他				
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために、就学時に支援者を派遣し外国籍等児童に対する教育指導の充実を図る。日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

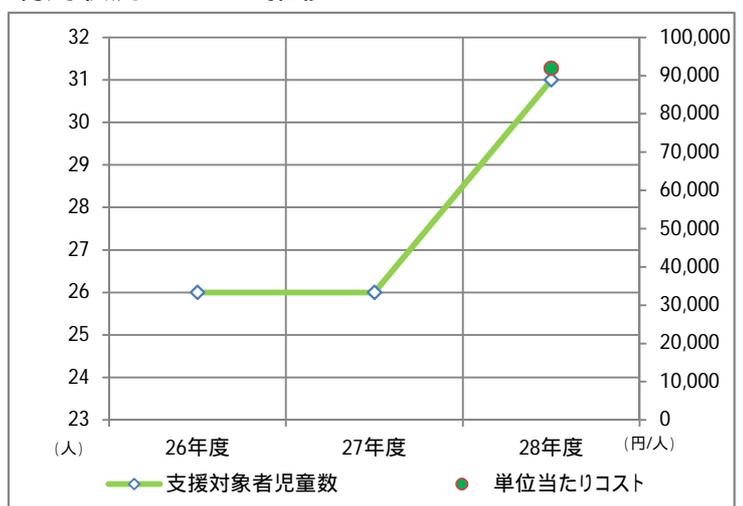
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,318,813	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	106,787		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	117,432		国庫支出金	434,057
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,543,032	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,307,044		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	434,057
	小計	1,307,044	経常収支差額(A)		2,416,019	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,416,019	
	小計	2,850,076	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	2,452,080			
小計	2,850,076	再計(C) + (D) + (E)	36,061			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	派遣支援者賃金【1,272,528円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.16人	0.16人	0.18人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.16人	0.16人	0.18人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
支援対象者児童数	26	26	31	5
単位当たりコスト			91,938	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語能力測定方法のより具体的な活用に向けて、外部講師を招いての学習会を開催し、測定方法について関係者が十分に理解し、的確に日本語能力を把握することができるよう取り組み、指導方法を決定する仕組みをつくる必要がある。
			解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍等児童就学时支援者数 15名 日本語学級通級児童数 26名 ・1人当たり40時間を限度に就学时に支援者を派遣した。 ・児童の状況に応じて支援時間数の追加支援を実施した。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会の開催した。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援の充実を図るため追加支援の拡大を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を必要とする児童・生徒の状況把握と対応について心理や発達面からの検討の必要性について研究する必要がある。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童・生徒の状況に応じた派遣時間数の拡大を図り、支援の充実を図っていく。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催する。 ・中学生について初期指導体制の整備に向け日本語学級設置校と調整・検討を行う。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度の状況を見ながら支援の継続実施をしていく。 ・初期指導体制の確立を目指す。 ・ICTの活用検討を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育支援課・施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第二次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要と数える児童の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	7,546,542	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	611,059		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,017,496		国庫支出金	1,030,000	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	9,175,097	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	40,043,278		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	1,116,612		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	1,030,000	
	小計	41,159,890	経常収支差額(A)		62,633,458		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		62,633,458		
	小計	50,334,987	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	13,328,471	一般財源充当額(E)	62,421,983				
小計	63,663,458	再計(C) + (D) + (E)	211,475				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	指導補助員賃金 [24,868,281円] 学校サポーター謝礼 [7,682,940円] 校外活動用バス委託料 [4,237,786円] 通学費補助金 [5,700,178円] 就学奨励費等 [7,628,293円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.88人	0.80人	1.03人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.88人	0.80人	1.03人	0.23人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
就学相談調整会議付議件数	440	523	538	15
単位当たりコスト			118,334	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	特別支援教育の充実のために、就学相談調整会議の充実、指導体制の強化、特別支援学級の設置、就学援助による保護者の経済的負担の軽減を図る	27年度末時点 の課題と対応	特別支援学級に入級する児童の障害に適切に対応した指導ができるよう指導補助員等の充実を図っていくとともに引き続き保護者負担の軽減を図る。また学校教育法施行令の改正を踏まえ、就学相談調整会議の専門性を高めるため、医師等専門家の配置は不可欠であることから、今後更なる充実を図っていく
解決			
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

主な活動実績

認定者数 要保護31人 準要保護119人 準々要保護142人

指導補助員49名 特別支援学級サポ - タ - 55名 校外活動付添員 230名(述べ人数)

就学相談調整会議(知的・情緒)17回 就学相談調整会議(難聴言語)1回 難聴言語検査6回

改善・改革の取組

内容	就学相談件数の増加に対応していくため、当初予定していた調整会議のほかに、拠点校や土日開催の調整会議を試行的に実施
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実 ・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現 ・保護者の経済的負担の軽減 ・就学相談及び就学相談調整会議の更なる充実 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談数の増加に対応するため、就学相談調整会議の更なる効率化が必要 ・指導補助員予算の執行管理の徹底
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実 ・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現 ・保護者の経済的負担の軽減 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実 ・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現 ・保護者の経済的負担の軽減

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	就学援助						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

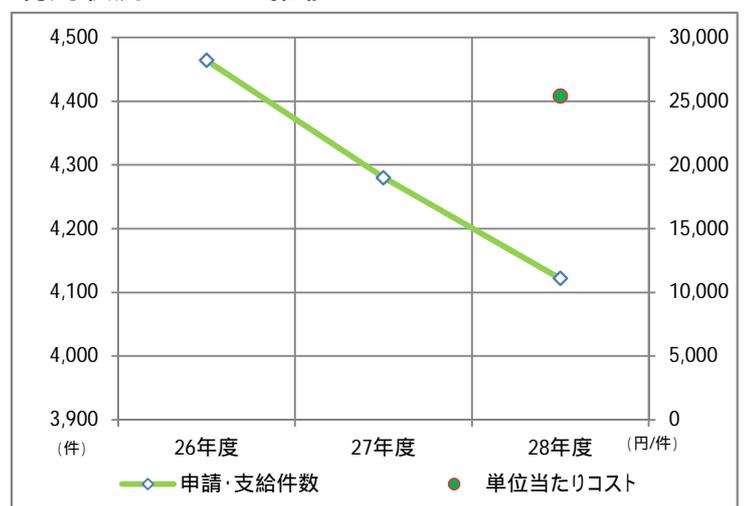
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	5,568,322	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	450,879		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	495,822		国庫支出金	1,001,000
		その他	0		都支出金	233,074
	小計	6,515,023	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,137,847		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	1,234,074
	小計	1,137,847	経常収支差額(A)		103,467,457	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		103,467,457	
	小計	7,652,870	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	97,048,661	一般財源充当額(E)	103,619,717			
小計	104,701,531	再計(C) + (D) + (E)	152,260			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	就学援助費 [97,048,661円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.84人	0.74人	0.76人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.84人	0.74人	0.76人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
申請・支給件数	4,464	4,280	4,122	158
単位当たりコスト			25,401	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	対象者数の拡大を図るため、平成29年度就学援助認定基準の検討を行う。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施するとともに、平成29年度における単価の見直しを行う。	27年度末時点 の課題と対応	平成28年度就学援助認定基準について、生活保護基準引き下げに連動せずに平成27年度と同様引き下げ前の基準を使用する。 新入学に要する費用を入学前に支給するための検討を行う。
解決			
主な 活動実績	認定者数 要保護 399人 準要保護 3,723人 平成28年度就学援助認定基準について、生活保護基準引き下げに連動せずに平成27年度と同様引き下げ前の基準を使用することとし、認定者に対して影響が及ばないようにした。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施し、平成29年度入学予定の対象者へ3月に支給した。 入学準備金支給者数 小学校 332人		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	小中学校の入学準備金の支給について、購入時期を配慮し入学後の7月から入学前の3月とすることで、保護者の更なる負担軽減を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。	28年度末 時点の課題	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施していく。 制度の周知を徹底すること。
29年度の 取組	就学援助準要保護の認定基準を引き上げることにより、対象者数の拡大を図ることで今まで以上に経済的援助を必要とする家庭をカバーする。また、入学準備金単価を引き上げることで、入学時に必要な費用についてできるだけ保護者負担の実情に合わせた支給を行い更なる負担軽減を図る。	30年度の 計画	社会情勢を踏まえたうえで、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	交通機関等利用児童の交通費補助						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

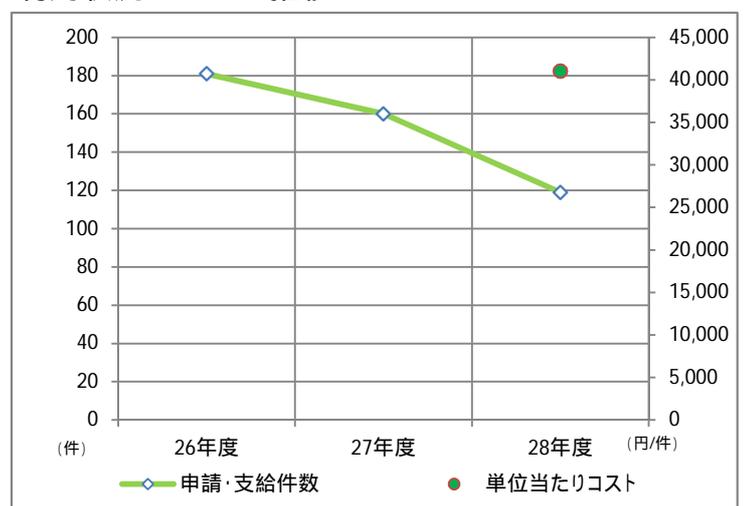
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,172,278	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	94,922		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	104,384		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,371,584	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	0	経常収支差額(A)		4,884,562	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,884,562	
	小計	1,371,584	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	3,512,978	一般財源充当額(E)	4,916,616			
小計	4,884,562	再計(C) + (D) + (E)	32,054			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	交通機関等利用児童交通費補助金 [2,926,978円] 交通空白地域交通事業補助金 [586,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.18人	0.18人	0.16人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.18人	0.16人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
申請・支給件数	181	160	119	41
単位当たりコスト			41,047	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・国交省のガイドライン改正に伴うスクールバス経費の増大 ・対応について、地域との調整が必要
解決			
主な 活動実績	<p>公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。</p> <p>交通機関 91件 日本語学級 21件 ガソリン代(浅川小) 7件</p> <p>徒歩通学が困難な環境にある小津町地域の通学手段の確保を行った。</p> <p>スクールバス運行日数 199日 対象児童数 2人</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	日本語学級の通学費補助において、公共交通機関のみでなく自家用車の送迎分も補助対象とし、保護者の更なる負担軽減を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	28年度末 時点の課題	対応について、地域との調整が必要。
29年度の 取組	公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて地域との調整を行ったうえで補助を行うことで、児童の安全な通学手段の確保をする。	30年度の 計画	公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて地域との調整を行ったうえで補助を行うことで、児童の安全な通学手段の確保をする。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	校外活動の支援						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課、保健給食課、生涯学習スポーツ部 こども科学館											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校保健安全法、こども科学館条例・施行規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の校外活動を支援する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

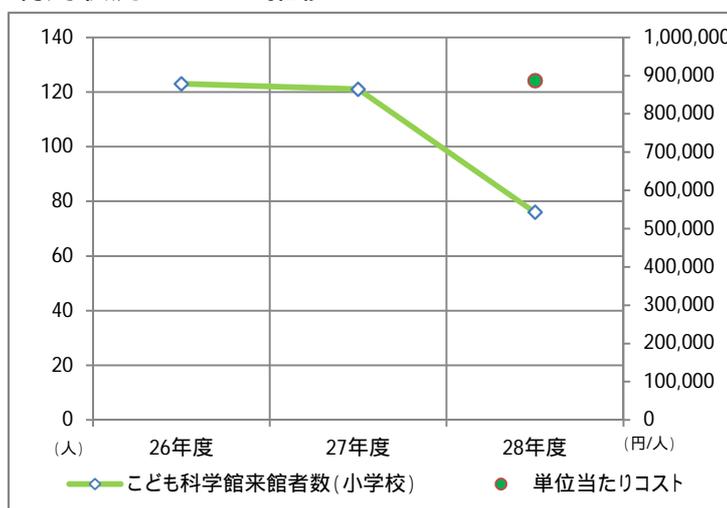
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	5,934,659	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	480,542		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	2,434,638		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	8,849,839	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	58,564,424		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	593,194	
		その他	0		小計	593,194	
	小計	58,564,424	経常収支差額(A)		66,821,069		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		66,821,069		
	小計	67,414,263	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	65,395,604				
小計	67,414,263	再計(C) + (D) + (E)	1,425,465				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	社会科見学等観光バス運行手配その他業務委託料【46,734,422円】 日光移動教室に伴う看護業務委託料【5,432,089円】 小学校5年生及び特別支援学級宿泊行事に伴う看護業務委託料【4,838,013円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.75人	1.68人	0.77人	0.91人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.04人	0.06人
計	1.75人	1.78人	0.81人	0.97人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
こども科学館来館者数(小学校)	123	121	76	45
単位当たりコスト			887,030	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	<p>市立小学校が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。 社会科見学等に使用するバスの借り上げ 対象となる学校行事 小学校:3年から6年の社会科見学【バス配車559台/年】 学校の教育活動の一環としての宿泊を伴う行事に参加する児童等に対し看護業務を行い、校外活動の充実を図った。</p> <p>プラネタリウム見学 バス利用校 平成26年度 110校、平成27年度 106校、平成28年度 62校(近隣の学校は徒歩で来館) 総利用校 平成26年度 123校、平成27年度 121校、平成28年度 76校 平成28年度は、来館校数が減(代替措置として、移動式プラネタリウムで学校へ出張して実施 48校利用)</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	こども科学館は平成28年10月から大規模改修工事で休館になったため、以降は移動式プラネタリウムで学校に出張して学習投影を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。	30年度の 計画	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	各種スポーツ大会及び文化的行事の開催					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課										
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	八王子市立学校連合行事実施要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。										

行政コスト計算書

(単位 円)

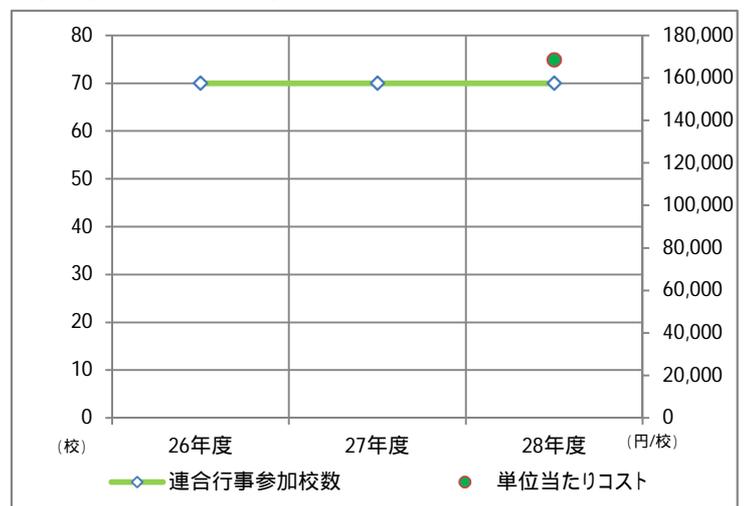
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	4,029,706	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	326,294		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	4,356,000	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	7,435,416		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	1,023,288	
		その他	0		小計	1,023,288	
	小計	7,435,416	経常収支差額(A)		10,768,128		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		10,768,128		
	小計	11,791,416	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	12,549,623				
小計	11,791,416	再計(C) + (D) + (E)	1,781,495				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	小中学校連合行事バス運行手配等業務委託料【4,580,928円】 市民会館会場使用料等【1,094,300円】 八王子市立小中学校合同作品展会場設営等業務委託料【1,074,600円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.27人	0.53人	0.55人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.27人	0.53人	0.55人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
連合行事参加校数	70	70	70	0
単位当たりコスト			168,449	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。	27年度末時点 の課題と対応	小学校教育研究会と各部会との連携
			解決
主な 活動実績	特別支援学級合同運動会(平成28年10月13日、20日) 連合音楽会(平成28年11月30日～12月2日) 小中学校合同作品展(平成29年1月26日～30日)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	小学校教育研究会の各部会との連携を図り、効率よく事業の運営ができるよう努めた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。	28年度末 時点の課題	小学校教育研究会の各部会との連携
29年度の 取組	特別支援学級合同運動会(平成29年10月12日、19日) 連合音楽会(平成29年11月29日～12月1日) 小中学校合同作品展(平成30年1月18日～22日)	30年度の 計画	連合音楽会(平成30年11月28日～11月30日) 特別支援学級合同運動会(平成30年10月11日、18日予定) 小中学校合同作品展(平成31年1月17日～21日)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校における安全管理						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人 日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

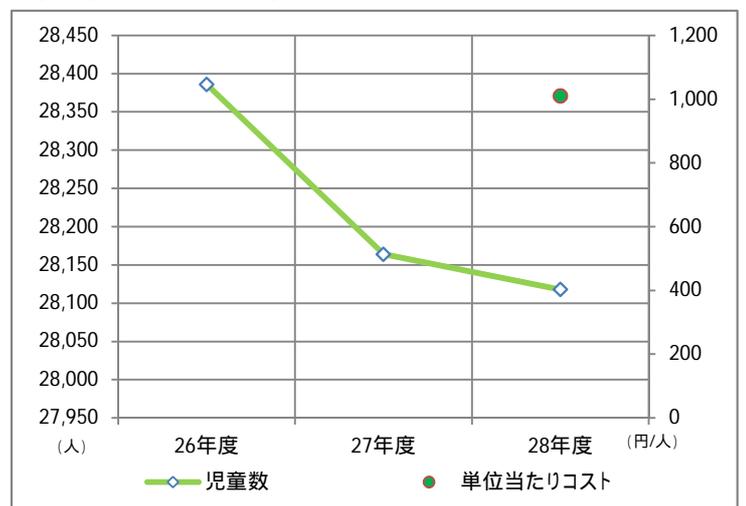
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,584,000	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	479,410		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	215,047	
		その他	0		小計	215,047	
	小計	479,410	経常収支差額(A)		28,188,638		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	302,060		特別収支差額(B)	0	
	小計	302,060	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		28,188,638		
	小計	2,365,470	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	26,038,215	一般財源充当額(E)	28,646,533				
小計	28,403,685	再計(C) + (D) + (E)	457,895				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金(小学校分) [26,038,215円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.15人	0.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.15人	0.20人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
児童数	28,386	28,164	28,118	46
単位当たりコスト			1,010	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
			解決
主な 活動実績	学校管理下における児童の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借上げを行った。また、再登校保険に加入し、一旦帰宅後に再登校した児童の事故に備えた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校保健連絡会において、担当養護教諭の理解度を高めるために、本制度の仕組みについて説明を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	28年度末 時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
29年度の 取組	各種連絡会等を活用し、養護教諭の意識の向上を図る。	30年度の 計画	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校保健安全法等											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

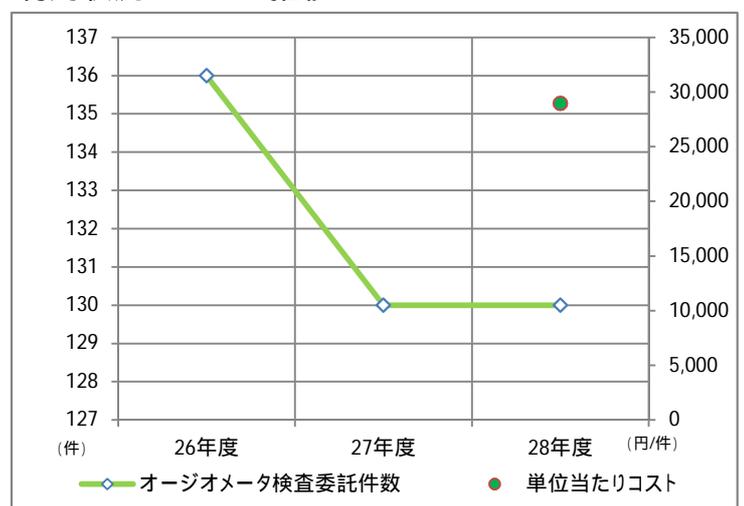
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	148,315		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,980,000	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	1,786,685		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	182,427	
		その他	0		小計	182,427	
	小計	1,786,685	経常収支差額(A)		3,584,258		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		3,584,258		
	小計	3,766,685	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	4,052,171				
小計	3,766,685	再計(C) + (D) + (E)	467,913				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	オージオメータ検査委託費 【1,020,600円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
オージオメータ検査委託件数	136	130	130	0
単位当たりコスト			28,975	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。	27年度末時点 の課題と対応	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
			解決
主な 活動実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を図った。 ・保健室の寝具を乾燥消毒し衛生状態を維持した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	健康診断実施に際し、安全で正確な診断が実施できるよう機器を校正した。また、日々利用する保健室について、学校保健安全法に基づき環境衛生の維持に努めた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。	28年度末 時点の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
29年度の 取組	・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努めた。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めている。	30年度の 計画	薬品を適正に処分するとともに、健康診断用備品の保守点検等を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校の環境衛生					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校環境衛生基準											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

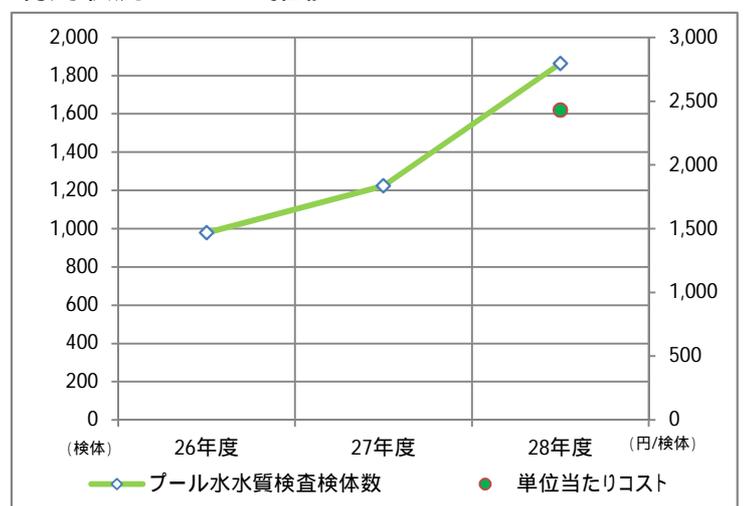
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,188,000	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	3,339,900		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	247,667	
		その他	0		小計	247,667	
	小計	3,339,900	経常収支差額(A)		4,280,233		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,280,233		
	小計	4,527,900	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	4,728,111				
小計	4,527,900	再計(C) + (D) + (E)	447,878				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	プール水水質検査委託料 [2,496,096円] 飲料水水質検査委託料 [208,656円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.25人	0.15人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.15人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
プール水水質検査検体数	979	1,224	1,863	639
単位当たりコスト			2,430	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	27年度末時点 の課題と対応	・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
解決			
主な 活動実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を収支徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	28年度末 時点の課題	・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
29年度の 取組	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を周知徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現する。また、備品(検知管式測定器)の計画的な更新を行う。	30年度の 計画	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。 ・備品(検知管式測定器)の計画的な更新を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校保健の推進					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校保健安全法等											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

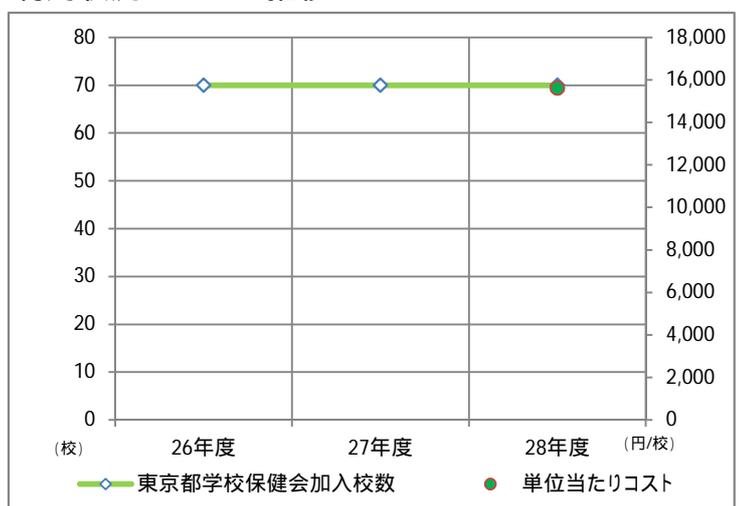
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	792,000	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	280,288	
		その他	0		小計	280,288	
	小計	0	経常収支差額(A)		812,712		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		812,712		
	小計	792,000	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	301,000	一般財源充当額(E)	1,250,574				
小計	1,093,000	再計(C) + (D) + (E)	437,862				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	東京都学校保健会会費【175,000円】 東京都養護教諭研究会会費【126,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.15人	0.10人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.15人	0.10人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
東京都学校保健会加入校数	70	70	70	0
単位当たりコスト			15,614	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			解決
主な 活動実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の充実を図った。
----	-------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	昨年度と同様に予算執行し、学校保健の充実と発展に寄与する。	30年度の 計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、八王子市就学援助費支給要綱											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	・児童の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身共に健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

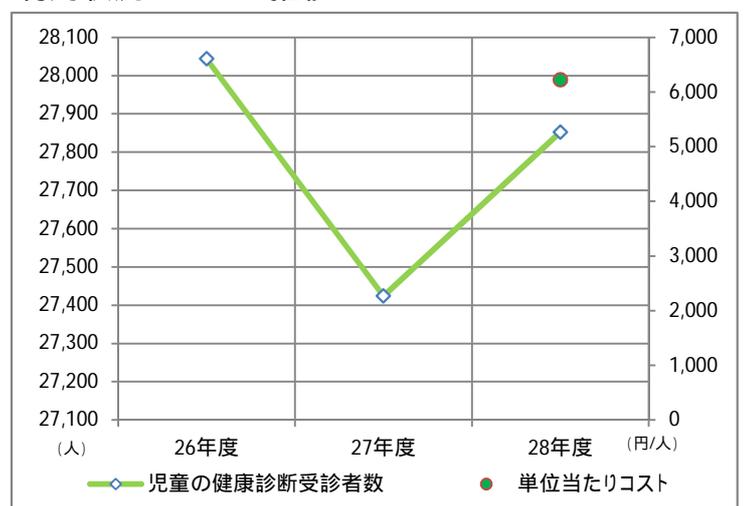
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度			
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	237,305		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	260,960		国庫支出金	0	
		その他	149,464,000		都支出金	0	
	小計	152,892,961	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費等	物件費		20,195,715	使用料及び手数料	0
			維持補修費		0	繰入金	0
			減価償却費		0	その他	0
			その他		0	小計	0
	小計	20,195,715	経常収支差額(A)		173,416,293		
	その他の業務費用	その他	支払利息		0	特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額		0	特別収入	0
			その他		0	特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		173,416,293		
	小計	173,088,676	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	327,617	一般財源充当額(E)	173,496,430				
小計	173,416,293	再計(C) + (D) + (E)	80,137				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	小学校児童心臓病健診委託費【10,104,782円】 学校医等報酬 小学校分【149,464,000円】 小学校児童尿検査委託費【3,502,271円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.45人	0.40人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.45人	0.40人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
児童の健康診断受診者数	28,044	27,424	27,852	428
単位当たりコスト			6,226	
学校三師会の人数	216	215	214	1
単位当たりコスト			810,357	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し 成長曲線の活用方法の検討 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し 成長曲線の活用方法の検討
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施した。 学校生活管理指導表の文書料援助し、学校において適切な管理指導を行うことに寄与した。 疾病(学校病)の治療費用について必要な援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。 滅菌処理を行うことで、感染症対策の徹底を図った。 条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給した。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成28年度から追加された児童生徒等の健康診断の検査項目の手順の見直しを行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。 疾患や障害を持つ児童への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。 要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。 健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。 	28年度末 時点の課題	成長曲線の活用方法の検討
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払いを行う。 健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。 成長曲線の活用方法の検討 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施する。 条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。 各学校による成長曲線の活用

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	教職員の健康診断						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条											
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

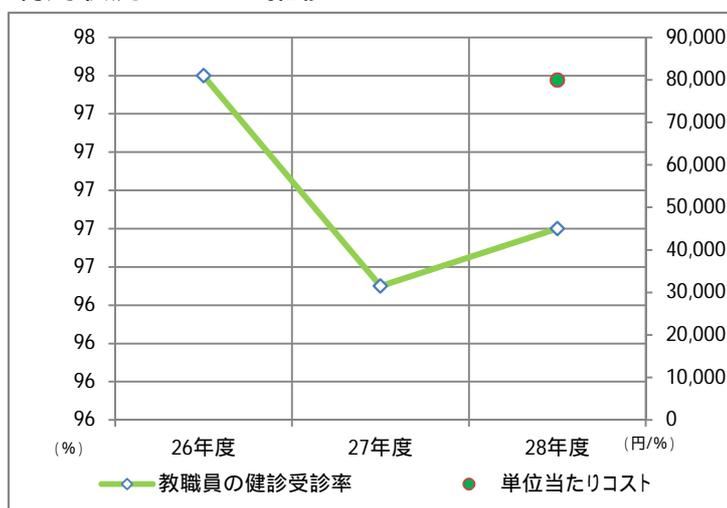
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,714,480	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	6,025,838		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	6,025,838	経常収支差額(A)		7,740,318		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		7,740,318		
	小計	7,740,318	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	7,780,386				
小計	7,740,318	再計(C) + (D) + (E)	40,068				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	健康診断委託料[6,025,838円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.15人	0.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.15人	0.20人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
教職員の健診受診率	97.6	96.5	96.8	0.3
単位当たりコスト			79,962	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	教職員の健康診断受診者100%を目指している が、それに至っていない。
			未解決
主な 活動実績	定期健康診断(受診率96.8%) 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	8月に10日間教職員の定期健康診断を実施し、その後10月、12月、2月に随時未受診者の健康診断書の報告を各学校に求めている。
----	--

今後の取組

29年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	28年度末 時点の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指している が、それに至っていない。
29年度の 取組	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認	30年度の 計画	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	一般管理運営						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部 教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	都の講師派遣任用基準を準用 学校職員の給与に関する条例(都条例第68号) 労働安全衛生法ほか											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	586,140	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	47,460		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	52,192		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	5,288,172
	小計	685,792	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	5,831,935		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	5,288,172
	小計	5,831,935	経常収支差額(A)		1,229,555	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,229,555	
	小計	6,517,727	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	1,245,583			
小計	6,517,727	再計(C) + (D) + (E)	16,028			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	都費事務職員欠員補充賃金 [5,268,180円] 防火管理者講習テキスト 購入費 [50,000円] 校外学習引率教職員拝観入場料 [513,755円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.08人	0.13人	0.08人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.08人	0.13人	0.08人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	27年度末時点 の課題と対応	都費事務職員の欠員補充
			未解決
主な 活動実績	養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	都費事務職員の欠員補充のための募集活動
----	---------------------

今後の取組

29年度 目標	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	28年度末 時点の課題	養護教諭・都費事務職員の欠員補充
29年度の 取組	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	30年度の 計画	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	特別支援教室の設置						事業類型	ハード事業				
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	八王子市第二次特別支援教育推進計画											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	心身教育の充実を目的として、特別支援教室の整備をおこなう。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,025,743	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	83,057		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,108,800	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	10,379,973		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	255,309		その他	461,507	
		その他	0		小計	461,507	
	小計	10,635,282	経常収支差額(A)		11,282,575		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		11,282,575		
	小計	11,744,082	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	2,318,036				
小計	11,744,082	再計(C) + (D) + (E)	8,964,539				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	iPad購入等 [6,107,562円] 間仕切り整備 [3,298,961円] 空調機整備 [9,925,200円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.02人	0.14人	0.14人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.02人	0.14人	0.14人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	東京都の補助金を活用し、引き続き27校の整備をおこなう。	27年度末時点 の課題と対応	9月補正で急遽対応することとなったが、教育支援課と協働でおこなうことで、結果としては円滑に遂行することができた。
			解決
主な 活動実績	IPAD整備 27校 間仕切り整備 6校 空調機整備 18校		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	工事について、学校の協力を得て職員による現地確認の手間を省くことができた。
----	---------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	東京都の補助金を活用し、引き続き27校の整備をおこなう。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	小学校全70校の工事等の整備を完了させ、円滑な教室運営を図る。	30年度の 計画	29年度で整備完了。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事					事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕を行ない効率的に維持管理を行なう。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	19,196,057	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	1,554,345		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	4,641,180		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	25,391,582	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	10,789,780		繰入金	0	
		減価償却費	448,685,700		その他	3,277,425	
		その他	0		小計	3,277,425	
	小計	459,475,480	経常収支差額(A)		481,590,480		
	その他の業務費用	支払利息	843		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	843	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		481,590,480		
	小計	484,867,905	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	185,425,062				
小計	484,867,905	再計(C) + (D) + (E)	296,165,418				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	天井改修【2,504,520円】 換気扇改修【3,517,060円】 ポンプ改修【2,361,960円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.39人	1.66人	2.62人	0.96人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.39人	1.66人	2.62人	0.96人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	営繕工事 トイレ改修工事1校 屋上防水工事1校 外壁改修工事5校 特別教室空調機設置工事(図書室等55校) 太陽光発電設置工事1校	27年度末時点 の課題と対応	騒音や埃を伴う工事においては、夏休を中心に改修工事を実施したいが、入札不調となった場合の工期スライドにおける授業への影響や騒音軽減等の対策を要す。
未解決			
主な 活動実績	予定どおり事業が実施できた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	国の補助金を活用して良好な教育環境の整備を図った。
----	---------------------------

今後の取組

29年度 目標	予算どおりに着実に執行する	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	国の補正予算を活用し、28年度11月補正及び28年度2月補正予算に計上したトイレ改修・外壁改修工事を予定どおり実施する。	30年度の 計画	引き続き、校舎の非構造部材の耐震化について検討を続け、予算確保に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校職員業務運営						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	八王子市職員等の旅費に関する条例ほか											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	学校職員に対して、業務上必要な経費を計上し、市立小学校の円滑な運営を図る											

行政コスト計算書

(単位 円)

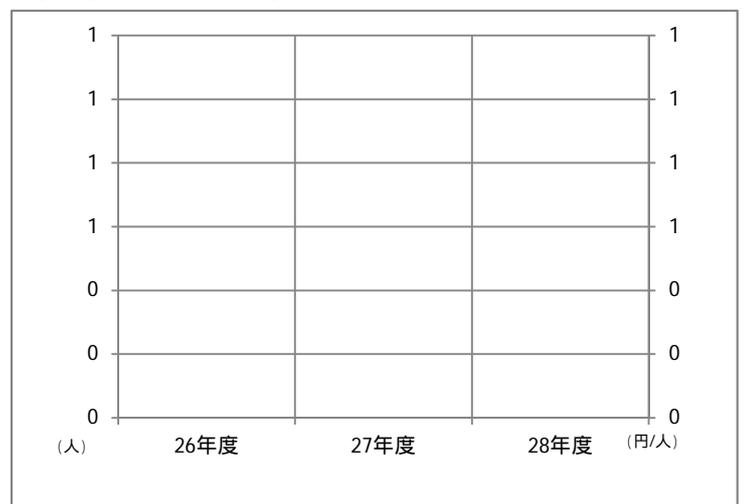
勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,245,546	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	100,854		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	110,908		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,457,308	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	24,607,343		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	24,607,343	経常収支差額(A)		26,064,651	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		26,064,651	
	小計	26,064,651	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	26,098,709			
小計	26,064,651	再計(C) + (D) + (E)	34,058			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	学校勤務職員旅費【436,494円】 学校事務欠員病休代替臨時職員賃金【20,684,893円】 学校事務欠員病休代替臨時職員共済費【3,161,377円】 学校用務員被服費【324,579円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.45人	0.52人	0.17人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.52人	0.17人	0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	27年度末時点 の課題と対応	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保
			解決
主な 活動実績	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保に努める
----	----------------------------

今後の取組

29年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること	28年度末 時点の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保
29年度の 取組	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与	30年度の 計画	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	中学校の警備及び学校開放						事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等												
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	中学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

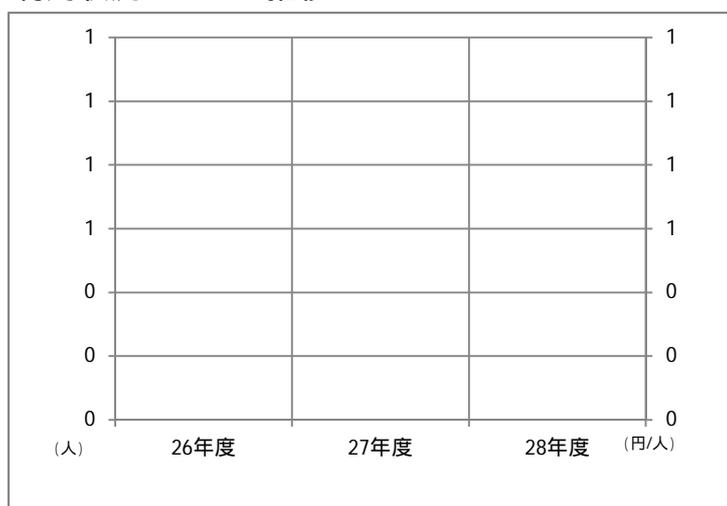
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,102,975	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	332,226		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	757,744		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	5,192,945	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	56,688,195		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	254,191
		その他	0		小計	254,191
	小計	56,688,195	経常収支差額(A)		61,659,046	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	32,097		特別収支差額(B)	0
	小計	32,097	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		61,659,046	
	小計	61,913,237	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	61,604,107			
小計	61,913,237	再計(C) + (D) + (E)	54,939			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	機械警備委託料【17,976,199円】 校舎開閉業務委託料【10,835,970円】 施設開放時管理業務委託料【26,644,826円】 非常通報装置保守管理委託料【1,231,200円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.39人	0.74人	0.56人	0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.39人	0.74人	0.56人	0.18人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	地域団体等への開放時管理に向け、団体委託対象校を拡大させる。	27年度末時点 の課題と対応	開放時の団体管理への全面移行に向け、学校や地域の実情調査を進め、導入を促進していく必要がある。
解決			
主な 活動実績	開放時管理の地域等への移行について、平成27年度に引き続き、28年度も試行対象校を3校増やすことができたが、この試行校での検証の結果、完全移行に伴う課題の抽出ができた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	これ以上の事務の見直しは困難だが、機械警備の契約について競争入札を行うべく、検討を始めた。
----	---

今後の取組

29年度 目標	地域団体等への開放時管理に向け、団体委託対象校をさらに拡大させる。	28年度末 時点の課題	開放時の団体管理への全面移行に向け、学校や地域の実情調査を進め、導入を促進していく必要がある。
29年度の 取組	団体への開放時管理の拡大に向け、対象校・地域の洗い出しを行い、順次移行を進めていく。	30年度の 計画	団体への開放時管理の拡大に向け、対象校・地域の洗い出しを行い、順次移行を進めていく。(継続)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費						事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等												
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、中学校の円滑な運営を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	2,637,626	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	213,574		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	954,000
		その他	0		都支出金	0
	小計	2,851,200	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	229,545,057		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	1,118,986
		その他	0		小計	2,072,986
	小計	229,545,057	経常収支差額(A)		230,323,271	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		230,323,271	
	小計	232,396,257	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	231,983,136			
小計	232,396,257	再計(C) + (D) + (E)	1,659,865			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	電気使用料【88,382,643円】 ガス使用料【20,806,636円】 水道使用料【68,557,508円】 下水道使用料【31,055,602円】 燃料費【7,829,911円】 電話料【10,258,327円】 郵便料【2,654,430円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.41人	0.55人	0.36人	0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.41人	0.55人	0.36人	0.19人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	27年度末時点 の課題と対応	学校における無駄な使用を抑えること。
			未解決
主な 活動実績	27年度決算に比べ、大幅な光熱水費の削減ができた。(対前年度比) 電気 -11,747千円(-11.7%) ガス - 2,335千円(-10.1%)		
28年度評価	達成	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	PPSの導入により、引き続き電気料金の削減が実現できた。
----	------------------------------

今後の取組

29年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	28年度末 時点の課題	学校における無駄な使用を抑えること。
29年度の 取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。	30年度の 計画	平成29年度の取組に同じ

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	物品の整備						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部施設管理課、指導課、保健給食課、教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	理科教育振興法 教育基本法 プールの安全標準指針(文部科学省 国土交通省)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校の学校運営を円滑にするための物品等を整備する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

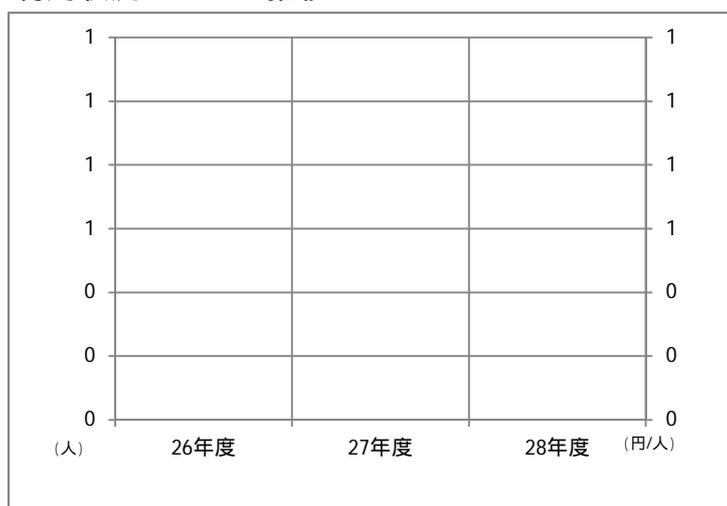
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	11,429,717	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	925,487		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	969,895		国庫支出金	399,000	
		その他	0		都支出金	119,100,000	
	小計	13,325,099	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	290,206,684		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	619,380		繰入金	0	
		減価償却費	1,906,252		その他	1,487,763	
		その他	0		小計	120,986,763	
	小計	292,732,316	経常収支差額(A)		185,070,652		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	1	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	1	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		185,070,653		
	小計	306,057,415	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	187,331,171				
小計	306,057,415	再計(C) + (D) + (E)	2,260,518				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	授業で使うもの【165,233,508円】 その他学校で使うもの【129,869,356円】	指定寄附金【810,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.47人	1.49人	1.56人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.47人	1.49人	1.56人	0.07人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	中学校の学校運営を円滑にするため物品等を整備する。	27年度末時点 の課題と対応	老朽化したAV調整卓の更新が進んでいないため、計画以上の更新が不可欠である。
			未解決
主な 活動実績	学校運営に必要な物品等を円滑に整備できた。 音声調整卓 3校更新		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	予算執行を効果・効率的に行い、計画以上の高額備品を更新した。
----	--------------------------------

今後の取組

29年度 目標	中学校の学校運営を円滑にするため物品等を整備する。	28年度末 時点の課題	依然として、老朽化した音声調整卓の更新が追いつかないため、計画以上の更新が不可欠である。
29年度の 取組	中学校の実態や要望にあった整備を効果的におこなう。	30年度の 計画	中学校の学校運営を円滑にするため、実情にあった物品等を整備する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守					事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法など											
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

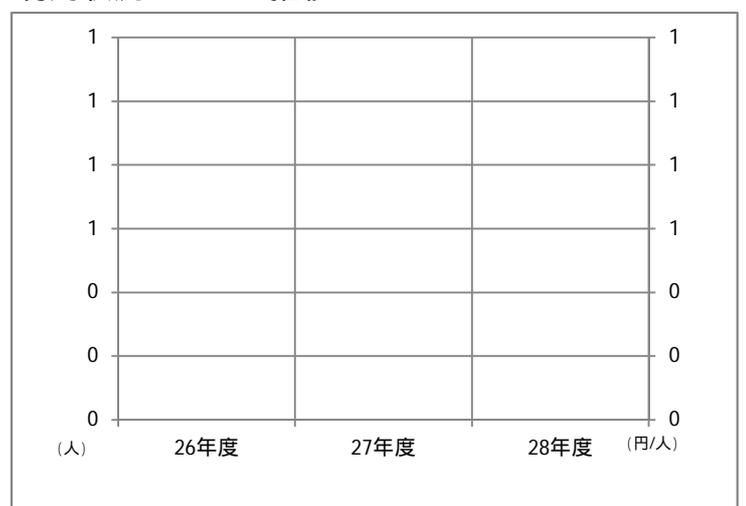
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	9,817,830	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	794,971		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,841,688		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	12,454,489	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	82,631,863		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	2,231,008
		その他	0		小計	2,231,008
	小計	82,631,863	経常収支差額(A)		94,891,688	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	2,036,344		特別収支差額(B)	0
	小計	2,036,344	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		94,891,688	
	小計	97,122,696	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	93,990,231			
小計	97,122,696	再計(C) + (D) + (E)	901,457			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	トイレ等清掃委託料【22,748,760円】 草刈・樹木剪定等委託料【16,444,454円】 古紙等廃棄・処分委託料【4,281,401円】 自家用電気工作物等法定点検委託料【20,364,074円】 空調設備等法定外点検委託料【12,223,791円】	不用品売払収入【2,231,008円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.24人	1.60人	1.34人	0.26人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.24人	1.60人	1.34人	0.26人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	各種法改正に対応するため、事業全体の見直しを図り、必要な予算を確保する。	27年度末時点 の課題と対応	空調機冷媒(フロン)規制に係る法改正や石綿含有建材(アスベスト)に係る法改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
			未解決
主な 活動実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃(トイレ、プール等)、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールの過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽(高置水槽)清掃、昇降機点検等実施。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	仕様の見直しを行い、点検内容の改善に努めた。
----	------------------------

今後の取組

29年度 目標	法令改正により、新たな委託事業が必要となるが、それらに対応できるようアクションプランを活用した予算確保に努める。	28年度末 時点の課題	建築基準法や石綿含有建材(アスベスト)に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
29年度の 取組	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	30年度の 計画	平成29年度に同じ(継続)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校営繕					事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

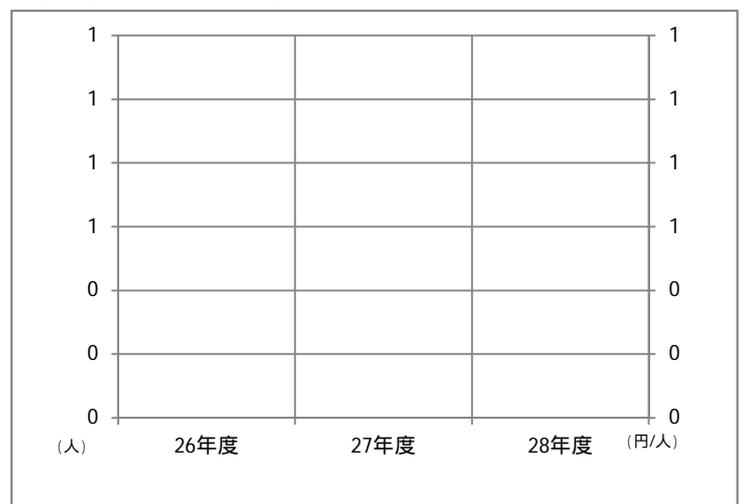
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	235,041,787	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	19,031,835		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	71,043		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	69,017,677	
	小計	254,144,665	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	6,895,286		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	108,691,251		繰入金	0	
		減価償却費	859,910,530		その他	4,726,122	
		その他	0		小計	73,743,799	
	小計	975,497,067	経常収支差額(A)		1,373,650,281		
	その他の業務費用	支払利息	217,752,348		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	217,752,348	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,373,650,281		
	小計	1,447,394,080	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	1,501,075,128				
小計	1,447,394,080	再計(C) + (D) + (E)	127,424,847				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	学校各所修繕料【120,882,023円】 諸資材費【5,015,011円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.20人	2.12人	32.08人	29.96人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.20人	2.12人	32.08人	29.96人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。	27年度末時点 の課題と対応	<p>繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。</p> <p style="text-align: center;">未解決</p>
主な 活動実績	予定どおり事業を執行できた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	計画的に予算執行を行い、良好な教育環境の確保に取り組んだ
----	------------------------------

今後の取組

29年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	28年度末 時点の課題	<p>修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。</p>
29年度の 取組	修繕箇所の優先順位を見極めながら、安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	30年度の 計画	平成29年度の取り組みに同じ

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校用地管理						事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,188,000	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	3,664,541		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	1,629,774	
		その他	0		小計	1,629,774	
	小計	3,664,541	経常収支差額(A)		3,222,767		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		3,222,767		
	小計	4,852,541	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	5,341,952				
小計	4,852,541	再計(C) + (D) + (E)	2,119,185				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	用地借上料 1校 [3,664,541円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.55人	0.15人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.55人	0.15人	0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。	27年度末時点 の課題と対応	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
			未解決
主な 活動実績	・学校用地借上げ・賃借料支払 1校(由井中)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	該当なし(義務的経費の支払いのため、これ以上の改善余地はない。)
----	----------------------------------

今後の取組

29年度 目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。	28年度末 時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
29年度の 取組	平成29年度は、用地整理のための予算が確保できなかったことから、翌年度予算の確保ができるように努める。	30年度の 計画	平成29年度の取組に同じ

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校長交際費						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校長交際費運営には地域やボランティア等との連携が必要であることから、これにかかる費用を支出する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

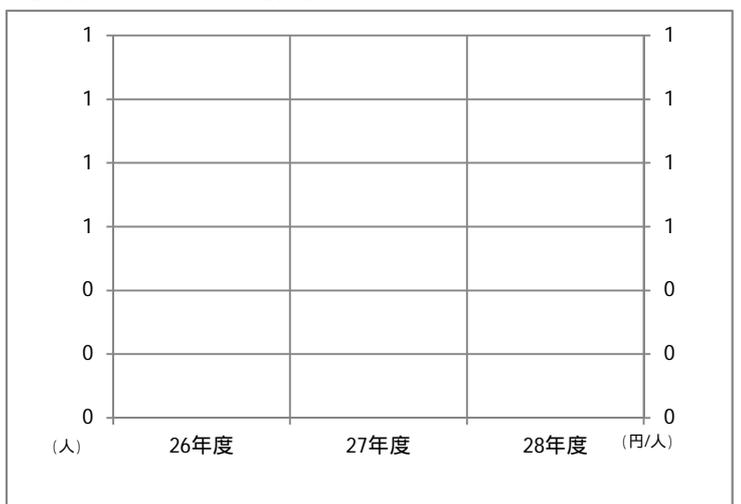
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	146,536	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	11,865		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	13,048		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	171,449	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	73,240		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	73,240	経常収支差額(A)		244,689		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		244,689		
	小計	244,689	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	248,696				
小計	244,689	再計(C) + (D) + (E)	4,007				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	渉外費【70,000円】 緊急処理費【3,240円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.05人	0.02人	0.02人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.02人	0.02人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払い事務をおこなう。	27年度末時点 の課題と対応	各中学校の支払い事務における管理。
			未解決
主な 活動実績	渉外費については、14件の支出をおこなった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	支払い事務においては、迅速かつ適正におこなった。
----	--------------------------

今後の取組

29年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払い事務をおこなう。	28年度末 時点の課題	各中学校の支払い事務における管理。
29年度の 取組	適正かつ迅速な事務処理をおこなう。	30年度の 計画	円滑な学校運営に向け、支払い事務をおこなう。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備					事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部教育総務課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	教育の情報化推進プラン											
事業目的 (最終的に目指す状態)	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 ・教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保											

行政コスト計算書

(単位 円)

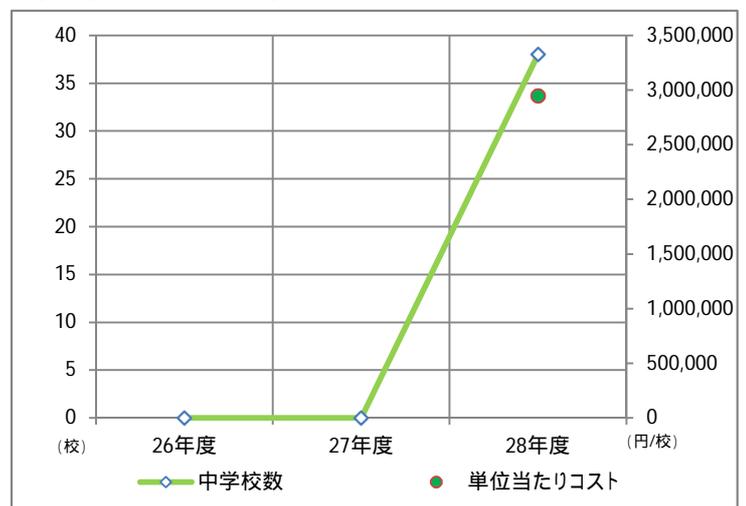
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,477,237	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	848,364		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	932,927		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	46,800,000
	小計	12,258,528	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	99,633,076		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	46,800,000
	小計	99,633,076	経常収支差額(A)		65,091,604	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		65,091,604	
	小計	111,891,604	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	65,378,094			
小計	111,891,604	再計(C) + (D) + (E)	286,490			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	通信回線利用料【6,284,302円】 教育用コンピュータ及び周辺機器等保守委託料【16,211,947円】 教育用コンピュータ及び周辺機器等賃貸借料【56,496,696円】 書画カメラ及びプロジェクタ賃貸借料【12,787,632円】 校務支援システム利用料【4,953,864円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.06人	1.26人	1.43人	0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.06人	1.26人	1.43人	0.17人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
中学校数			38	38
単位当たりコスト			2,944,516	
中学校の教職員数			974	974
単位当たりコスト			114,878	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分る授業の実現に向けて、教科指導で活用できるICT機器(書画カメラ等)を全クラスに配備する。 ・システムの安定稼働に向けて、一部システム機器(ファイルサーバ等)を更新する。 ・ICTを活用した分かる授業の実現及び校務の負担軽減を図るため、ICT支援員4名を配置する。 ・教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導で活用できるICT機器が十分に整備されていない。 ・システムの安定稼働に向けて、一部システム機器の更新が必要である。 ・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。 <p style="text-align: center;">未解決</p>
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員を4名配置し、ICTを活用した授業支援やICT機器の操作支援を実施した。(447回、のべ1,504時間) ・USBメモリの紛失などの情報セキュリティ事故を防止するため、小・中学校全校を対象に情報セキュリティ点検を実施した。(対象の小学校38校) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	引き続きICT支援員の増員配置について検討を行った。全教職員を対象とした情報セキュリティ研修の研修内容を見直し、より充実した内容とした。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国が目指す「2020年代に向けた教育情報化」を着実に推進するため、第2次教育情報化推進プランを策定する。 ・ICT支援員によるサポートを充実し、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図る。 ・教員の児童・生徒と向き合う時間を確保するため、成績処理等の校務の負担軽減を図る。 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校より、多数のICT支援依頼があるが、全ての支援依頼には応えられていない。 ・学校のICT環境の整備は着実に進めてきたが、国の整備目標値は達成できていないため、引き続き学校ICT環境の充実を図っていく。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校コンピュータ教室で利用する学習用コンピュータの利活用について検討していく。 ・教育の情報化を推進するため、教育ネットワークシステム及び教育ICT機器を継続して利用できる環境を整備する。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校コンピュータ教室で利用する一部の学習用コンピュータを更新する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣						事業類型	その他				
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために、就学時に支援者を派遣し外国籍等児童に対する教育指導の充実を図る。日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

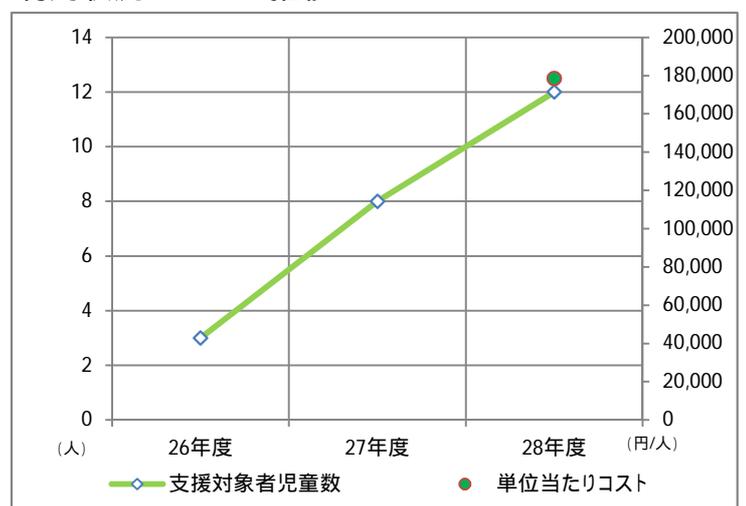
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,245,546	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	100,854		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	110,908		国庫支出金	237,943
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,457,308	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	684,921		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	237,943
	小計	684,921	経常収支差額(A)		1,904,286	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,904,286	
	小計	2,142,229	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	1,938,344			
小計	2,142,229	再計(C) + (D) + (E)	34,058			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	派遣支援者賃金【663,097円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.14人	0.14人	0.17人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.14人	0.14人	0.17人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
支援対象者児童数	3	8	12	4
単位当たりコスト			178,519	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語能力測定方法のより具体的な活用に向けて、外部講師を招いての学習会を開催し、測定方法について関係者が十分に理解し、的確に日本語能力を把握することができるよう取り組み、指導方法を決定する仕組みをつくる必要がある。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍等児童就学時支援者数 12名 日本語学級通級児童数 26名 ・1人当たり60時間を限度に就学時に支援者を派遣した。 ・児童の状況に応じて支援時間数の追加支援を実施した。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催した。 ・初期指導教室の開設に向け先進市の視察を行い、内容の構築を検討した。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援の充実を図るため、追加支援の拡大を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、特に進学を控える中学生については学力定着に向け初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を必要とする児童・生徒の状況把握と対応について心理や発達面からの検討の必要性について研究する必要がある。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童・生徒の状況に応じた派遣時間数の拡大を図り、支援の充実を図っていく。 ・初期指導体制の整備に向け日本語学級設置校と調整・検討を行う。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催する。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度の状況を見ながら支援の継続実施をしていく。 ・初期指導体制の確立を目指す。 ・ICTの活用検討を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 教育支援課・施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第二次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要と数える児童の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る											

行政コスト計算書

(単位 円)

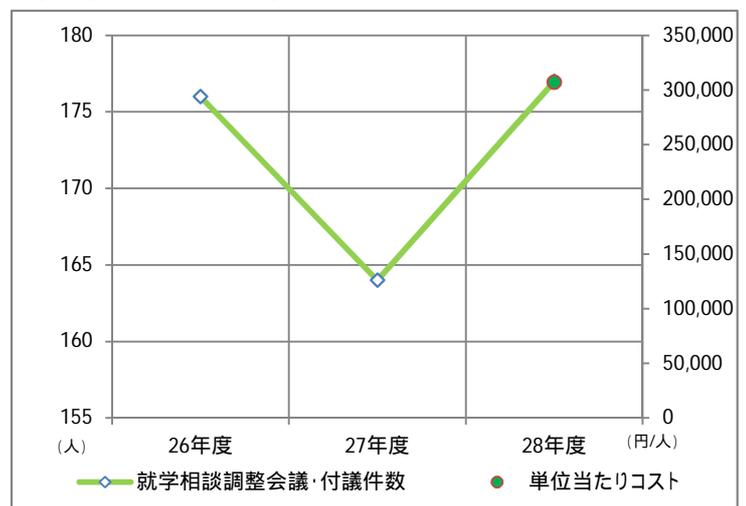
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	6,594,065	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	533,936		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	794,474		国庫支出金	3,511,000
		その他	0		都支出金	0
	小計	7,922,475	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	28,706,071		使用料及び手数料	0
		維持補修費	1,127,454		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	3,511,000
	小計	29,833,525	経常収支差額(A)		50,872,688	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		50,872,688	
	小計	37,756,000	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	16,627,688	一般財源充当額(E)	50,802,300			
小計	54,383,688	再計(C) + (D) + (E)	70,388			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	指導補助員賃金【17,931,794円】 学校サポーター謝礼【3,325,480円】 校外活動用バス委託料【2,965,010円】 通学費補助金【2,697,584円】 就学奨励費等【13,930,104円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.75人	0.79人	0.90人	0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	0.79人	0.90人	0.11人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
就学相談調整会議・付議件数	176	164	177	13
単位当たりコスト			307,252	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	特別支援教育の充実のために、就学相談調整会議の充実、指導体制の強化、特別支援学級の設置、就学援助による保護者の経済的負担の軽減を図る	27年度末時点 の課題と対応	特別支援学級に入級する児童の障害に適切に対応した指導ができるよう指導補助員等の充実を図っていくとともに引き続き保護者負担の軽減を図る。また学校教育法施行令の改正を踏まえ、就学相談調整会議の専門性を高めるため、医師等専門家の配置は不可欠であることから、今後更なる充実を図っていく
			解決
主な 活動実績	<p>認定者数 要保護 20人 準要保護 69人 準々要保護 98人</p> <p>就学相談調整会議(知的・情緒)6回</p> <p>指導補助員42名 特別支援学級サポ - タ - 18名 校外活動付添員 197名(述べ人数)</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	就学相談調整会議の質の向上のため、医師等の外部委員を積極的に活用した。
----	-------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実 ・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現 ・保護者の経済的負担の軽減 ・就学相談及び就学相談調整会議の更なる充実 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談数の増加に対応するため、就学相談調整会議の更なる効率化が必要 ・指導補助員予算の執行管理の徹底
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実 ・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現 ・保護者の経済的負担の軽減 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの状態や保護者・本人の希望を踏まえた適切な就学の実現に向けた就学相談と就学相談調整会議の充実 ・特別支援学級における指導の充実に向けた支援体制の実現 ・保護者の経済的負担の軽減

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	成績一覧表調査委員会						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	八王子市立中学校における東京都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表調査委員会設置要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

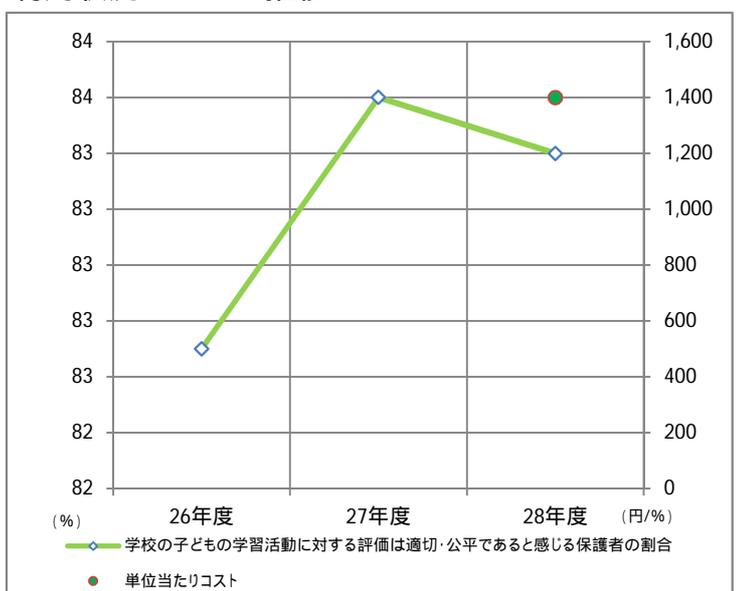
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	73,267	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	5,933		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	94,000	
	小計	79,200	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	37,524		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	200,793	
		その他	0		小計	294,793	
	小計	37,524	経常収支差額(A)		178,069		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		178,069		
	小計	116,724	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	74,631				
小計	116,724	再計(C) + (D) + (E)	252,700				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	成績一覧表調査委員会消耗品費 [37,524円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.01人	0.05人	0.01人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.01人	0.05人	0.01人	0.04人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
学校の子どもの学習活動に対する評価は適切・公平であると感じる保護者の割合	83	84	83	0
単位当たりコスト			1,400	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	各市立中学校における評価状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評価の客観性・信頼性を確保する。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	市立中学校の成績一覧表調査委員会の運営(東京都委託事業)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	各市立中学校における評価状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評価の客観性・信頼性を確保した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	各市立中学校における評価状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評価の客観性・信頼性を確保する。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	各市立中学校における評価状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評価の客観性・信頼性を確保する。	30年度の 計画	各市立中学校における評価状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評価の客観性・信頼性を確保する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	就学援助						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

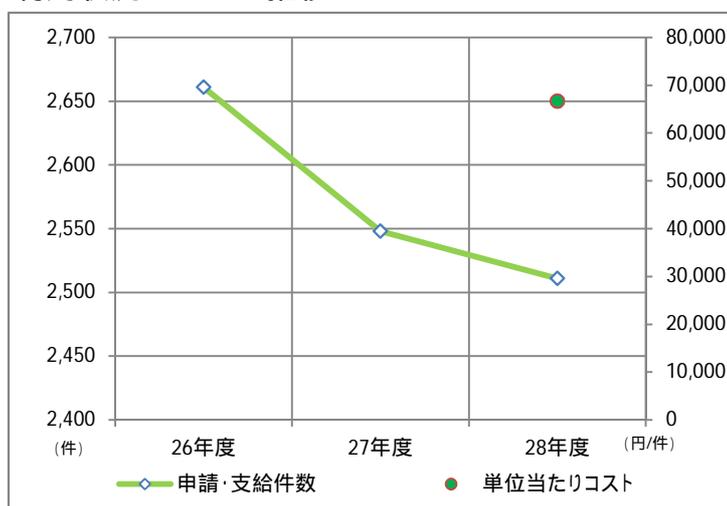
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	5,421,787	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	439,014		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	482,774		国庫支出金	2,417,000	
		その他	0		都支出金	74,926	
	小計	6,343,575	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	954,654		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	2,491,926	
	小計	954,654	経常収支差額(A)		164,969,694		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		164,969,694		
	小計	7,298,229	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	160,163,391	一般財源充当額(E)	165,117,947				
小計	167,461,620	再計(C) + (D) + (E)	148,253				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	就学援助費【160,163,391円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.81人	0.71人	0.74人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.81人	0.71人	0.74人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
申請・支給件数	2,661	2,548	2,511	37
単位当たりコスト			66,691	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	対象者数の拡大を図るため、平成29年度就学援助認定基準の検討を行う。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施するとともに、平成29年度における単価の見直しを行う。	27年度末時点 の課題と対応	平成28年度就学援助認定基準について、生活保護基準引き下げに連動せずに平成27年度と同様引き下げ前の基準を使用する。 新入学に要する費用を入学前に支給するための検討を行う。
解決			
主な 活動実績	認定者数 要保護 399人 準要保護 3,723人 平成28年度就学援助認定基準について、生活保護基準引き下げに連動せずに平成27年度と同様引き下げ前の基準を使用することとし、認定者に対して影響が及ばないようにした。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施し、平成29年度入学予定の対象者へ3月に支給した。 入学準備金支給者数 中学校 669人		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	小中学校の入学準備金の支給について、購入時期を配慮し入学後の7月から入学前の3月とすることで、保護者の更なる負担軽減を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。	28年度末 時点の課題	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施していく。 制度の周知を徹底すること。
29年度の 取組	就学援助準要保護の認定基準を引き上げることにより、対象者数の拡大を図ることで今まで以上に経済的援助を必要とする家庭をカバーする。また、入学準備金単価を引き上げることで、入学時に必要な費用についてできるだけ保護者負担の実情に合わせた支給を行い更なる負担軽減を図る。	30年度の 計画	社会情勢を踏まえたうえで、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	交通機関等利用生徒の交通費補助						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、美山町・川口中学校間スクールバス利用要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

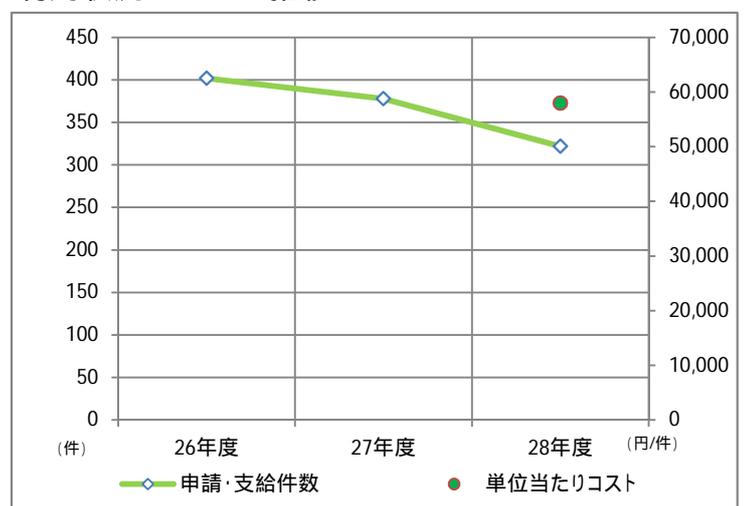
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,758,418	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	142,383		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	156,575		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	2,057,376	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	12,128,450		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	1,140,000
		その他	0		小計	1,140,000
	小計	12,128,450	経常収支差額(A)		17,532,720	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		17,532,720	
	小計	14,185,826	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	4,486,894	一般財源充当額(E)	17,545,802			
小計	18,672,720	再計(C) + (D) + (E)	13,082			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	美山地区バス運行委託料【12,128,450円】 交通機関等利用児童交通費補助金【4,486,894円】	利用者負担金【1,084,000円】

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.27人	0.27人	0.24人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.27人	0.27人	0.24人	0.03人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
申請・支給件数	402	378	322	56
単位当たりコスト			57,990	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	27年度末時点 の課題と対応	スクールバス委託料のガイドラインの導入による増加。
			解決
主な 活動実績	<p>公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。 交通機関 93件 日本語学級 12件 自転車 217件 徒歩通学が困難な環境にある美山地域から川口中学校への通学手段の確保を行った。 スクールバス運行日数 207日 対象生徒数 42人</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	日本語学級の通学費補助において、公共交通機関のみでなく自家用車の送迎分も補助対象とし、保護者の更なる負担軽減を図った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	28年度末 時点の課題	スクールバス委託料のガイドラインの導入による増加。
29年度の 取組	公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。	30年度の 計画	公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	校外活動の支援						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課、保健給食課、生涯学習スポーツ部 こども科学館											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校保健安全法、こども科学館条例・施行規則											
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校の校外活動を支援する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,590,103	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	290,698		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,820,421		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	5,701,222	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	12,933,859		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	256,849
		その他	0		小計	256,849
	小計	12,933,859	経常収支差額(A)		18,378,232	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		18,378,232	
	小計	18,635,081	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	16,972,223			
小計	18,635,081	再計(C) + (D) + (E)	1,406,009			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	中学校宿泊行事に伴う看護業務委託料 【8,229,339円】 移動教室等施設使用料等【4,178,650円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.62人	0.81人	0.45人	0.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.04人	0.06人
計	0.62人	0.91人	0.49人	0.42人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	27年度末時点 の課題と対応	特になし
主な 活動実績	<p>市立中学校が移動教室等で市施設に宿泊した際の、生徒の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。 校外授業で使用するためのバスの借り上げ 高尾山学園中学部 学校の教育活動の一環として宿泊をを伴う行事に参加する生徒等に対し看護業務を行い、校外活動の充実を図った。</p> <p>プラネタリウム見学 バス利用校 平成26年度 13校、平成27年度 11校、平成28年度 1校 (近隣の学校は徒歩で来館) 総利用校 平成26年度 15校、平成27年度 12校、平成28年度 2校 平成28年度は10月より改修工事のため休館となったため、来館校数が減(休館時のプラネタリウム学習代替措置として、移動式プラネタリウムで学校へ出張して実施 7校利用)</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	こども科学館は、平成28年10月から大規模改修工事で休館になったため、以降は移動式プラネタリウムで学校に出張して学習投影を行った。
----	---

今後の取組

29年度 目標	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	30年度の 計画	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	部活動の推進						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	八王子市立学校連合行事実施要綱、八王子市立中学校体育連盟分担金交付要綱、八王子市立小中学校合同行事補助金交付要綱、八王子市立中学校生徒派遣費交付要綱 八王子市立中学校における部活動外部指導員に関する要綱、中学校「東京駅伝」大会開催要項											
事業目的 (最終的に目指す状態)	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度			
経常費用	人件費	職員給与費	9,451,494	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	765,308		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	17,300,000	
	小計	10,216,802	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費等	物件費		29,001,518	使用料及び手数料	0
			維持補修費		0	繰入金	0
			減価償却費		0	その他	1,646,200
			その他		0	小計	18,946,200
	小計	29,001,518	経常収支差額(A)		60,237,425		
	その他の業務費用	その他	支払利息		0	特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額		0	特別収入	0
			その他		0	特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		60,237,425		
	小計	39,218,320	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	39,965,305	一般財源充当額(E)	63,504,220				
小計	79,183,625	再計(C) + (D) + (E)	3,266,795				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	大会参加のための交通費等【33,909,028円】 部活動外部指導員謝礼【11,631,000円】 中学校音楽鑑賞教室委託料【5,847,120円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.16人	1.45人	1.29人	0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.16人	1.45人	1.29人	0.16人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
部活動参加率	90	89	89	0
単位当たりコスト			887,709	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。	27年度末時点の課題と対応	生徒数減少に伴う、顧問数の減少、専門的スキルを持った教員の異動など、部活動の存続や活性化を図ること。
解決			
主な 活動実績	伝統芸能鑑賞教室、音楽鑑賞教室、小中学校合同作品展、八王子市中学校体育連盟補助金等、八王子市立中学校教育研究協議会補助金 体育的各種競技の対外試合や文化的活動の各種コンクール等に参加する際の交通費等の補助 部活動外部指導員の配置 東京駅伝大会参加にあたり、選手選考会により市選抜チームを編成、本大会出場に向けた合同練習会の実施、ユニフォームの作成		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	連合行事で、会場に来る児童・生徒がバスに乗降する位置を変更し、安全に乗降できるように配慮した
----	--

今後の取組

29年度 目標	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。	28年度末時点の課題	生徒数減少に伴う、顧問数の減少、専門的スキルをもった教員の異動など、部活動の存続や活性化を図ること。
29年度の 取組	部活動の運営が困難な学校に対して、外部指導員を配置し、部活動の質の向上を図る。	30年度の 計画	部活動の運営が困難な学校に対して、外部指導員を配置し、部活動の質の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校における安全管理						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	学校管理下における生徒の災害につき、生徒の保護者に対し、独立行政法人 日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。											

行政コスト計算書

(単位 円)

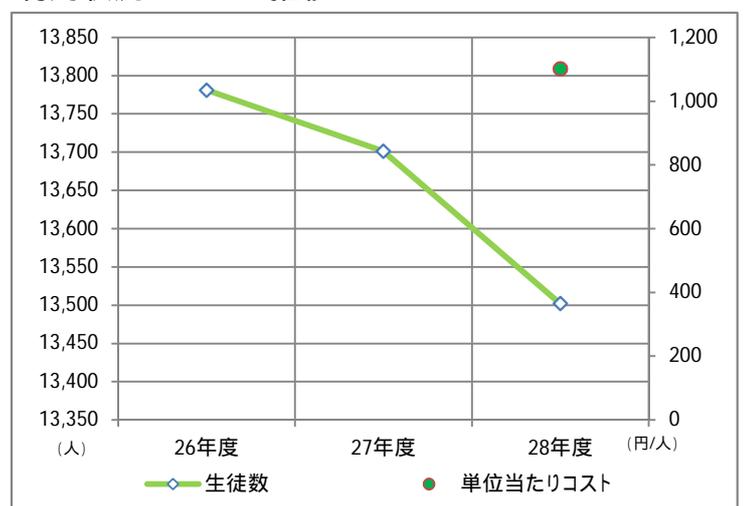
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	443,387		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,631,387	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	868,800		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	868,800	経常収支差額(A)		14,868,192		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,868,192		
	小計	2,500,187	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	12,368,005	一般財源充当額(E)	14,480,417				
小計	14,868,192	再計(C) + (D) + (E)	387,775				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金(中学校分) 【12,368,005円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
生徒数	13,781	13,701	13,502	199
単位当たりコスト			1,101	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	27年度末時点 の課題と対応	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
解決			
主な 活動実績	学校管理下における生徒の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借上げを行った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校保健連絡会において、担当養護教諭の理解度を高めるために、本制度の仕組みについて説明を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。	28年度末 時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
29年度の 取組	各種連絡会等を活用し、養護教諭の意識の向上を図る。	30年度の 計画	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持					事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校保健安全法等											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

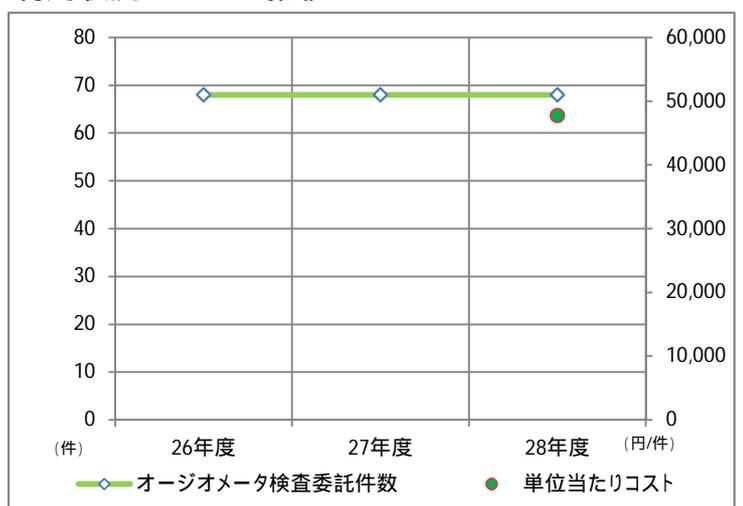
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,831,685	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	148,315		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	163,099		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	2,143,099	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	1,103,167		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	1,103,167	経常収支差額(A)		3,246,266		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		3,246,266		
	小計	3,246,266	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	3,296,352				
小計	3,246,266	再計(C) + (D) + (E)	50,086				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	オージオメータ検査委託費【583,200円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
オーディオメータ検査委託件数	68	68	68	0
単位当たりコスト			47,739	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。	27年度末時点 の課題と対応	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
解決			
主な 活動実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を図った。 ・保健室の寝具を乾燥消毒し衛生状態を維持した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	健康診断実施に際し、安全で正確な診断が実施できるよう機器を校正した。また、日々利用する保健室について、学校保健安全法に基づき環境衛生の維持に努めた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。	28年度末 時点の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
29年度の 取組	・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努めた。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めている。	30年度の 計画	薬品を適正に処分するとともに、健康診断用備品の保守点検等を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校の環境衛生						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校環境衛生基準											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

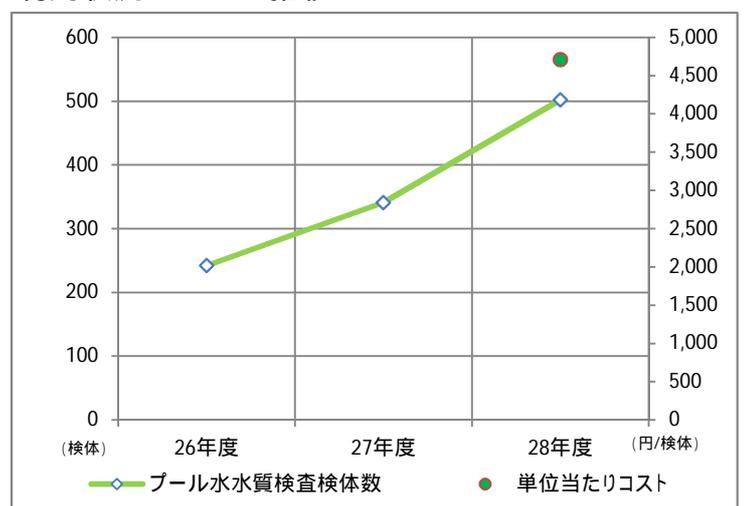
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,099,011	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	88,989		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	97,859		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,285,859	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	1,077,159		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	1,077,159	経常収支差額(A)		2,363,018		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,363,018		
	小計	2,363,018	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	2,393,070				
小計	2,363,018	再計(C) + (D) + (E)	30,052				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	プール水水質検査委託料【656,316円】 飲料水水質検査委託料【76,464円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.15人	0.15人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
プール水水質検査検体数	242	341	502	161
単位当たりコスト			4,707	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
解決			
主な 活動実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を収支徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
29年度の 取組	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を周知徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現する。また、備品(検知管式測定器)の計画的な更新を行う。	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。 ・備品(検知管式測定器)の計画的な更新を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校保健の推進						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校保健安全法等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

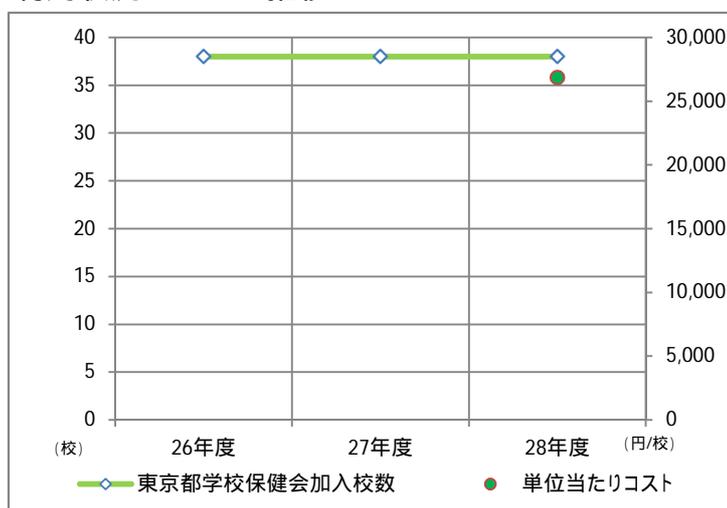
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	732,674	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	59,326		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	65,240		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	857,240	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	0	経常収支差額(A)		1,020,640		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,020,640		
	小計	857,240	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	163,400	一般財源充当額(E)	1,040,675				
小計	1,020,640	再計(C) + (D) + (E)	20,035				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	東京都学校保健会会費【95,000円】 東京都養護教諭研究会会費【68,400円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
東京都学校保健会加入校数	38	38	38	0
単位当たりコスト			26,859	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	27年度末時点 の課題と対応	なし
			解決
主な 活動実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の充実を図った。
----	-------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	28年度末 時点の課題	なし
29年度の 取組	昨年度と同様に予算執行し、学校保健の充実と発展に寄与する。	30年度の 計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課										
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、八王子市就学援助費支給要綱										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	・児童の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身共に健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。										

行政コスト計算書

(単位 円)

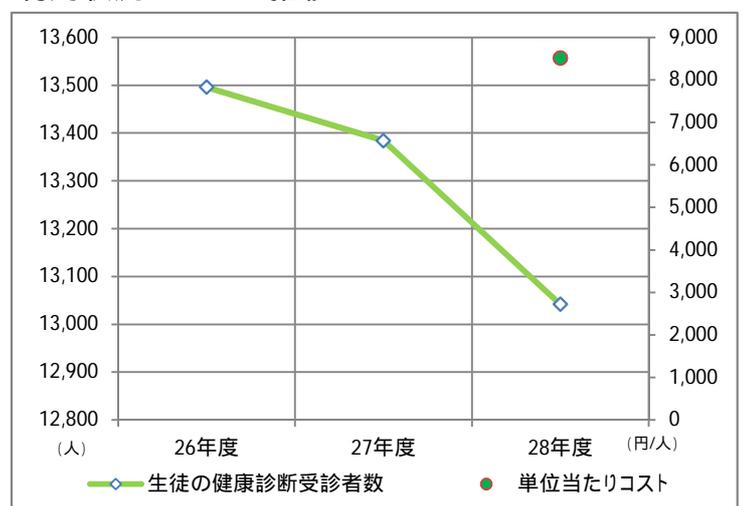
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度			
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	237,305		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	260,960		国庫支出金	0	
		その他	85,131,000		都支出金	0	
	小計	88,559,961	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費等	物件費		22,440,376	使用料及び手数料	0
			維持補修費		0	繰入金	0
			減価償却費		0	その他	0
			その他		0	小計	0
	小計	22,440,376	経常収支差額(A)		111,011,747		
	その他の業務費用	その他	支払利息		0	特別費用	0
			徴収不能引当金繰入額		0	特別収入	0
			その他		0	特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		111,011,747		
	小計	111,000,337	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	11,410	一般財源充当額(E)	111,091,884				
小計	111,011,747	再計(C) + (D) + (E)	80,137				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	中学校生徒心臓病検診委託費【9,444,686円】 中学校生徒尿検査委託費【1,703,488円】 学校医等報酬 中学校分【85,131,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.35人	0.45人	0.40人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.45人	0.40人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
生徒の健康診断受診者数	13,496	13,384	13,042	342
単位当たりコスト			8,512	
学校三師会の人数	140	140	138	2
単位当たりコスト			804,433	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し 成長曲線の活用方法の検討 	27年度末時点の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し 成長曲線の活用方法の検討
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施した。 学校生活管理指導表の文書料援助し、学校において適切な管理指導を行うことに寄与した。 疾病(学校病)の治療費用について必要な援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。 滅菌処理を行うことで、感染症対策の徹底を図った。 条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給した。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	平成28年度から追加された児童生徒等の健康診断の検査項目の手順の見直しを行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。 疾患や障害を持つ児童への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。 要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。 健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。 	28年度末時点の課題	成長曲線の活用方法の検討
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払いを行う。 健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。 成長曲線の活用方法の検討 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施する。 条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。 各学校による成長曲線の活用

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	教職員の健康診断						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条											
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

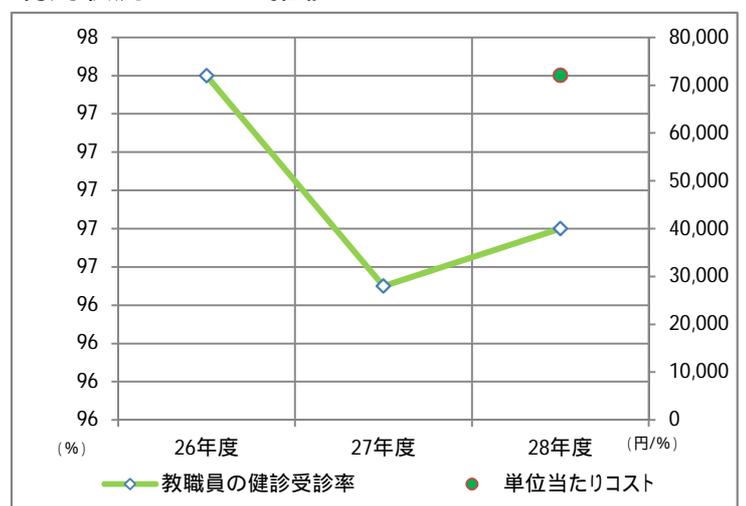
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	1,714,480	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	3,659,558		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	1,600,462		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	5,260,020	経常収支差額(A)		6,974,500		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		6,974,500		
	小計	6,974,500	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	5,414,106				
小計	6,974,500	再計(C) + (D) + (E)	1,560,394				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	健康診断委託料【3,659,558円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.15人	0.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.15人	0.20人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
教職員の健診受診率	97.6	96.5	96.8	0.3
単位当たりコスト			72,051	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	27年度末時点 の課題と対応	教職員の健康診断受診者100%を目指している が、それに至っていない。
			未解決
主な 活動実績	定期健康診断(受診率96.8%) 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	8月に10日間教職員の定期健康診断を実施し、その後10月、12月、2月に随時未受診者の健康診断書の報告を各学校に求めている。
----	--

今後の取組

29年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	28年度末 時点の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指している が、それに至っていない。
29年度の 取組	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認	30年度の 計画	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	一般管理運営						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部 教職員課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	都の講師派遣任用基準を準用 学校職員の給与に関する条例(都条例第68号) 労働安全衛生法ほか											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	586,140	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	47,460		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	52,192		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	2,902,781
	小計	685,792	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	2,996,147		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	2,902,781
	小計	2,996,147	経常収支差額(A)		779,158	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		779,158	
	小計	3,681,939	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	795,186			
小計	3,681,939	再計(C) + (D) + (E)	16,028			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	都費事務職員欠員補充賃金 [2,891,807円] 防火管理者講習テキスト 購入費 [25,000円] 校外学習引率教職員拝観入場料 [79,340円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.08人	0.13人	0.08人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.08人	0.13人	0.08人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	27年度末時点 の課題と対応	都費事務職員の欠員補充
			未解決
主な 活動実績	養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	都費事務職員の欠員補充のための募集活動
----	---------------------

今後の取組

29年度 目標	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	28年度末 時点の課題	養護教諭・都費事務職員の欠員補充
29年度の 取組	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い	30年度の 計画	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	高尾山学園の運営						事業類型	その他				
担当部課	学校教育部教育支援課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	高尾山学園不登校児童生徒の教育・相談体制の充実を推進する。											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	不登校児童・生徒の状態に応じて一人ひとりの心の安定を図り、適切な学習支援と集団の中での人間関係構築の能力を養うことにより、社会的自立を目指す。											

行政コスト計算書

(単位 円)

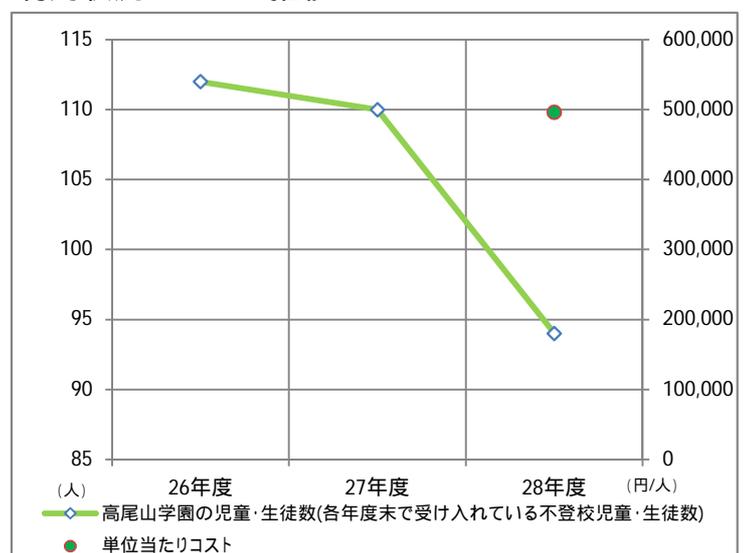
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度			
経常費用	人件費	職員給与費	4,322,776	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	350,024		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	384,915		国庫支出金	0	
		その他	27,135,928		都支出金	0	
	小計	32,193,643	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費等	物件費		14,458,316	使用料及び手数料	0
			維持補修費		0	繰入金	0
			減価償却費		0	その他	0
			その他		0	小計	0
	小計	14,458,316	経常収支差額(A)		46,651,959		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		46,651,959		
	小計	46,651,959	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	46,770,160				
小計	46,651,959	再計(C) + (D) + (E)	118,201				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	心理相談員報酬等【11,903,081円】 非常勤講師報酬等【12,568,173円】 学習指導補助員賃金【13,757,778円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.15人	0.15人	0.44人	0.29人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人
計	0.15人	0.15人	0.59人	0.44人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
高尾山学園の児童・生徒数 (各年度末で受け入れている不登校児童・生徒数)	112	110	94	16
単位当たりコスト			496,297	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒一人一人の状態に応じ、柔軟に対応できる、適応指導教室と連携した転入学の充実。 ・地域運営学校の充実。 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・常設化された適応指導教室の安定的な運営。 ・地域運営学校化。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童・生徒のための体験型学校として大学等外部指導員や指導補助員等の人材を活用し、教育活動を推進した。また、適応指導教室の運営により、不登校児童・生徒個々の状態に応じて緩やかな学園への適応を図った。 ・高尾山学園内に通級指導学級を設置し、児童・生徒の個々の状況を踏まえた個別指導を実施することにより自己肯定感を高める。 ・学校運営協議会の事務局として登校支援チームも参加した。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校運営協議会の事務局として登校支援チームも参加した。
----	-----------------------------

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒一人一人の状態に応じ、柔軟に対応できる、適応指導教室と連携した転入学の充実。 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室における児童・生徒一人一人の状況と背景等のアセスメント精度の向上。 ・個別の教育支援計画の作成による切れ目のない支援の充実。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室におけるアセスメントツールの活用に向けた検討。 ・適応指導教室から高尾山学園へ引き継ぐ個別の教育支援計画作成のしくみの構築。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒一人一人の状態に応じて柔軟に対応できる、適応指導教室と連携した転入学の充実。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	特別支援教室の設置						事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	八王子市第二次特別支援教育推進計画											
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市第二次特別支援教育推進計画における特別支援教室の整備を進める。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	73,267	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	5,933		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	79,200	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	579,120		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	200,793
		その他	0		小計	200,793
	小計	579,120	経常収支差額(A)		457,527	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		457,527	
	小計	658,320	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	710,227			
小計	658,320	再計(C) + (D) + (E)	252,700			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	ホワイトボード他消耗品等【477,089円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.02人	0.01人	0.01人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.02人	0.01人	0.01人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	整備予定校6校の備品を円滑に整備する。	27年度末時点 の課題と対応	教育支援課の整備校決定時期が遅く、事務処理 に支障をきたした。
			未解決
主な 活動実績	整備校 ひよどり山中学校、横山中学校、石川中学校、甲の原中学校、館中学校、みなみ野中学校		
28年度評価	達成	次年度の展開	廃止

改善・改革の取組

内容	教育支援課と連携し、円滑に整備を進めた。
----	----------------------

今後の取組

29年度 目標	28年度で備品整備は終了。	28年度末 時点の課題	28年度で備品整備は終了したが、以降の工事計 画等については未定。
29年度の 取組		30年度の 計画	

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事					事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕を行ない効率的に維持管理を行なう。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	12,235,654	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	990,748		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	5,197,645		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	18,424,047	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	3,250,068		繰入金	0	
		減価償却費	233,442,667		その他	6,043,090	
		その他	0		小計	6,043,090	
	小計	236,692,735	経常収支差額(A)		249,074,133		
	その他の業務費用	支払利息	441		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	441	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		249,074,133		
	小計	255,117,223	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	162,242,328				
小計	255,117,223	再計(C) + (D) + (E)	86,831,805				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	天井改修【1,799,128円】 換気扇改修【1,450,940円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.68人	1.44人	1.67人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.68人	1.44人	1.67人	0.23人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	営繕工事 トイレ改修工事1校 屋上防水工事4校 外壁改修工事4校 太陽光発電設置工事2校	27年度末時点 の課題と対応	騒音や埃を伴う工事においては、夏休を中心に改修工事を実施したいが、入札不調となった場合の工期スライドにおける授業への影響や騒音軽減等の対策を要す。
未解決			
主な 活動実績	予定どおり事業が実施できた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	国の補助金を活用して良好な教育環境の整備を図った。
----	---------------------------

今後の取組

29年度 目標	予算どおりに着実に執行する	28年度末 時点の課題	特になし
29年度の 取組	国の補正予算を活用し、28年度11月・28年度2月補正予算に計上したトイレ改修・外壁改修・特別教室空調機設置工事を予定どおり実施する。	30年度の 計画	引き続き、校舎の非構造部材の耐震化について検討を続け、予算確保に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	小学校給食						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	03	給食費
根拠法令等	学校給食法、衛生管理基準、食育基本法											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	学校給食法に基づいた学校給食の運営体制を維持管理するとともに、学校給食を通して正しい食習慣を身につかせ、児童の心身の健全な発育につながるよう食育を推進することで、学校教育の円滑な運営を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	746,228,367	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	60,423,701		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,303,289		国庫支出金	745,000
		その他	0		都支出金	450,500
	小計	809,955,357	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,015,323,480		使用料及び手数料	0
		維持補修費	25,787,080		繰入金	0
		減価償却費	16,206,364		その他	24,551,325
		その他	0		小計	25,746,825
	小計	1,057,316,924	経常収支差額(A)		2,014,961,212	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	8
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	8
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		2,014,961,220	
	小計	1,867,272,281	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	173,435,756	一般財源充当額(E)	2,171,825,050			
小計	2,040,708,037	再計(C) + (D) + (E)	156,863,830			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	給食調理業務委託料【841,451,026円】 臨時給食調理員賃金【51,826,882円】 就学援助(給食費)【159,077,168円】 学校給食消耗品【49,992,442円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	132.29人	115.44人	92.35人	23.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	8.30人	10.30人	9.50人	0.80人
計	140.59人	125.74人	101.85人	23.89人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに近隣小中学校との親子給食を含む7校分4校の給食調理業務を委託するとともに、契約満了となる6校分5校について契約更新を行う。また、限られた予算の中で、喫緊に必要な施設改修や備品の修繕を行うなど、安全安心な学校給食の提供に努める。 ・各校の食育推進計画の実施に向けた、食育の取組を充実させていく。 	27年度末時点の課題と対応	<p>安全安心な学校給食の提供に向け、施設の老朽化への対応が喫緊の課題。通常予算の範囲の中では十分な対応ができておらず、大きな故障が発生した場合は、給食の提供に支障をきたすことが想定されるため、計画的な備品等の更新や、施設の改修を行う必要がある。</p> <p style="text-align: center;">未解決</p>
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに近隣小中学校との親子給食を含む7校分4校(横川小・横川中、中山小・中山中、南大沢小・南大沢中、緑ヶ丘小)の給食調理業務を民間委託する。 ・老朽化が著しい大型厨房機器等を更新するとともに、施設の改修を行なった。 ・食育教材を活用することで、さらなる食育の推進を図るとともに、教育活動のさまざまな場面で食育の取り組みを行ったことで、食に関心を持ち、健全な食生活を実践する力の育成につながった。また、「八王子産米を食べる日」や「姉妹都市献立」の実施により、地産地消の素晴らしさを実感し、郷土愛や生産者への感謝の心を育むことができた。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	耐用年数を大幅に超えた備品の計画的な更新ができないため、修繕が可能な備品は、修繕が完了するまでは献立の変更を行い対応した。また、一部の大型備品は全く機能しなくなってからの更新で対応した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・調理業務民間委託を新規で3校増やす。 ・備品や施設については計画的な更新や改修を行う。施設の改修を行う。 ・献立を工夫し魅力ある給食の提供を図る。給食時間における食に関する指導の充実を図り、食に関する実践力を身につけさせることをめざす。 	28年度末時点の課題	<p>安全安心な学校給食の提供に向け、施設の老朽化への対応が喫緊の課題。通常予算の範囲の中では十分な対応ができておらず、大きな故障が発生した場合は、給食の提供に支障をきたすことが想定されるため、計画的な備品等の更新や、施設の改修を行う必要がある。</p>
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新規調理業務民間委託校の3校を増やす。由木東小学校の児童数増加に伴う給食室の整備を行う。 ・老朽化が著しい大型厨房機器等を限られた予算の中で更新することや、老朽化の著しいエレベータを中心に、施設の改修を行う。 ・献立の充実を行い、「和み献立」や食育教材を活用した食育の取組を教育活動全体で推進していく。 	30年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者に応じた調理業務民間委託を新規で行う。 ・エレベータの設置年が古い場合、故障の可能性の高い設備に、優先順位をつけて修繕する。 ・魅力ある献立作成。各校の食育推進計画の着実な実践のため、食育に関する取組を充実させていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	中学校給食						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	03	給食費
根拠法令等	学校給食法、学校給食衛生管理の基準、食育基本法											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	学校給食が生徒の心身の健全な育成につながるように努め、かつ生徒が食についての理解を深め、望ましい食習慣を養うことを目的として、食育の推進を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

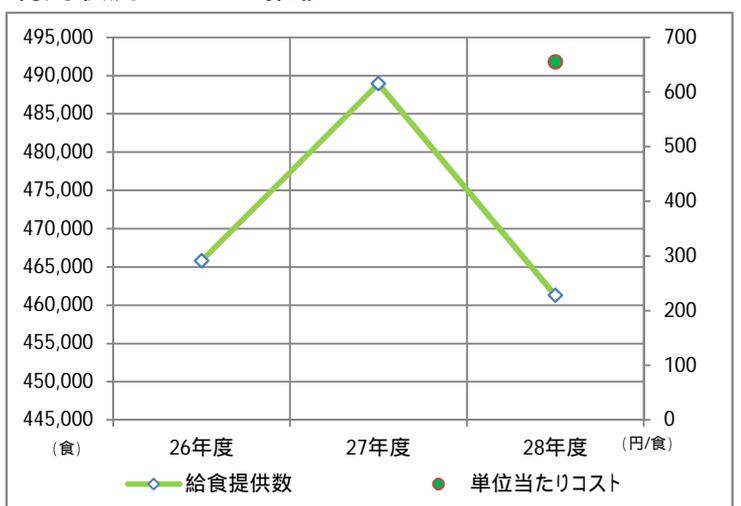
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	36,633,696	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	2,966,308		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	4,525,211		国庫支出金	266,000
		その他	0		都支出金	102,246,500
	小計	44,125,215	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	205,895,291		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	2,266,554		その他	503,066
		その他	0		小計	103,015,566
	小計	208,161,845	経常収支差額(A)		199,114,277	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		199,114,277	
	小計	252,287,060	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	49,842,783	一般財源充当額(E)	196,930,215			
小計	302,129,843	再計(C) + (D) + (E)	2,184,062			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	中学校給食調理等業務委託料【131,869,722円】 就学援助(給食費)【43,513,449円】 中学校給食申込等関連業務委託料【24,012,180円】 中学校給食支援システム利用料【21,222,518円】 親子給食運搬業務委託料【21,303,920円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	4.91人	5.84人	5.00人	0.84人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.91人	5.84人	5.00人	0.84人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
給食提供数	465,806	488,947	461,289	27,658
単位当たりコスト			655	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・欠食生徒をださないためにも持続可能な安全安心な給食運営を提供する。 ・栄養バランスのとれた学校給食を多くの生徒に食べてもらえるような環境づくり。 ・給食時間を活用した食育の推進。 	27年度末時点 の課題と対応	デリバリー方式による中学校給食の存続しつつ、「温かい給食」の提供にむけたさまざまな手法を検討し、多くの生徒に利用してもらえるよう取り組む必要がある。 <p style="text-align: center;">未解決</p>
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー方式による中学校給食の更なる充実。 ・新弁当箱のカラー選定やデザイン画の募集など、中学生の意見を取り入れた新弁当箱の導入に向けた取組を実施。 ・家庭科の授業で学習した内容を活かした「中学生の考えたバランス献立」を給食で提供し、作成者・喫食者ともに食を学ぶ機会を設けた。 ・各小学校を会場としたPTA主催による、6年生保護者対象の試食会を27校で実施。 ・親子方式による中学校給食を、川口中学校に加え、3校(横川中学校・中山中学校・南大沢中学校)で平成28年度4月に開始した。 ・デリバリーの喫食率: 22.1% 22.6% 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	温かい給食の提供に向け、小学校の給食設備を利用した親子方式による中学校給食を拡大した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー給食の充実を図り、安全安心な給食を提供する。 ・栄養バランスのとれた学校給食を多くの生徒に食べてもらえるような環境づくり。 ・給食時間を活用した食育の推進。 	28年度末 時点の課題	デリバリー方式による中学校給食の充実を図りながら、「温かい給食」の提供にむけたさまざまな手法を検討し、多くの生徒に利用してもらえるよう取り組む必要がある。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある献立作成を献立内容の充実を図る。 ・9月に行う調理業務等委託の更新で、多くの生徒に利用してもらえるように弁当箱等検討。 ・9月に行う中学校給食システムの見直しで更なるサービスの提供。 ・9月から高尾山学園でデリバリーランチ方式の給食を提供する。 ・給食時間を活用した食育の取組など。 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した保存食用冷凍庫を計画的に更新する。 ・いずみの森小中学校の建替計画に伴い発生する第三中学校への給食提供環境を確保する。 ・給食時間等を活用したさらなる食育の推進。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	小学校施設の改築						事業類型	ハード事業			
担当部課	学校教育部施設管理課 学校複合施設整備課										
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	01	小学校費
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)										
事業目的 (最終的に目指す状態)	建設後30年以上経過し老朽化している学校施設(プール)や学区域内の児童・生徒数の増加に伴う普通教室の不足とともに、中心市街地にある教育施設として施設の更新時にまちづくりに特化した施設(複合化)も検討し、新たな公共施設として位置づけ、小中一体型の校舎改築等を進める。										

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	15,752,489	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,275,513		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,748,181		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	18,776,183	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	572,198		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	7,204,434		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	7,776,632	経常収支差額(A)		26,552,815	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	10,700,640
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	10,700,640
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		37,253,455	
	小計	26,552,815	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	80,576,534			
小計	26,552,815	再計(C) + (D) + (E)	43,323,079			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	仮設通路等設置・撤去工事 [528,012円] 消耗品費 [30,596円] いずみの森小中学校改築検討委員謝礼 [13,000円] いずみの森小中学校改築検討委員旅費 [590円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.76人	1.88人	2.15人	0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.76人	1.88人	2.15人	0.27人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	プール改築全般 国庫補助金の見通しが不透明である。
			未解決
主な 活動実績	<p>東浅川小学校校舎増築 事業完了(平成29年2月竣工)</p> <p>長沼小学校プール改築 事業完了(平成28年7月竣工)</p> <p>大和田小学校プール改築 工事進捗(2か年工事の1年目)</p> <p>由木東小学校校舎増築 工事進捗(2か年工事の1年目)</p> <p>いずみの森小中学校改築 基本設計の完了、実施設計の進捗(2年契約の1年目)</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校、建築課と密に連携を図り、効率的な事業進行管理を行った。
----	--------------------------------

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を実施する。	28年度末 時点の課題	該当なし
29年度の 取組	<p>大和田小学校プール改築 工事進捗(2か年工事の2年目)</p> <p>由木東小学校校舎増築 工事進捗(2か年工事の2年目)</p> <p>いずみの森小中学校改築 実施設計進捗(2年契約の2年目)、仮設校舎の 建設、第三中学校の解体(2年契約の1年目)</p>	30年度の 計画	<p>いずみの森小中学校改築 仮設校舎使用(2年間中の1年目)</p> <p>第三中学校の解体(2年契約の2年目)</p> <p>新校舎の建設(2年契約の1年目)</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	小学校校舎の増築					事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	01	小学校費
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学区内の児童数の増加に伴い、普通教室の不足が見込まれるため、校舎の増築工事を行う。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	9,231,692	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	747,510		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,236,652		国庫支出金	97,423,000	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	11,215,854	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	3,104,503		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	9,289		その他	0	
		その他	0		小計	97,423,000	
	小計	3,113,792	経常収支差額(A)		83,093,354		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		83,093,354		
	小計	14,329,646	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	79,427,197				
小計	14,329,646	再計(C) + (D) + (E)	162,520,551				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	消耗品費【2,393,431円】 検査・確認申請手数料等【102,000円】 備品購入費【447,552円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.31人	0.93人	1.26人	0.33人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.31人	0.93人	1.26人	0.33人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	由木東小学校校舎増築 学童保育所の増設等内部調整に時間を要したため、実施設計の完了が2カ月延長となった(28年5月 6月末)。工事契約に支障がでないようスケジュール管理を徹底する。
		解決	
主な 活動実績	東浅川小学校校舎増築 事業完了(平成29年2月竣工) 長沼小学校プール改築 事業完了(平成28年7月竣工) 大和田小学校プール改築 工事進捗(2か年工事の1年目) 由木東小学校校舎増築 工事進捗(2か年工事の1年目) いずみの森小中学校改築 基本設計完了、実施設計進捗(2年契約の1年目)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	学校、建築課と密に連携を図り、効率的な事業進行管理を行った。
----	--------------------------------

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を実施する。	28年度末 時点の課題	該当なし
29年度の 取組	大和田小学校プール改築 工事進捗(2か年工事の2年目) 由木東小学校校舎増築 工事進捗(2か年工事の2年目) いずみの森小中学校改築 実施設計進捗(2年契約の2年目)	30年度の 計画	いずみの森小中学校改築(2年契約の1年目)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	校庭芝生化						事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	01	小学校費
根拠法令等	東京都緑の学び舎づくり実証実験事業補助金交付要綱											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	ヒートアイランド対策及び緑化対策に加え、環境学習効果や地域のコミュニティ形成などのため、校庭の芝生化を実施する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	366,337	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	29,663		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	0		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	25,052,000
	小計	396,000	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,089,266		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	11,764		その他	1,349,487
		その他	0		小計	26,401,487
	小計	1,101,030	経常収支差額(A)		24,904,457	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		24,904,457	
	小計	1,497,030	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	728,143			
小計	1,497,030	再計(C) + (D) + (E)	25,632,600			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	芝生整備用消耗品【606,290円】 芝生整備用備品【420,228円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	0.20人	0.05人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.20人	0.05人	0.15人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	今後の芝生の整備方針を作成し、維持管理手法の改善を行う。	27年度末時点 の課題と対応	引き続き、地域を交えた維持管理を行えるよう、支援していく。
			未解決
主な 活動実績	工事については、予定どおり事業が実施できた。		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	縮小

改善・改革の取組

内容	導入校の維持管理を主に取り組み今後、新規校については、導入を見送ることとした。
----	---

今後の取組

29年度 目標	新規の設置工事が見込めないため、維持管理手法の改善を行う。	28年度末 時点の課題	芝生維持管理組織の機能強化
29年度の 取組	地域等を構成員に含めた芝生維持管理組織を有効に機能させる方策を整備する。	30年度の 計画	未定

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	中学校施設の改築						事業類型	ハード事業				
担当部課	学校教育部学校複合施設整備課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	02	中学校費	
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	学区内の宅地開発により児童・生徒数の増加が見込まれるとともに、施設の老朽化が進んでいる「いずみの森小中学校(第六小学校、第三中学校)」を小中一体型校舎に改築する。あわせて、他の公共施設(学童保育所、保育所、地域コミュニティスペース)との複合化を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

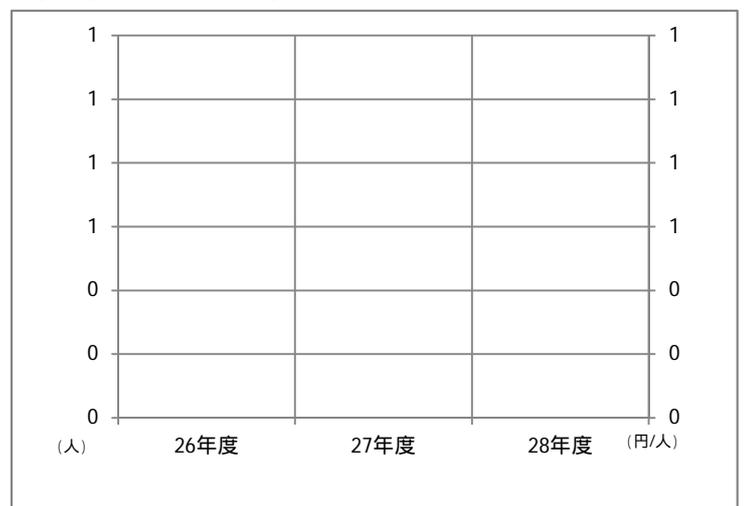
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	11,356,445	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	919,556		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,356,742		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	13,632,743	分担金及び負担金		0	
	業務費用	物件費	2,231,910		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	2,231,910	経常収支差額(A)		15,864,653	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		15,864,653	
	小計	15,864,653	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	24,971,712			
小計	15,864,653	再計(C) + (D) + (E)	9,107,059			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	市立第三中学校アスベスト調査・分析業務委託 【2,138,400円】 市立第三中学校残土地質分析委託【79,920円】 いずみの森小中学校改築検討委員謝礼 【13,000円】 いずみの森小中学校改築検討委員旅費【590円】	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	1.45人	1.55人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	1.45人	1.55人	0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	計画通り事業を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	義務教育学校制度導入に向けて準備を整える。
			未解決
主な 活動実績	いずみの森小中学校改築 基本設計の完了、実施設計の進捗(2年契約の1年目)		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	地域、学校、建築課との連携を図り、効率的な事業進行管理に努めた。
----	----------------------------------

今後の取組

29年度 目標	計画通り事業を実施する。	28年度末 時点の課題	該当なし
29年度の 取組	いずみの森小中学校改築 実施設計の進捗(2年契約の2年目) 仮設校舎の建設 第三中学校の解体(2年契約の1年目)	30年度の 計画	いずみの森小中学校改築 仮設校舎使用(2年間中の1年目) 第三中学校の解体(2年契約の2年目) 新校舎の建設(2年契約の1年目)

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	生涯学習の振興					事業類型	内部事務				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課										
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等	八王子市生涯学習プラン										
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民のだれもが生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図るため、生涯学習の振興に関する計画の立案、施策及び事業の評価等生涯学習関連事業の評価、イベント開催等による学習機会の提供を行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

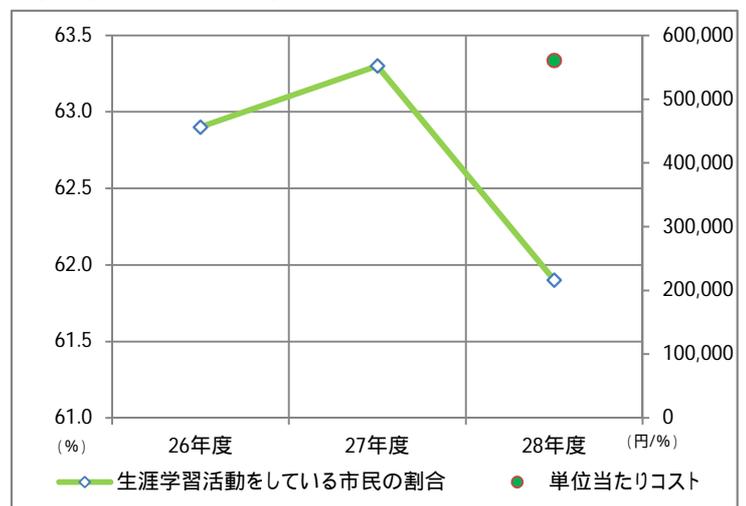
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	21,247,543	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,720,459		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	6,383,800		国庫支出金	64,000
		その他	3,270,000		都支出金	0
	小計	32,621,802	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	2,022,272		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	46,400
		その他	0		小計	110,400
	小計	2,022,272	経常収支差額(A)		34,603,674	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		34,603,674	
	小計	34,644,074	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	70,000	一般財源充当額(E)	29,752,917			
小計	34,714,074	再計(C) + (D) + (E)	4,850,757			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	学習支援委員報酬[2,190,000円] 生涯学習審議会委員報酬[1,080,000円] AED借上料[898,242円] 複写機使用料[342,857円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.70人	1.85人	2.90人	1.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.70人	1.85人	2.90人	1.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
生涯学習活動をしている市民の割合	62.9	63.3	61.9	1
単位当たりコスト			560,809	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	生涯学習活動をしている市民の割合の向上 (平成29年度目標 80%)	27年度末時点 の課題と対応	生涯学習活動を行う市民の割合は前年度を上 回っているが、更なる取り組みが必要である。
			未解決
主な 活動実績	<p>・生涯学習推進本部において実施する「生涯学習関連事業評価」では、生涯学習関連の420事業について各事業の達成状況を確認するとともに、生涯学習審議会からの評価により、今後の課題整理を行うことができた。</p> <p>・生涯学習コーディネーター養成講座の内容を充実させるため、全3回の講座を開催し、21名が受講した。</p> <p>・家庭の教育力の向上のため、子育てや他の保護者、教員との接し方などに関し、参加者の心理的負担を軽減することを目的に、家庭教育支援チームとの協働により、参加者同士がコミュニケーションを図るワークショップを開催した。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	<p>・コーディネーター養成講座の開催を平日から土曜日に変更し、講座内容の組み換えや充実を図り、全7回の課程を3回に集中的に行うことにより、前年度より受講者が増え、満足度の高い講座内容となった。</p> <p>・家庭教育啓発リーフレット「八王子市の家庭教育8か条」を市内小中学校の児童・生徒及び市内の幼稚園・保育園に通っている4歳児を持つ保護者に配布するとともに、8か条を家庭で実践する具体例を市広報で紹介した。</p>
----	--

今後の取組

29年度 目標	<p>・家庭教育施策について方向性の検討</p> <p>・家庭教育啓発リーフレットの見直し</p>	28年度末 時点の課題	<p>・市民がつながる生涯学習の推進</p> <p>・特に潜在的な悩みを抱える保護者への対応をはじめとする家庭における教育力の向上</p> <p>・啓発リーフレットの策定当時との時代背景の変化</p>
29年度の 取組	<p>・新たな生涯学習プランに基づいた事業評価及び分析に基づく生涯学習事業への反映</p> <p>・現役世代への生涯学習の推進</p> <p>・より有効的かつ効果的な家庭教育の今後の方向性の構築や、より効果的な事業の展開を進めるための基盤づくり</p> <p>・行政のほか学校、PTA関係者などの意見を聞いた上での啓発リーフレットの見直し及び効果的な啓発の検討</p>	30年度の 計画	生涯学習活動をしている市民の割合が目標値を達成する取り組みをおこなう。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	放課後子ども教室					事業類型	その他				
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課										
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等	文部科学省「放課後子ども総合プラン」、八王子市放課後子ども教室実施要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内小学校区において、放課後や土曜日等に小学校施設を活用し、地域の人材、ボランティアの参画を得て、子どもたちの放課後の安全安心な居場所を提供する。 この中で学び・体験・遊び・交流活動等を行い、子どもの次世代を担う力を育成するための学校・家庭・地域が協働するしくみづくりに資する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

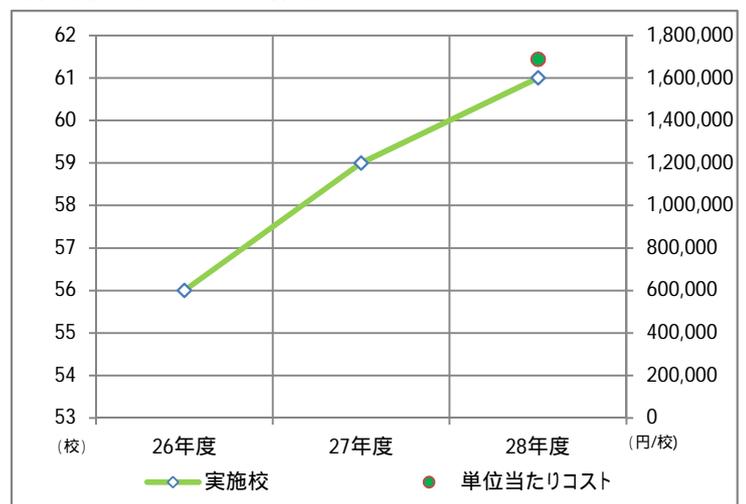
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	18,683,184	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,512,817		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	1,663,613		国庫支出金	23,706,000
		その他	0		都支出金	0
	小計	21,859,614	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	81,083,917		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	23,706,000
	小計	81,083,917	経常収支差額(A)		79,237,531	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		79,237,531	
	小計	102,943,531	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	79,748,403			
小計	102,943,531	再計(C) + (D) + (E)	510,872			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	放課後子ども教室安全管理業務委託料 【37,449,150円】 地区推進委員会等委託料【24,708,595円】 学童指定管理者委託料【18,351,146円】 臨時職員賃金【375,972円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.75人	2.55人	2.55人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.75人	2.55人	2.55人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
実施校	56	59	61	2
単位当たりコスト			1,687,599	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	実施校:69校 週5日実施校:20校 一体型実施校:37校	27年度末時点 の課題と対応	担い手不足により未実施校が10校ある。 週1日実施校が多く、学校施設の有効活用が必要。
未解決			
主な 活動実績	<p>実施校:61校 週5日実施校:18校 一体型実施校:35校</p> <p>・小学校の施設を活用し、地域の方々の指導や安全管理員の見守りにより、参加者数及び実施日数とも増加し、多くの子どもたちに放課後の安全で安心な居場所を提供することができた。</p> <p>・平成28年度は61校で実施し、新規開設は2校にとどまったものの、未実施校での開設に向けて、学校や地域で働きかけを行い、来年度以降の開設に向けた足がかりを築いた。</p> <p>・特に待機児童が多い学校において、週5日実施校が5校増え18校に増加したしたとともに、一部の学校において三季休業中も開催し、待機児対策の一翼を担った。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	<p>「放課後子ども総合プラン」に基づき、学童保育所担当所管との連携を強化し、特に待機児童が多い学校において、学校及び推進委員会に対し連携し働き掛けを行った結果、週5日実施校は18校に増加したとともに、一部の学校において三季休業中も開催することで、待機児対策の一翼を担った。</p> <p>また、担い手不足等により、推進委員会が組織化されない場合や、推進委員会の存続が困難となった学校区については、学童保育所指定管理者による運営を拡大することで、放課後子ども教室の安定した運営を図った。</p>
----	---

今後の取組

29年度 目標	実施校:69校 週5日実施校:30校 一体型実施校:43校	28年度末 時点の課題	<p>・未実施校8校に対する開設に向けた調整</p> <p>・開催日数の拡大や活動内容の充実など、学童保育所との連携による放課後の居場所づくり</p> <p>・PTAや地域において世代交代など、推進委員会の担い手不足が懸念されるなかでの放課後子ども教室の継続した運営</p>
29年度の 取組	<p>・学校、地域、関連所管との連携を強化し、69校での実施を目指すとともに、日数拡大や活動内容の充実を図りつつ、放課後子ども教室の安定した運営を目指す。</p>	30年度の 計画	<p>実施校:69校 週5日実施校:35校 一体型実施校:43校</p>

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	成人式						事業類型	イベント				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課											
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がにつながる生涯学習			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等												
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	大人としての責任の自覚を促すとともに、新たに成人となった若者を祝い、励ますこと。											

行政コスト計算書

(単位 円)

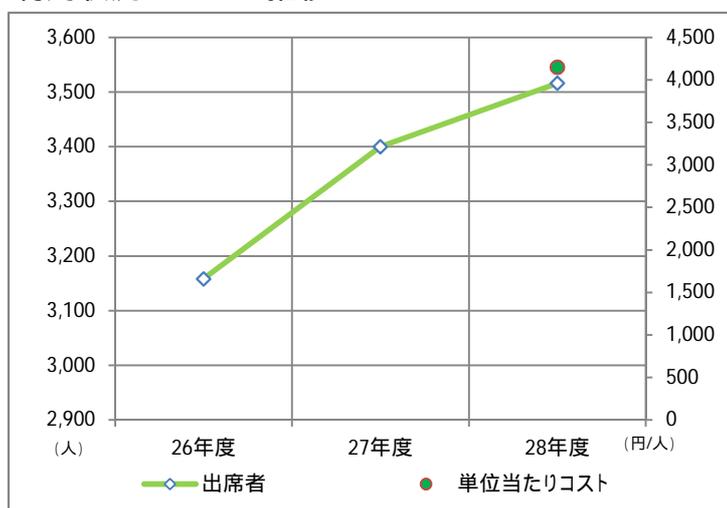
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	11,356,445	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	919,556		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	665,689		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	12,941,690	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,642,628		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	220,000
		その他	0		小計	220,000
	小計	1,642,628	経常収支差額(A)		14,364,318	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		14,364,318	
	小計	14,584,318	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	15,092,675			
小計	14,584,318	再計(C) + (D) + (E)	728,357			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	郵便後納料【362,778円】 会場使用料【699,300円】 案内はがき作成委託料【190,080円】 会場周辺警備委託料【111,780円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	1.60人	1.60人	1.55人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.60人	1.60人	1.55人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
出席者	3,158	3,400	3,516	116
単位当たりコスト			4,148	
出席率	41	43	44	0
単位当たりコスト			333,967	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	中学校の学区ごとに開催回の指定を継続し検証しながら、来場者が全員入場できるよう対応する。	27年度末時点 の課題と対応	周知表現に留意しながら中学校の学区ごとに開催回の指定を継続し検証していく。
未解決			
主な 活動実績	<p>前回から中学校の学区ごとに午前・午後の2回開催と指定したことにより、大きな混乱もなく、前年よりも多くの新成人が会場へ入場することが出来た。また、7名の成人式実行委員会を中心に企画・運営を行い、式典は厳かに、また、アトラクションの部では「東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアー」セレモニー等を行い、和やかで楽しむ雰囲気を実施され、当日は3,516人が来場した。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー、緑化フェアのPRを通して、市内外の大型イベントのPRを行いつつ、華やかなアトラクション作りに努めた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	100周年記念式典にふさわしい式典内容	28年度末 時点の課題	中学校区の学区による開催の定着化
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会方式による企画運営により、市制100周年の成人式にふさわしい内容とする。 ・午前午後の2回開催(中学校区の学区ごとに区分)の周知、定着をはかる 	30年度の 計画	中学校区の学区による2回開催(午前・午後)の定着化で来場者が全員入場できるようにする。また、成人式実行委員会形式で企画・運営を行い、新成人をお祝いするにふさわしい式典とする。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	青少年海外交流						事業類型	イベント				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課											
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の青少年に対して国際理解とわが国と異なる文化を体験する機会を与え、スポーツや文化を通して、国際的視野を持った青少年として育成を図ることを目的に、海外の青少年と交流する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

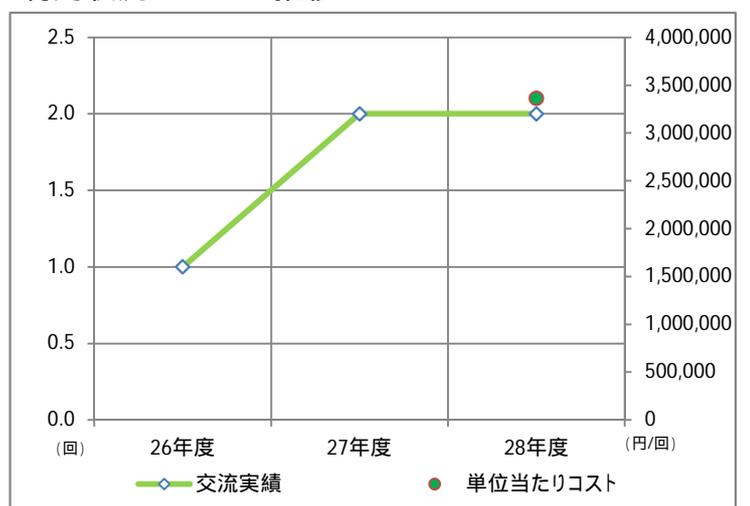
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,930,696	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	237,305		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	260,959		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	3,428,960	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	3,202,383		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	3,202,383	経常収支差額(A)		6,727,673	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	96,330		特別収支差額(B)	0
	小計	96,330	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		6,727,673	
	小計	6,727,673	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	3,509,096			
小計	6,727,673	再計(C) + (D) + (E)	3,218,577			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	青少年海外交流事業委託料【1,611,360円】 ジュニア国際交流フレンド訪問団交流事業委託料【601,440円】 職員旅費【669,990円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.10人	1.10人	0.40人	0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	1.10人	0.40人	0.70人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
交流実績	1	2	2	0
単位当たりコスト			3,363,837	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	スポーツ交流は台湾高雄市とバドミントンで交流を実施 図書館部はジュニア国際交流フレンド訪問団交流を実施	27年度末時点 の課題と対応	友好交流都市の社会情勢や環境面などにより訪問先が限定される。
未解決			
主な 活動実績	台湾・高雄市へバドミントン部の選抜選手15名が八王子市代表として訪問。 スポーツ・読書を通じて、異文化・交流にふれ、相互理解を図った。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	韓国始興市など国際交流都市へ本市の中学生を派遣し、国際交流・相互理解を図る。	28年度末 時点の課題	友好交流都市の社会情勢や環境面などにより訪問先が限定される。
29年度の 取組	訪問市(国際交流都市)や中学校長会との調整を密に行い、安心して派遣できる体制を作る。	30年度の 計画	毎年度、海外友好交流都市に派遣し交流を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	北海道白糠町小学生交流						事業類型	イベント				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課											
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等												
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	八王子千人同心ゆかりの地である北海道白糠町と八王子市の間で小学生を交互に派遣し、相互のまちの歴史と文化を理解するとともに、小学生同士が交流することで友情を育み、親睦を深めることで、青少年の健全育成に寄与する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	3,297,033	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	266,968		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	293,579		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	3,857,580	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	1,306,489		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	300,000	
		その他	0		小計	300,000	
	小計	1,306,489	経常収支差額(A)		4,889,609		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	25,540		特別収支差額(B)	0	
	小計	25,540	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		4,889,609		
	小計	5,189,609	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	4,979,763				
小計	5,189,609	再計(C) + (D) + (E)	90,154				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	旅行手配等業務委託料【869,239円】 職員・指導員旅費【294,400円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.80人	0.45人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.80人	0.45人	0.35人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
参加人数	30	30	31	1
単位当たりコスト			167,407	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	八王子市の小学5・6年生15名を白糠町へ派遣し、団体生活を送りながら様々な体験活動を行い、小学生同士の交流を図る。	27年度末時点 の課題と対応	交流活動の成果(パネル展示)の場を設けているが、より効果的な周知・方法等について検討する。
		未解決	
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・7月23日 事前研修(八王子市・白糠町・千人同心についての学習・プレゼント作成) ・7月28日 結団式(市長からの激励、教育長挨拶、団員発令等) ・8月2日～5日 交流事業(アイヌ文化・料理体験、川遊び、釧路湿原見学等) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内のアイヌ文化普及を行う団体と連携し、本事業参加者の在籍校で団体主催によるイベントを行った。 ・出発前の小学生の準備負担を軽減するため、カリキュラムの一部変更(結団式での準備)を行った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	白糠町の小学5・6年生を受け入れ、八王子市内において団体生活を送りながら様々な体験活動を行い、小学生同士の交流を図る。	28年度末 時点の課題	相互交流(受入れ・派遣)目的として、派遣(白糠町)の場合は応募が多く、受入時(本市)は少ない。単年度事業のため、二年連続での児童の参加体制をとることが難しい。
29年度の 取組	市内小学生(5・6年)に周知を図るとともに、本市の伝統文化・自然にふれるプログラムを企画実施する。	30年度の 計画	八王子市の小学5・6年生を白糠町へ派遣し、文化・歴史の相互交流及び団体生活を通して小学生同士の交流及び青少年の健全育成を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	文化教育						事業類型	イベント				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課											
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	豊かな心を育む市民文化の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	演奏会や将棋を通じた市民文化の向上、青少年の健全育成及び伝統文化の普及、継承。											

行政コスト計算書

(単位 円)

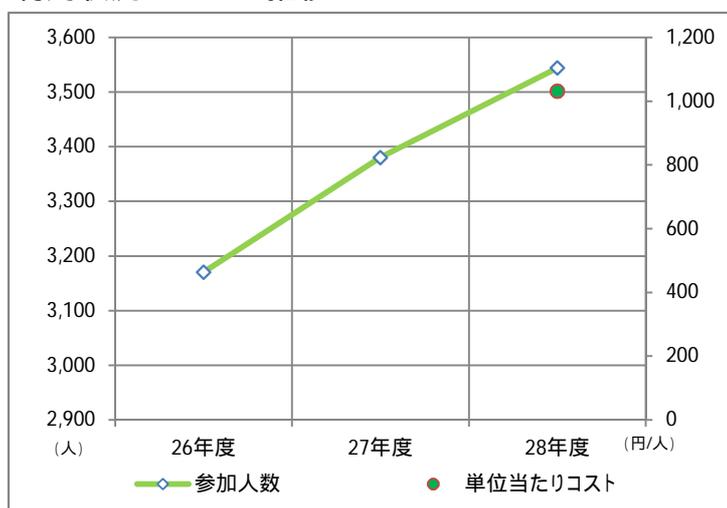
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	207,642		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	228,340		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	3,000,341	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	653,282		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	653,282	経常収支差額(A)		3,653,623		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		3,653,623		
	小計	3,653,623	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	3,723,742				
小計	3,653,623	再計(C) + (D) + (E)	70,119				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	将棋大会運営委託料[292,896円] 吹奏楽フェスティバル会場使用料[219,300円] 吹奏楽フェスティバル器具使用料[83,600円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.25人	0.35人	0.35人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.35人	0.35人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
参加人数	3,170	3,380	3,544	164
単位当たりコスト			1,031	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	夏休みにクリエイトホールにて八王子市長杯子ども将棋大会を実施する。 日本将棋連盟に運営を委託し、より多くの児童・生徒に参加してもらい、小学1～2年生、3～4年生、5～6年生、中学生の4部門に分け競い合う。	27年度末時点 の課題と対応	1.こども将棋大会:他所管で実施する将棋教室との連携 2.吹奏楽フェスティバル:共催事業のあり方を含めた市の関わり方及び負担額の検討 未解決
主な 活動実績	<p>1.こども将棋大会 平成28年8月19日開催 クリエイトホール 124人が参加。</p> <p>2.市内高校吹奏楽フェスティバル 平成28年12月23日(金・祝)開催 オリンパスホール 参加団体 市内14高等学校、市立中学校合同バンド 清水小学校プラスバンド 来場者数延2,500名</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	将棋を通じて礼儀を学び、また、予選を行い、その後、決勝トーナメント方式により、緊張感があり真剣勝負ができる機会を設けることができた。また、プロ棋士との指導対局も行う。
----	---

今後の取組

29年度 目標	礼儀作法の習得及び青少年の健全育成のため、より多くの児童・生徒に参加してもらい。特に、中学生の参加を募るため広報に努める。	28年度末 時点の課題	中学生の参加者が少ない。
29年度の 取組	こども将棋大会 平成29年8月18日開催 クリエイトホール 小・中学校生124人(定員) 募集する。 百周年にふさわしい事業とする。 中学生の参加者を募るため中学校長連絡会等で大会のPRを行う。	30年度の 計画	礼儀作法の習得及び青少年の健全育成のため、より多くの児童・生徒に参加してもらい。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	自然科学資料保存活用					事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課											
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等												
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	旧高尾自然科学博物館の収蔵資料を整理し、旧稲荷山小学校で管理保存する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	207,642		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	228,339		国庫支出金	0
		その他	3,153,309		都支出金	0
	小計	6,153,649	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	3,329,056		使用料及び手数料	0
		維持補修費	232,235		繰入金	0
		減価償却費	6,687,253		その他	92,800
		その他	0		小計	92,800
	小計	10,248,544	経常収支差額(A)		16,333,681	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	24,288		特別収支差額(B)	0
	小計	24,288	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		16,333,681	
	小計	16,426,481	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	2,416,547			
小計	16,426,481	再計(C) + (D) + (E)	13,917,134			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	一般嘱託員(学芸員)報償【2,757,617円】 光熱水費【1,382,767円】 警備業務委託料【423,792円】 除草草刈委託料【376,844円】 建物清掃委託料【361,843円】 修繕料【227,448円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.35人	0.35人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.35人	0.35人	0.00人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
自然観察会参加者数	108	76	90	14
単位当たりコスト			182,516	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	自然観察会の他地域での開催について実行委員会と調査検討し実施する。	27年度末時点 の課題と対応	自然観察会の参加者からは好意的な意見が多数寄せられる一方、観察場所の固定化に伴う参加者のリピーター化が課題となっている。 新たな開催地として、高尾山のムササビ観察を加えることとした。
解決			
主な 活動実績	<p>本事業では博物館機能である調査研究部門を発展・充実させていくため、市民を対象とした自然観察会も実施している。</p> <p>【自然観察会】 ホタル観察会 平成28年6月24日開催 29名参加 夜の高尾山・ムササビ観察会(28年度新規) 平成28年12月10日開催 32名参加 冬の森の宝さがし 平成29年2月19日開催 29名参加</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	自然観察会については、高尾599ミュージアムの協力も得つつ、「夜の高尾山・ムササビ観察会」を新規に実施した。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 資料の整理、貸出管理保存及び調査研究を行う 自然観察会の参加者数増に向けて、他地域での開催等を引き続き検討する 	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市の施設マネジメント計画を見据えつつ施設の維持活用を図る
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> 専門嘱託員による適切な資料管理 他地域における開催を実行委員会と検討・実施する 	30年度の 計画	<ul style="list-style-type: none"> 専門嘱託員による適切な資料管理 施設の維持活用

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	文化財保護普及					事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	生涯学習スポーツ部文化財課											
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、八王子市文化財保護条例											
事業目的 (最終的に目指す状態)	・埋蔵文化財包蔵地に関する照会事務及び該当地内における本発掘調査・試掘調査を行う。 ・国・都・市の指定文化財の現状変更許可事務等を行う。 ・歴史資料の調査に基づいた文化財指定、文化財保護・公開のための支援、「文化財見て歩き」等の講座実施により、文化財の保護普及を図る。											

行政コスト計算書

(単位 円)

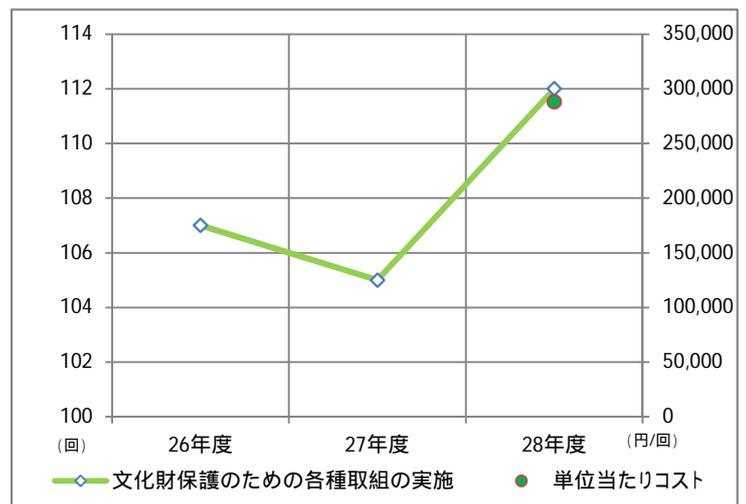
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	16,485,164	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,334,839		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	2,137,924		国庫支出金	1,394,000
		その他	6,440,984		都支出金	716,500
	小計	26,398,911	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	4,718,143		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	1,081,506		その他	765,020
		その他	0		小計	2,875,520
	小計	5,799,649	経常収支差額(A)		29,392,680	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	4,640		特別収支差額(B)	0
	小計	4,640	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		29,392,680	
	小計	32,203,200	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	65,000	一般財源充当額(E)	29,423,983			
小計	32,268,200	再計(C) + (D) + (E)	31,303			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬・共済費【6,008,984円】 埋蔵文化財調査委託料【2,768,688円】 文化財保護審議会委員報酬【432,000円】 市指定文化財保存管理公開等謝礼金【1,070,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	2.11人	1.83人	1.82人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.21人	0.43人	0.22人
再任用職員	0.42人	0.32人	0.00人	0.32人
計	2.53人	2.36人	2.25人	0.11人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
文化財保護のための各種取組の実施	107	105	112	7
単位当たりコスト			288,109	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	市内の文化財が良好な状態で維持されているとともに、新たに指定が必要なものについて、文化財保護審議会で議論が進んでいる。	27年度末時点 の課題と対応	市内の文化財の周知を進め、理解を深めてもらうとともに、文化財調査や保護を進めていく必要がある。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財包蔵地に関する照会事務、埋蔵文化財の届出事務・確認調査、試掘確認調査・遺構確認調査、開発に伴う本発掘調査・確認調査の費用負担、文化財の現状変更の許認可 ・文化財保護審議会の開催(年4回) ・文化財保護・公開のための支援 ・文化財年報の発行(第10号) ・「文化財見て歩き」の実施(年4回) ・埋蔵文化財整理室の積極的な管理・活用 ・文化財の指定(2件) 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	市民が学芸員の解説を受けながら文化財を見て歩く、「文化財見て歩き」を年に4回開催する中で、開催時期や地域、コース・内容等を様々検討し、参加者の満足度の向上に努めた。
----	--

今後の取組

29年度 目標	市内の文化財が良好な状態で維持されているとともに、文化財保護審議会での文化財の保護・活用・指定等について、さまざまな視点から議論を進めている。	28年度末 時点の課題	市民、来街者に市内の文化財の周知を進め、理解を深めてもらうとともに、文化財調査や保護を進めていく必要がある。
29年度の 取組	「文化財見て歩き」の実施や年報発行により、市内の文化財の周知をはかるとともに、文化財指定や保護が必要なものについて、調査を進める。	30年度の 計画	文化財の価値を高め、また維持をしていくための施策を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	文化財保存活用推進					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部文化財課											
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付する。											

行政コスト計算書

(単位 円)

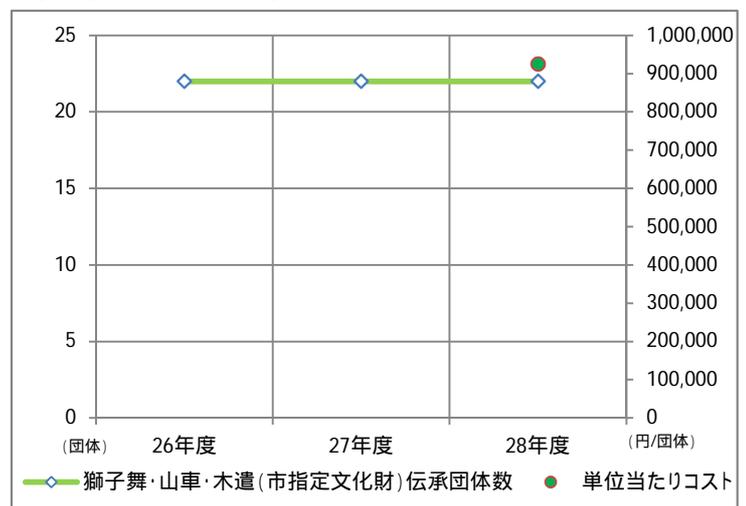
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	207,642		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	228,339		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	3,000,340	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	0		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	0	経常収支差額(A)		20,347,340		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		20,347,340		
	小計	3,000,340	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	17,347,000	一般財源充当額(E)	20,417,459				
小計	20,347,340	再計(C) + (D) + (E)	70,119				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	文化財活用推進事業補助金【17,347,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.40人	0.30人	0.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.03人	0.05人	0.02人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.33人	0.35人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
獅子舞・山車・木遣(市指定文化財)伝承団体数	22	22	22	0
単位当たりコスト			924,879	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	年度当初に予定していた事業を完了し、文化財の保護を図る。また、今後修理が必要な文化財についても的確に把握する。	27年度末時点 の課題と対応	団体の予算要望に全て応えきれておらず、修理を数年待っている団体が存在する。
			未解決
主な 活動実績	<p>市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付した。</p> <p>【平成28年度交付事業】 多賀神社神輿保存伝承事業、市指定有形文化財山車保管庫地代補助事業、美山町鯨獅子舞保存会鯨および鯨子製作事業、八王子消防記念会(木遣)半纏新調事業、澁水諏訪神社本殿覆屋修繕事業、南町町会山車修理(車軸・釜廻り修理)事業、大横町町会 山車修理(山車本体等修理)事業、八幡町一・二丁目町会山車修理(山車全体の修理及び山車人形の修理)事業追分町町会山車修理(釜金の修理、補修工事)事業、横山町三丁目町会 織田信長公人形衣装レプリカ等製作事業、三崎町町会山車置場シャッター交換事業、市指定文化財「小田野のキンモクセイ」樹木保護及び樹勢回復事業</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	定期的に市指定文化財の現状把握を行うことで、文化財の修繕を計画的に行うよう取り組んだ。
----	---

今後の取組

29年度 目標	年度当初に予定されていた事業が完了し、文化財の保護が図られている。また今後修理が必要な文化財についても的確に把握している。	28年度末 時点の課題	市制100周年に向けて、修理を必要とする山車等市内の文化財が多数ある。
29年度の 取組	市制100周年の記念すべき年でもある本年、市内にある指定文化財(山車等)の内、早期の修理の必要性が認められたものに対して補助金の交付を行い、八王子まつり等の機会において、安全かつ良好な状態で、市民に指定文化財の周知を図るとともに永く後世に伝承していく。	30年度の 計画	指定文化財の所有者、管理者の要望を確認の上、文化財を適切に保護していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	伝統芸能の保存継承					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部文化財課											
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-		
予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市に伝わる都指定無形文化財伝承団体を支援及び調査するとともに、市に伝承されている無形民俗文化財が一堂に会する公演を開催することで、伝統芸能の保存伝承に対する理解を深める。											

行政コスト計算書

(単位 円)

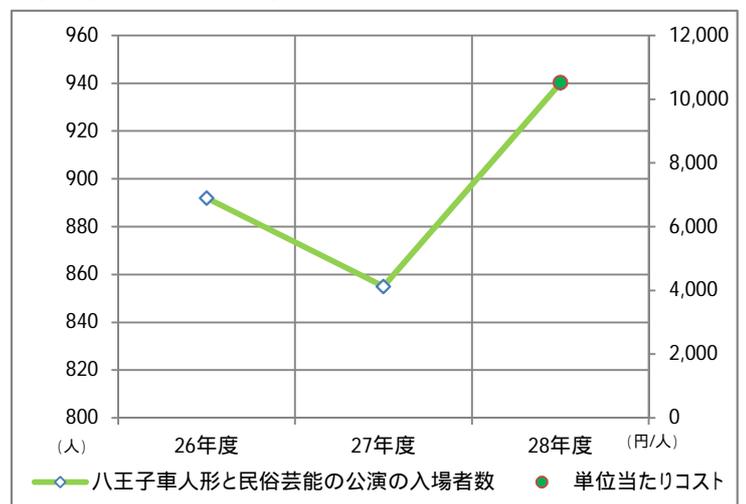
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	3,370,300	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	272,900		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	1,251,871		国庫支出金	0	
		その他	2,993,692		都支出金	0	
	小計	7,888,763	分担金及び負担金		0		
	業務費用	物件費	1,671,994		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	951,769	
		その他	0		小計	951,769	
	小計	1,671,994	経常収支差額(A)		8,938,988		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		8,938,988		
	小計	9,560,757	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	330,000	一般財源充当額(E)	9,031,147				
小計	9,890,757	再計(C) + (D) + (E)	92,159				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	嘱託員報酬・共済費 [2,993,692円] 公演事業業務委託料 [1,650,000円] 文化財保存伝承活用補助金 [330,000円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.39人	0.42人	0.44人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.02人	0.02人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.39人	0.44人	0.46人	0.02人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
八王子車人形と民俗芸能の公演の入場者数	892	855	940	85
単位当たりコスト			10,522	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「八王子車人形と民俗芸能の公演」のポスター・チラシの掲示・配布場所の再考を行い、来場者数を増加させる。 ・八王子車人形の学術調査が、西川古柳座、郷土資料館等所在が確認できる資料については予備調査が完了している。その他の資料についても調査の目的が立っている。 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の来場者を増加させていくため、今後どのようにするのが課題である。 ・八王子車人形の学術調査
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「第14回八王子車人形と民俗芸能の公演」の来場者は940人であった。 ・八王子車人形の学術調査については、西川古柳座、郷土資料館等において所在が確認できる資料についての予備調査を行った。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	<p>「第14回八王子車人形と民俗芸能の公演」のポスター・チラシの掲示・配布場所を精査し、より効果的な掲示・配布に取り組んだことにより来場者数が、27年度の855人と比較し、85人増加した。(940人の来場者。前年比約10%の増加)昨年度と比較して、より多くの方に、八王子の伝統芸能に触れていただくことができた。</p>
----	--

今後の取組

29年度 目標	八王子車人形の学術調査を踏まえ、年次まとめが作成されている。	28年度末 時点の課題	「八王子車人形と民俗芸能の公演」の来場者の増加策および「八王子車人形」の学術調査の実施。
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「第15回八王子車人形と民俗芸能の公演」の記念公演開催や補助金による伝統芸能保存団体への支援を行う。 ・西川古柳座、郷土資料館等所在が確認できる資料について、学術調査を実施する。 	30年度の 計画	「八王子車人形と民俗芸能の公演」を継続して開催し、市民への披露の場を提供することで、本市の伝統芸能の伝承・発展を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	新郷土資料館の整備					事業類型	調査・企画立案				
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課(郷土資料館)										
基本計画	編 3	章 4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	05	郷土資料館費
根拠法令等	新郷土資料館整備基本構想・基本計画策定検討会開催要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	市史編さん事業において収集した資料を活用し、八王子の歴史・文化を次世代に継承するため、老朽化した現郷土資料館に替わる新たな郷土資料館の整備を行う。本年度は、基本構想・基本計画の策定に着手する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

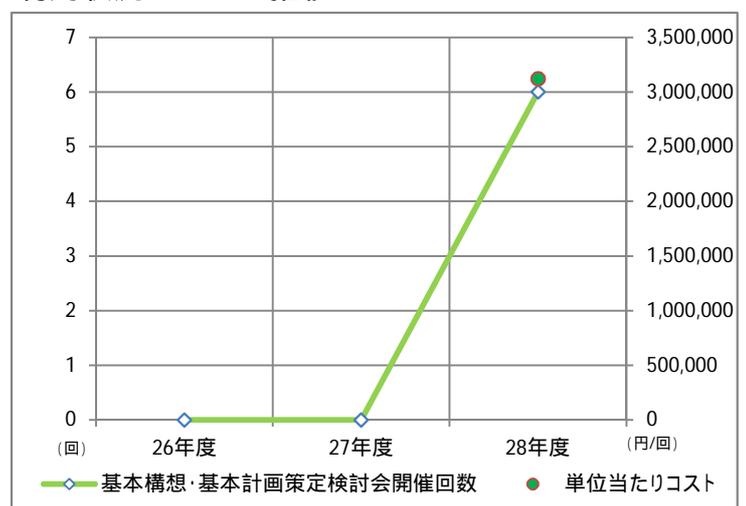
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	10,770,306	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	872,095		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	959,024		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	12,601,425	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	6,122,072		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	6,122,072	経常収支差額(A)		18,723,497	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		18,723,497	
	小計	18,723,497	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	19,018,000			
小計	18,723,497	再計(C) + (D) + (E)	294,503			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	検討会参加者謝礼【499,000円】 支援業務委託料【5,571,720円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	1.47人	1.47人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	1.47人	1.47人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b - a)
基本構想・基本計画策定検討会開催回数			6	6
単位当たりコスト			3,120,583	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	基本構想が完成しており、基本計画の構成内容や新郷土資料館のイメージパスについてもおおよその案ができています。	27年度末時点 の課題と対応	なし
主な 活動実績	<p>新郷土資料館整備基本構想・基本計画策定検討会を立ち上げ、会議を年6回開催 基本構想(案)のパブリックコメント実施(平成28年12月10日～平成29年1月15日) 来館者・市内小学校6年生・広聴課主催事業参加者を対象とした新郷土資料館アンケートの実施 基本構想・基本計画の内、基本構想編までの策定について検討終了</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	<p>学識経験者・学校教育関係者・施設利用関係者・公募市民から構成される新郷土資料館整備基本構想・基本計画策定検討会を開催し、助言・意見をいただきながら基本構想(案)の円滑な策定を進めるとともに、基本構想(案)についてのパブリックコメントや来館者・市内の小学校6年生900名・広聴課主催事業参加者を対象とした新郷土資料館についてのアンケートを実施し、より多くの方々から意見を取り入れることに努めた。</p>
----	---

今後の取組

29年度 目標	基本計画編の策定、検討を行い、基本構想・基本計画を完成させる。	28年度末 時点の課題	市史編さん事業において収集した資料の活用、医療刑務所移転後用地に整備予定の他の機能との整合などについて、関連所管と密に連携・調整をとる必要がある。
29年度の 取組	新郷土資料館整備基本構想・基本計画策定検討会を開催し、基本計画編の策定について検討を行っていく。	30年度の 計画	新郷土資料館展示方針を策定するため、館の収蔵の遺物・古文書・民具等の資料整理を行い、データベースを作成する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	図書館システム管理運営					事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	図書館部 中央図書館 生涯学習センター図書館 南大沢図書館 川口図書館										
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費
根拠法令等	第3次読書のまち八王子推進計画										
事業目的 (最終的に目指す状態)	利用者の利便性の向上、および職員の業務の効率化を図る。また、新図書館システムの導入により学校図書館との連携を強化する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

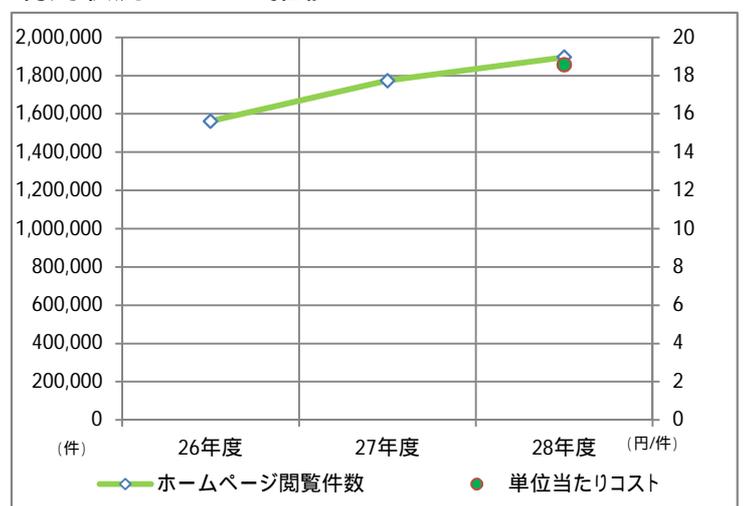
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	13,920,804	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	1,127,197		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	3,312,715		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	18,360,716	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	16,866,072		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	16,866,072	経常収支差額(A)		35,226,788	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		35,226,788	
	小計	35,226,788	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	33,100,477			
小計	35,226,788	再計(C) + (D) + (E)	2,126,311			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.20人	0.20人	1.90人	1.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	1.90人	1.70人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
ホームページ閲覧件数	1,562,017	1,774,069	1,896,560	122,491
単位当たりコスト			19	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	・新図書館システムの導入に向けて準備を進める	27年度末時点 の課題と対応	・新図書館システムの導入に向けて準備を進める
			解決
主な 活動実績	・新図書館システムの導入準備として、システムの詳細な仕様内容の検討を行うとともに、早期の契約に向けて業者選定委員会、プロポーザル実施の準備を進めた。		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	利用者の利便性を向上させるため、電子書籍の導入やマイナンバーカードによる貸し出しとともに学校図書館との連携ができる新図書館システム導入のための準備に取り組んだ。
----	--

今後の取組

29年度 目標	・30年度の新図書館システムへの更新を円滑に行うこと。	28年度末 時点の課題	・30年度の新図書館システムへの更新を円滑に行うこと。
29年度の 取組	・システム更新にむけた全体スケジュールの着実な進行管理	30年度の 計画	・31年度の学校図書館システムの構築に向けた準備

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	読書のまち八王子の推進					事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	図書館部 中央図書館 生涯学習センター図書館 南大沢図書館 川口図書館										
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費
根拠法令等	子ども読書活動の推進に関する法律 第3次読書のまち八王子推進計画 読書のまち八王子推進連絡会議設置要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	いつでも、どこでも、だれでも、自主的に読書活動を行うことができるよう、市民・市民団体・事業者・教育機関・行政などが連携して環境の整備を図り積極的に読書活動を推進する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

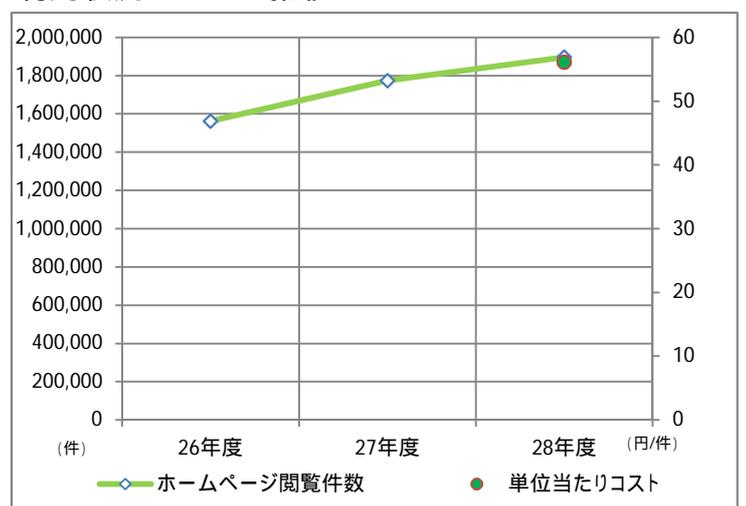
勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	65,647,583	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	5,315,627		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	13,844,547		国庫支出金	0	
		その他	5,790,166		都支出金	389,100	
	小計	90,597,923	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	15,850,694		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	0		その他	1,779,582	
		その他	0		小計	2,168,682	
	小計	15,850,694	経常収支差額(A)		104,288,035		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	8,100		特別収支差額(B)	0	
	小計	8,100	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		104,288,035		
	小計	106,456,717	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	98,562,215				
小計	106,456,717	再計(C) + (D) + (E)	5,725,820				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳		

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	6.13人	8.87人	8.66人	0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.30人	0.30人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.00人	0.10人
計	6.23人	8.97人	8.96人	0.01人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
ホームページ閲覧件数	1,562,017	1,774,069	1,896,560	122,491
単位当たりコスト			56	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民から分室化の要望が高い地区図書室の分室化への準備 ・学校図書館の支援強化 	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地区図書室の分室化への具体的な取組として各地区図書室と調整し分室化への準備を行った。 ・学校からの図書の配送要望が高まっているため、学校支援嘱託職員を1名増員した。
解決			
主な 活動実績	<p>学校担当の嘱託員1名を増員し、学校からの高まる図書配送の要望に対応した。また、市民が自主的に読書に親しむ環境の整備や、市民一人ひとりが自主的に読書活動を行うことができるよう関係団体との調整や支援を行うとともに、読書の果たす役割や必要性に市民の多くが関心を深めてもらうために、様々な啓発事業を行った。</p>		
28年度評価	達成	次年度の展開	拡充

改善・改革の取組

内容	学校配送便について学校からの要望に応え、各校への2週間に1度の配送便を週1回へ回数を増やし学校への支援を強化した。
----	---

今後の取組

29年度 目標	地区図書室の図書館分室化への具体的な実施	28年度末 時点の課題	地区図書室の分室化への計画立案
29年度の 取組	地区図書室の図書館分室化への計画立案および準備	30年度の 計画	図書館分室の開室

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	こども科学館の改修					事業類型	ハード事業				
担当部課	生涯学習スポーツ部 こども科学館										
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	07	こども科学館費
根拠法令等	八王子市こども科学館条例・施行規則、契約事務規則等										
事業目的 (最終的に目指す状態)	展示物の制作や改修、施設の改修を行い平成29年7月のリニューアルオープンを目指す。										

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度		勘定科目		28年度	
経常費用	人件費	職員給与費	7,326,739	経常収入	市税	0	
		賞与等引当金繰入額	593,262		保険料	0	
		退職手当引当金繰入額	652,397		国庫支出金	0	
		その他	0		都支出金	0	
	小計	8,572,398	分担金及び負担金		0		
	物件費等	物件費	10,058,364		使用料及び手数料	0	
		維持補修費	0		繰入金	0	
		減価償却費	475,287		その他	0	
		その他	0		小計	0	
	小計	10,533,651	経常収支差額(A)		19,106,049		
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0	
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0	
		その他	0		特別収支差額(B)	0	
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		19,106,049		
	小計	19,106,049	一般財源調整額(D)		0		
移転費用	0	一般財源充当額(E)	149,990,504				
小計	19,106,049	再計(C) + (D) + (E)	130,884,455				

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	八王子市こども科学館展示物等 リノベーション・デザイン委託料【8,316,000円】 こども科学館改修工事に伴う運搬作業費 【1,404,000円】	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.50人	0.68人	0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.32人	0.22人
計	0.00人	0.60人	1.00人	0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	展示物制作委託、大規模改修工事の契約を行い、平成28年10月から休館して工事等を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	展示物制作委託、大規模改修工事のスムーズな契約。 平成28年10月の休館以降の職員の執務場所の移転先は決まっているが、館内の備品等の一時引越し先及び職員体制が未定。
解決			
主な 活動実績	大規模改修工事(建築工事・プラネタリウム改修等)契約締結・施行(H28～29年度)。 展示物制作・設置委託契約締結・施行(H28～29年度)。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	リニューアルオープンに向けた各委託業務や工事の着実な進行。 JAXAとの展示物借用に係る調整等。	28年度末 時点の課題	リニューアルオープンに向けた各委託業務や工事の着実な進行。 JAXAとの展示物借用に係る調整等。
29年度の 取組	建物や電気設備などの大規模改修工事。プラネタリウム改修工事の完了。 新規展示物制作委託の完了。	30年度の 計画	29年度で終了。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	こども科学館・大横保健福祉センター周辺施設の一体整備				事業類型	ハード事業					
担当部課	生涯学習スポーツ部 こども科学館										
基本計画	編 3	章 3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	07	こども科学館費
根拠法令等	八王子市こども科学館条例・施行規則、契約事務規則等										
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成29年7月のこども科学館リニューアルオープンに合わせ、こども科学館駐車場等改修工事、地下鉄電車の塗装等、国道16号入口サインの撤去と新設を行う。										

行政コスト計算書

(単位 円)

勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	1,465,348	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	118,652		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	130,480		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	1,714,480	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	0		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	0	経常収支差額(A)		1,714,480	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		1,714,480	
	小計	1,714,480	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	16,654,548			
小計	1,714,480	再計(C) + (D) + (E)	14,940,068			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	-	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	駐車場等改修工事等を実施する。	27年度末時点 の課題と対応	無し
			-
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大横町公園の改修を行う公園課、道路改修を行う道路課と調整を行った。 ・外構改修工事の実設計を行った。 ・外構改修工事の契約を締結した。 ・地下鉄電車塗装の予算化を行った。 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	
----	--

今後の取組

29年度 目標	こども科学館・大横福祉センター来館者をつなぐソフト事業実施。	28年度末 時点の課題	リニューアルオープンに向けた工事の着実な進行。
29年度の 取組	一体整備の仕上げとして、歩行者向け道路案内板の設置、こども科学館駐車場整備、地下鉄電車の塗装を行う。	30年度の 計画	無し

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	スポーツ・レクリエーションの推進					事業類型	イベント		
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ振興課、国際スポーツ大会推進室								
基本計画	編 3	章 3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目 01 保健体育総務費
根拠法令等	スポーツ基本法、スポーツ推進計画								
事業目的 (最終的に目指す状態)	・誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションに親しみ、スポーツ・レクリエーションが充実した生活の一部として定着し、市民が生涯を通じて健康で生き活きと暮らせる姿を目指す。 ・市制100周年記念事業の冠事業と位置付け、実行員会メンバーとして参画し、クライミングワールドカップ大会開催を支援する。								

行政コスト計算書

(単位 円)

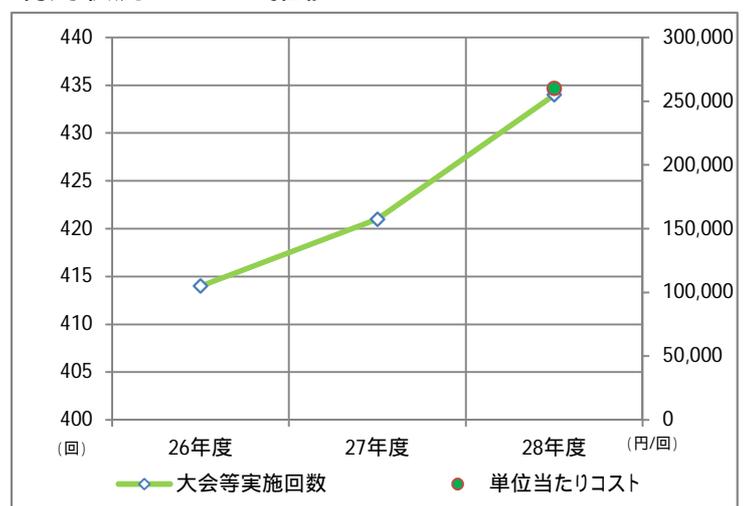
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	50,188,165	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	4,063,840		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	19,618,458		国庫支出金	0
		その他	10,241,668		都支出金	939,000
	小計	84,112,131	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	14,008,188		使用料及び手数料	0
		維持補修費	0		繰入金	0
		減価償却費	717,865		その他	8,652,195
		その他	0		小計	9,591,195
	小計	14,726,053	経常収支差額(A)		103,208,613	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	64,624		特別収支差額(B)	0
	小計	64,624	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		103,208,613	
	小計	98,902,808	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	13,897,000	一般財源充当額(E)	86,063,671			
小計	112,799,808	再計(C) + (D) + (E)	17,144,942			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	補助金等【13,897,000円】 ・全関東八王子夢街道駅伝競走大会負担金 ・東京都市町村総合体育大会負担金及び参加料 ・都民体育大会参加料 ・都民スポレクふれあい大会参加料	都支出金【939,000円】 ・2020オリンピック・パラリンピック区市町村支援事業 諸収入【8,222,100円】 ・多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金 ・スポーツ振興くじ助成金 ・イベント参加者負担金

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	6.18人	6.18人	6.75人	0.57人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
計	6.28人	6.28人	6.85人	0.57人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
大会等実施回数	414	421	434	13
単位当たりコスト			259,907	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関係団体等との協働関係をベースにしなが、事業効果を高めつつ、円滑な大会や事業の運営を目指す。 ・クライミングワールドカップの大会開催のPRグッズの用意・準備 ・クライミングワールドカップの選手等参加者への記念品の調達 	27年度末時点の課題と対応	地域の活性化という視点から、引き続き、スポーツ関係団体の支援・連携を強化し、市民がスポーツを行う機会の創出に努める。
解決			
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のスポーツ推進を図るため、スポーツ推進審議会を2回開催。 ・スポーツ推進委員による指導・助言を実施。 ・都民体育大会や市町村大会等へ選手・役員を派遣。 ・市民体育大会やスポーツ・レクリエーション大会の開催。 ・健康体操教室開催 ・ヘルシーウォーキング開催 ・ジュニア育成 ・全関東八王子夢街道駅伝競走大会の開催。 ・障害者スポーツへの取り組みに向けた環境づくり。 ・クライミングワールドカップのPR用グッズの調達 ・クライミングワールドカップの選手等参加者への記念品の調達 		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉課、障害者団体と連携しつつ、スポーツ推進委員と共に、障害者スポーツに対する理解、指導者の育成・確保、障害者スポーツ「ポッチャ」の普及に努めた。 ・国際スポーツ大会推進室は、兼務職員のための組織のため、業務内容を精査し分担して取り組むことにより効率化を図った。
----	--

今後の取組

29年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関係団体等との協働関係をベースにしなが、事業効果を高めつつ、円滑な大会や事業の運営を目指す。 ・クライミングワールドカップの確実な開催 	28年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化という視点から、引き続き、スポーツ関係団体の支援・連携を強化し、市民がスポーツを行う機会の創出に努める。 ・クライミングワールドカップ当日の支援業務の確定・人員確保
29年度の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育大会やスポーツ・レクリエーション大会等の継続実施 ・クライミングワールドカップ開催に当たって、PRの実施 ・クライミングワールドカップ当日のスタッフ確保に向けた、応援体制の確立 	30年度の 計画	市民体育大会やスポーツ・レクリエーション大会等の継続実施

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	学校の開放					事業類型	イベント				
担当部課	生涯学習スポーツ部スポーツ施設管理課										
基本計画	編 3	章 3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
根拠法令等	学校校庭夜間開放実施要綱・プール開放基準要項										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	八王子市学校体育施設開放事業の一環として、学校教育に支障のないかぎり、小学校の夜間校庭・夏季休業中のプールを、地域及び八王子市内の勤労者等を主体とした体力づくり、スポーツ団体の使用に供することを目的として八王子市教育委員会が実施する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

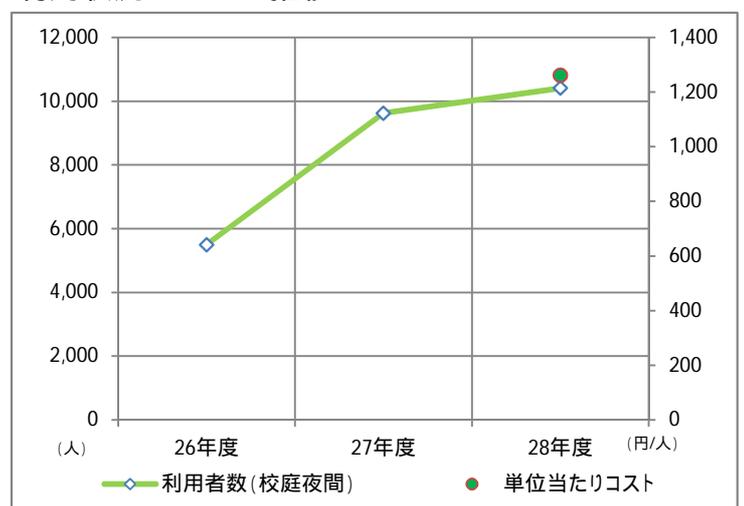
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,689,112	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	379,688		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	417,536		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	5,486,336	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	4,364,149		使用料及び手数料	0
		維持補修費	421,200		繰入金	0
		減価償却費	2,855,425		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	7,640,774	経常収支差額(A)		13,133,456	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	6,346		特別収支差額(B)	0
	小計	6,346	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		13,133,456	
	小計	13,133,456	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	0	一般財源充当額(E)	10,406,249			
小計	13,133,456	再計(C) + (D) + (E)	2,727,207			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	施設管理等委託料 [4,164,360円]	-

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.72人	0.72人	0.64人	0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.72人	0.72人	0.64人	0.08人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
利用者数(校庭夜間)	5,495	9,621	10,408	787
単位当たりコスト			1,262	
利用者数(プール)	4,786	4,443	3,161	1,282
単位当たりコスト			4,155	
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	開放した市内10校の校庭及び学校のプールを利用することで、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となっている。	27年度末時点 の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> 校庭夜間開放の利用者数は増加傾向にあるが、年齢層や利用種目の分析調査を行い、更なる増加に向けた効果的な対策を検討する必要があること。 学校プール開放の利用者数が減少していること。
			未解決
主な 活動実績	<p>1 校庭夜間開放事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 10校において事業を実施し、27年度に比べ登録団体数は50団体から57団体に、利用者は9,625人から10,408人に増加した。 夜間照明設備の適切な維持管理に努めた。 利用者の更なる増加に向けた取組として、各実施校において、一定の年齢層ごとに利用種目の調査を実施し、地域特性や利用状況についてのデータを収集した。 <p>2 プール開放事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 6校において事業を実施し、期間中3,161人の利用があった。 		
28年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

改善・改革の取組

内容	夜間の校庭・プール開放時の安全対策を徹底し、事故のないように心がけた。
----	-------------------------------------

今後の取組

29年度 目標	学校の校庭の夜間開放や夏季のプール解放を行い、学校運動施設を活用したスポーツの振興を図る。	28年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 校庭夜間開放の利用者数は増加傾向にあるが、年齢層や利用種目の分析調査を行い、更なる増加に向けた効果的な対策を検討する必要がある。 学校プール開放の実施校数、利用者数が減少している。
29年度の 取組	フェイスブック(SNSメディア)で校庭夜間開放事業やプール開放事業の情報を発信するなど、利用者の増加に向けた取組を行う。また、校庭夜間開放については、老朽化した照明設備の点検・整備を行うとともに、カラスの営巣対策にも取り組む。	30年度の 計画	事務事業評価等の分析結果を踏まえ、開放した市内10校の校庭及び学校のプールを利用し、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となるような事業を展開する。

事業概要

事務事業評価シート(平成28年度事業)

事務事業名	総合型地域スポーツクラブの活動支援					事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	生涯学習スポーツ部スポーツ振興課										
基本計画	編 3	章 3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
根拠法令等	スポーツ基本法、スポーツ推進計画										
事業目的 (最終的に目指す状態)	総合型地域スポーツクラブの活動を支援することで地域の人々のつながりの形成(地域コミュニティの醸成)に寄与する。										

行政コスト計算書

(単位 円)

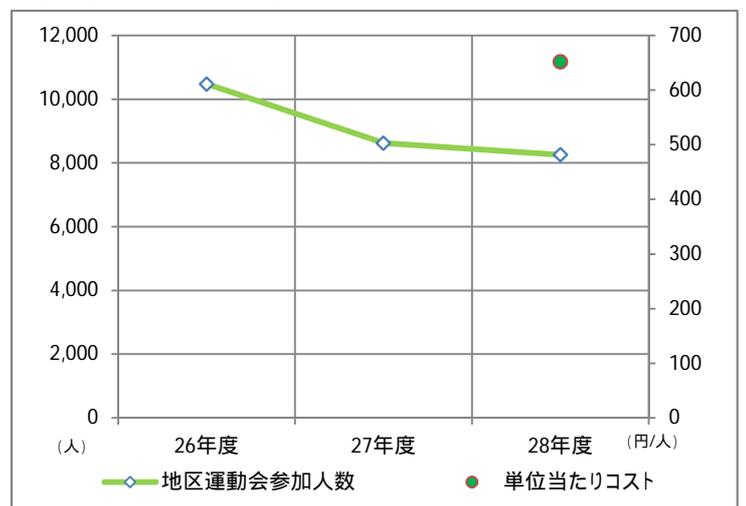
勘定科目		28年度	勘定科目	28年度		
経常費用	人件費	職員給与費	2,564,359	経常収入	市税	0
		賞与等引当金繰入額	207,641		保険料	0
		退職手当引当金繰入額	573,866		国庫支出金	0
		その他	0		都支出金	0
	小計	3,345,866	分担金及び負担金		0	
	物件費等	物件費	1,620		使用料及び手数料	0
		維持補修費	248,000		繰入金	0
		減価償却費	0		その他	0
		その他	0		小計	0
	小計	249,620	経常収支差額(A)		5,377,486	
	その他の業務費用	支払利息	0		特別費用	0
		徴収不能引当金繰入額	0		特別収入	0
		その他	0		特別収支差額(B)	0
	小計	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		5,377,486	
	小計	3,595,486	一般財源調整額(D)		0	
移転費用	1,782,000	一般財源充当額(E)	5,029,780			
小計	5,377,486	再計(C) + (D) + (E)	347,706			

	経常費用	経常収入
28年度 主な内訳	維持補修費【248,000円】 ・総合型地域スポーツクラブ活動環境整備 補助金等【1,782,000円】 ・地区運動会等開催	

事業の人員体制

	26年度	27年度	28年度	対前年度
一般職員	0.30人	0.30人	0.25人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
計	0.40人	0.40人	0.35人	0.05人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	26年度	27年度(a)	28年度(b)	対前年度(b-a)
地区運動会参加人数	10,472	8,622	8,253	369
単位当たりコスト			652	
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

28年度 目標	生涯スポーツ社会の形成に向け、地域コミュニティにおけるスポーツ体験の機会を創出することは重要なことであり、引き続き、本事業を継続することにより地域スポーツを振興していく。	27年度末時点 の課題と対応	総合型地域スポーツクラブ未設置地域への設立促進
未解決			
主な 活動実績	地域へ運動会・スポーツ大会開催経費の一部を政策的に補助することで、地域におけるスポーツ活動及び地域交流を促し、誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーション活動に参加しやすい環境を整備した。		
28年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

改善・改革の取組

内容	総合型地域スポーツクラブの活動拠点の環境整備にかかる施設整備・器具等について、修繕費用が膨らむのを防ぐため、器具等の適正な使用についてアナウンスした。
----	---

今後の取組

29年度 目標	生涯スポーツ社会の形成に向け、地域コミュニティにおけるスポーツ体験の機会を創出することは重要なことであり、引き続き、本事業を継続することにより地域スポーツを振興していく。	28年度末 時点の課題	総合型地域スポーツクラブ未設置地域への設立促進
29年度の 取組	継続実施	30年度の 計画	継続実施

